

学部・研究科
基礎情報

法学部 法律学科、国際企業関係法学科、政治学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:5,883名(法律学科・3,623名、国際企業関係法学科・685名、政治学科・1,575名)

教員数:専任教員 111名、兼任教員 352名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):53.0名

■教育研究上の目的

法学及び政治学の分野に関する理論と諸現象にかかる教育研究を行い、幅広い教養と深い専門的知識に裏打ちされた理解力、分析力及び問題解決能力を涵養し、現代社会のさまざまな分野において活躍することのできる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○法学部において養成する人材像

法学部は、地球的視点に立った法的问题意識と法的解決能力、言い換えれば「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成を教育目標としています。

○法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

「グローバルなリーガルマインド」を形作るのは、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的考え方ができる「新たな教養」です。それが法学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力です。

○法学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

学科により、外国語科目は16～24単位、専門教育科目中総合教育科目は20単位、その他の専門科目(演習を含む)は68～80単位をそれぞれ必修とし、各学科とも合計124単位を修得することによって卒業となります。

○活躍することが期待される卒業後の進路

法律学科においては、法科大学院へ進学した後、法曹資格を取得して法律専門職として活躍すること、また行政分野や民間企業において法律知識と法的思考力を活用する広義の法律専門職などとして活躍することが期待されます。

国際企業関係法学科においては、国際企業の法務部門、商社などのビジネスパーソン、外交官をはじめとする外務公務員などとして活躍することが期待されます。

政治学科においては、公務員、国際公務員、地球市民社会の中心的担い手としてのNGO/NPOの専門的スタッフ、国際分野の仕事、ジャーナリストなどとして活躍することが期待されます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○法学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

法学部のカリキュラムは、大きくは専門教育科目と外国語科目に区分されます。専門教育科目はそれぞれの学科に関する専門科目の他に、総合教育科目、演習科目に分かれています。外国語科目では、基本的な語学力、コミュニケーション力を、総合教育科目においては、広く深い教養を、そして専門科目により、それぞれの学科に関する専門的知識と思考力を身につけられるようになっています。

法律学科と政治学科では、卒業後の進路を見据えた学修・科目履修を促すために、専門科目についてコース制を採用しています。法律学科には、法律専門職を目指す人のための法曹コース、公務員を目指す人のための公共法務コース、民間企業への就職を目指す人のための企業コースが設けられています。政治学科には、広く国や自治体の政策に関心を持ち、公務員をめざすための公共政策コース、地域の経営やまちづくりに関心のある

学生のための地域創造コース、国際機関で活躍する国際公務員や広く国や民間での国際的な仕事につきたい人のための国際政治コース、ジャーナリストの他、マスコミ、出版や広報を含む情報産業で活躍したい人のためのメディア政治コースが設けられています。1年次に共通のカリキュラムで学修し自身の適性や希望を見極めた上で、1年次終了時にコース選択を行い、2年次から各コースに分かれます。

国際企業関係法学科では、コース制は採っていませんが、体系的に国家相互間の関係を対象とする国際法学を中心とする学修と、企業活動の国際的側面を対象とする国際民事法学を中心とする学修とを、それぞれ体系的に履修できるカリキュラムを設置しています。

○カリキュラムの体系的性

法律学科及び政治学科では、専門に関する科目が、基本科目、コース科目(基幹科目、共通科目、展開科目)、自由選択科目に分かれ、法律学科は基本から基幹へ(政治学科は共通から基幹へ)、基幹から展開へと体系的に配置されています。国際企業関係法学科の専門に関する科目は、導入基礎から基幹へ、基幹から発展へと体系的に配置されております。また、総合教育科目については、総合 A(教養科目)・B(総合講座)、インターンシップ及び学部間共通科目群を配置し、外国語科目については、英語と選択外国語の他に特設外国語などが配置されています。

○カリキュラムの特徴

いずれの学科においても、すべての学年に少人数で行う演習科目を設置しています。1年次演習では、大学での学修への橋渡しを行い、問題の発見、分析、解決の能力や文章力・プレゼンテーション能力等を養います。2年次以降には、深い教養と専門能力を身に付けるための多彩な演習(基礎演習、実定法基礎演習、政治学基礎演習、法学基礎演習 B、現代社会分析、専門演習)が用意されています。また、国際化に対応し、英語で専門科目を学ぶ授業もあります。

法律学科では、専任教員と現役法曹との授業をセットにした「法律専門職養成プログラム」、基本七法についての特講科目、具体的な社会問題と法との関係を探る「法と社会」など、アクティブ・ラーニングを実践する科目を用意し、履修者の主体的な学修への取り組みを促しています。

国際企業関係法学科は、国際性のある様々な専門科目に加え、国際問題を扱う場合に不可欠な外国語力を養うため、1、2年次だけではなく、3年次以上に上級英語を必修科目として設置するなど、外国語の学修を重視しています。現代社会分析では、履修者自らの主体的な取り組みを通じて、問題発見能力や問題解決能力を鍛え、現代社会を構成する諸要素を複数の分析視角において捉える複眼的思考力を養います。また、グローバルプログラム講座・演習では、専門性の高い語学力と法学の実践力を鍛えます。

政治学科は、専門教育科目のコース科目を4つのコース(公共政策、地域創造、国際政治、メディア政治)に分け、それぞれのキャリアデザインにそって体系的な履修ができるようにしています。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124 単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point	
合格	A	90点以上	4
	B	80点以上～90点未満	3
	C	70点以上～80点未満	2
	D	60点以上～70点未満	1
不合格	E	60点未満	0
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の申請をしたもの	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-

※A評価に関しては、一部の科目を除き履修者の20%以内に制限

※2年次までの修得単位数が一定の基準に満たない場合の進級制限(スクリーニング)制度あり

5. 修業年限内での卒業率(2018 年度卒業生)

90.4% (法律学科・91.8%、国際企業関係法学科 88.5%、政治学科 87.9%)

早期卒業制度:有(全学科) 2018 年度早期卒業生:8名

※3年次進級時において、2年次までの修得単位数が 76 単位以上・かつ GPA が 3.60 以上であり、大学院進学を希望する学生が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○法学部の求める人材

法学部は、地球的視点に立った法的問題意識と法的解決能力、言い換えれば「グローバルなリーガルマインド」を身につけた人材の育成を教育目標にしています。

21 世紀に入り、地球的規模の問題や紛争はますます増えています。身の回りのさまざまな問題へ対応するだけでなく、こうした地球規模の問題をも暴力や武力に頼らず合意やルールに基づいて解決することを喫緊の課題として抱えています。そのような時代だからこそ、最初に掲げた人材が必要とされているのです。

「グローバルなリーガルマインド」を身につけるために、①地球規模での法化社会を読み解くことができる「基礎的な法律的・政治的専門」と、②自立した地球市民として必要な、批判的・創造的思考ができる「新たな教養」の両方が必要であり、それら 2 つがひとりの人間のなかで融和した形で実現されることが求められます。それゆえに、法学部は、次のような資質・姿勢を持っているみなさんの入学を望みます。

(1)自分自身を含めた身近な問題に対する真剣な関心

(2)物事を厳密に考え、批判的に捉える思考

(3)健全で強い倫理観・責任感

その基礎に立って、法学部での学びを通して「グローバルなリーガルマインド」を修得し、一人ひとりが社会の有意な一員として巣立っていくことを私たちは願っています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

入学試験で課している科目はいずれも法学部での学修を進めるにあたって重要です。英語は世界におけるコミュニケーション手段としてだけでなく、「グローバルなリーガルマインド」を修得し世界で活躍する国際人を目指すためにも、さらに多文化社会を知るためにも不可欠な科目です。国語における読解力・文章力・批判的思考力、数学で訓練される論理的かつ合理的な思考力、地理歴史・公民で修得する社会の現実と課題に関する判断力・洞察力、物理・化学・生物などの理科科目で培われる自然界や環境についての理解力も、すべて法学部での学修の基礎となります。したがって、これらの科目については高等学校段階で十分な学習を積むことを求めます。

そのうえで、一般入試や大学入試センター試験利用入試では、主にこれらの知識面について確認します。また、自己推薦入試や指定校推薦入試でおこなう「講義理解力試験」は、大学で行う講義と同じ形式で試験を行うものであり、社会への理解力、洞察力、思考力、分析力を問うものです。推薦入試等で課している「志望理由書」や「面接・グループディスカッション」は、現在の自分の関心、将来設計、そのために自分が学ぶ学修について、さらにはこれまで周囲とどのように主体性をもって関わってきたのかなどを確認するものです。

入学者選抜ごとには、以下のように評価項目を設定して、取り扱います。

◎：とくに重視する / ○：重視する

入学者選抜	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 協働性	特徴
統一入試	◎	○		本学独自の筆記試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
一般入試	◎	○		本学独自の筆記試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
大学入試センター利用入試（単独）	◎	○		大学入試センター試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
大学入試センター利用入試（併用）	◎	○		本学独自の筆記試験および大学入試センター試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
附属高校入学試験	○	○	◎	提出書類に基づいてすべての要素を総合的に評価します。特に「主体性・協働性」を重視します。
指定校推薦入学試験	○	◎	○	提出書類に基づいて「知識・技能」および「主体性・協働性」を、本学独自の講義理解試験において「思考力・判断力・表現力」を評価します。
スポーツ推薦入学試験	◎	○	○	書類審査において「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接において「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
自己推薦入学試験	○	○	◎	書類審査において「知識・技能」および「主体性・協働性」を、本学独自の講義理解試験およびグループディスカッションにおいて「思考力・判断力・表現力」を、それぞれ総合的に評価します。
海外帰国生特別入学試験	◎	○	○	提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接試験において「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
英語運用能力特別入学試験	◎	○	○	提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接試験において「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
外国人留学生入学試験	◎	○	○	提出書類に基づいて「知識・技能」を、面接試験において「思考力・判断力・表現力」および「主体性・協働性」を評価します。
転科・転籍試験	○	◎		本学独自の筆記試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
編入学試験	○	◎		本学独自の筆記試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。

現在の自分の社会的関心を確認し、自分が将来なりたい理想像（ロールモデル）を探し、法学部への進学が自分にとって最適な選択かどうかを考えながら、受験の準備をしてください。20年30年先の自分からみて必要と考える基礎的知識を育み、目的意識をもって入学試験に臨んで頂きたいと思います。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.03

入学定員に対する入学者数比率:1.02（過去5年間の平均:1.03）

経済学部 経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:4,301名(経済学科・1,850名、経済情報システム学科・778名、国際経済学科・1,011名、公共・環境経済学科・662名)

教員数:専任教員 87名、兼任教員 147名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):49.4名

■教育研究上の目的

経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会の様々な分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○経済学部において養成する人材像

経済のグローバル化が進む今日、経済や経営についての専門的知識を備え、日本と世界の経済発展に貢献できる人材のニーズはますます高まっています。経済学部では、本学の「建学の精神」である「**実地應用ノ素ヲ養フ**」教育を重視し、経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科という4学科体制によって、社会の多様なニーズに応えうる上記のような人材を育成します。それと同時に、学生一人ひとりが、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもつ人材となるよう養成します。

○経済学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

経済学部における課程を卒業するためには、以下の4つの資質・能力の修得が期待されます。第1に、現実の経済現象を的確に把握するために必要とされる、経済学の専門知識及び社会・人文・自然科学の知識教養の修得。第2に、さまざまな問題を解決するために必要とされる、外国語とコミュニケーションの能力及びコンピュータを利用した統計情報処理と分析能力の修得。第3に、ゼミナールを通じて、専門知識だけではなく、チームワークの経験を積み、協調性、自己管理能力の修得。第4に、演習論文、レポート作成、インターンシップなどを通じた、総合的な学習体験と創造的思考力の修得。

○経済学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

経済学部では、下記の表のように、卒業に必要な単位数を133単位、必要最低修得単位数は専門教育科目62単位、総合教育(一般教養)科目24単位、外国語科目14単位、健康・スポーツ科目4単位としています。また上限修得単位数は、専門教育科目128単位、総合教育(一般教養)科目36単位、外国語科目28単位、健康・スポーツ科目7単位としています。さらに、各年次に修得できる上限単位数をそれぞれ1年次44単位、2年次43単位、3年次41単位、4年次42単位として、授業科目の履修が年次によって極端に偏らないように配慮しています。ただし、一定の要件を満たせば、早期卒業制度を利用して3年間で卒業に必要な単位を修得し、経済学研究科や法科大学院に進学することもできます。

科目区分	専門教育	外国語	健康・スポーツ	総合教育
最低修得単位数	62	14	4	24
上限修得単位数	128	28	7	36
卒業に必要な最低修得単位数	133			
卒業までに修得可能な単位数	170			

○活躍することが期待される卒業後の進路

経済学部において、経済学を中心とした幅広い専門知識および教養知識を修得し、外国語コミュニケーション能力および情報処理能力を修得した卒業生は、日本国内だけではなく海外においても、経済発展のために活躍しています。また、ほとんどの日常生活における活動は経済活動と考えられますので、経済に関する知識は多くの分野で必要とされ、卒業後の進路先は多方面にわたっています。具体的には、とりわけ金融・保険業が多く、それに次いで製造業、卸・小売業、公務、情報通信業、サービス業などが多くなっています。

進学については、経済学研究科をはじめとする大学院、法科大学院などの専門職大学院への進学、さらに研究者や専門職種を目指す人も多数います。また、公認会計士や税理士などの資格試験合格者や各種公務員試験を受験し公務員となる人も多数います。

2. 教育課程編成・実施の方針

○経済学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

経済学部では、幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せもった人材を育成することを目指しています。そのために、幅広い学問領域における基礎知識の修得(教養教育)、経済学の専門領域における基礎科目から発展科目にいたる学修(専門教育)を可能とさせる体系的段階的なカリキュラムを編成しています。

(1) 教養教育関連科目

各科目群のねらいと構成は、次の通りです。

・外国語科目

1・2年次で重点的に外国語を修得させることをねらいとし、英語のほか、初習外国語としてドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語が設置されています。各語学とも基礎的能力を踏まえて応用的能力を高められるようにカリキュラムが組まれています。

・健康・スポーツ科目

自分の身体に対する認識を高め、スポーツ活動の楽しさ、すばらしさの理解を通じて、自己管理・健康管理、身体能力の向上を目指して、科目が編成されています。

・総合教育科目

広い視野に立った柔軟な知性を養い、科学技術および社会の急速な変化にも対応できるような能力と資質を育むことをねらいとし、人文科学、社会科学、自然科学の3分野で構成されています。

(2) 専門教育関連科目

1年次では、「経済入門」「入門演習」などの導入科目や基礎科目が中心となり、2年次から本格的な経済学専門科目が履修できるように、専門教育関連科目群が置かれています。

専門教育科目は、導入科目、基礎科目、学科科目、関連科目、学部共通科目等によって構成されており、1年次における基礎科目として、「基礎ミクロ経済学」「基礎マクロ経済学」が必修科目となっています。2年次以上では、各学科の特色を出す専攻的な学科科目(各学科で学ぶために基本となる学科基本科目と専攻をより深く学修するクラスター科目によって構成)をベースとしつつ、関連科目、学部共通科目等の中から、各自の学習目標に応じた科目選択ができるように科目群が配置されています。

なお、4年次の4月・9月に実施される大学院入試で本学経済学研究科への進学が内定した学生は、4年次在籍中に大学院の授業科目を履修することができます。

○カリキュラムの体系性

経済学部では、「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「総合教育科目」「専門教育科目」それぞれにおいて、初級から中級・上級、あるいは基礎から発展・応用へと展開される体系的な科目群が置かれています。また、4学科には、特定分野・領域を重点的かつ系統的に学修することを目的とした科目群としてのクラスターが、2つずつ設置されています。各学科において期待される学習効果とカリキュラムの体系性は、次の通りです。

・経済学科

複雑化した経済の動きを分析しうる能力と問題解決への的確な政策提言能力の育成を目指して、「経済総合クラスター」と「ヒューマンエコノミークラスター」が設置され、経済総合的、多面的、系統的な学修を行うための科目が配置されています

・経済情報システム学科

企業、産業、地域経済の成長と変化についての深い経済学的研究と情報科学や実践的な情報処理技術の学修とを一体化し、グローバル化する企業や地域経済の担い手として活躍できる人材の育成を目指して、「企業経済クラスター」と「経済情報クラスター」が設置され、現代経済システムおよび情報システムを総合的に学修しうるカリキュラムが組まれています。

・国際経済学科

国際的な経済問題の原因究明や解決策を提言できる能力を身につけ、企業の国際部門や外資系企業で活躍できる人材の育成を目指して、「貿易・国際金融クラスター」と「経済開発クラスター」が設置され、日本と諸外国の間の経済問題を総合的に学ぶための科目が配置されています。

・公共・環境経済学科

環境問題、国際社会、地域社会の活動に関する正確な知識に基づいた適切な判断力を身につけ、現実の政策立案・評価に関わる人材の育成を目指して、「公共クラスター」と「環境クラスター」が設置され、公共および環境に関わる基礎的な知識の修得から実践的応用能力を涵養するための科目まで、系統的な学修ができるようなカリキュラムが組まれています。

○カリキュラムの特徴

経済学部におけるカリキュラムの特徴は、次の4点によって示すことができます。

・演習と少人数教育

経済学部では、すべて専任教員が担当する演習による少人数教育を重視しています。まず、1年次では「入門演習」または「総合教育科目演習」をほぼ全員が履修します。そして、2年次から4年次まで続く「専門演習」は、毎年60近くの演習が開講され、無線LANを完備した専用ゼミ室(20名程度収容)を使って少人数教育を行っています。「専門演習」では、学生同士がお互いに切磋琢磨しながら主体的に学修し、最終的にその成果を演習論文にまとめて行きます。少人数教育ならではの教員による論文指導は、学生個々人の知識の集積だけではなく、研究対象の探究と分析による創造的思考力の涵養を促します。

・クラスター制度

各学科に2つずつクラスターが設置されており、各クラスターで、それぞれ目指すべき能力育成とキャリアデザインが示されています。学生は、1年次4月にクラスター仮登録をし、1年次末のクラスター本登録までの間に、各自の興味関心、キャリアデザインなどに即して、クラスターを選択します。クラスター選択後も、学生各自で自主的に科目履修設計を行い、系統的な科目履修を目指します。クラスター修了要件を満たした場合には、「クラスター修了証明書」および「クラスター修了証」が発行されます。クラスター修了は、各専門分野の科目群をより深く系統的に修得した証となります。

・Semester制度

1年間を、夏季休業を挟んだ前期と後期に分け、1年次前期の第1Semesterから4年次後期の第8Semesterまで、集中的かつ段階的に学修することを目的としてカリキュラムが構成されています。

・キャリア教育

主に1年次生対象の「キャリアデザイン」、主に2年次生対象の「学部共通インターンシップ」、3・4年次生対象の「インターンシップ」により、一貫性のあるキャリア教育を行っています。とりわけキャリア教育における中心的な位置を占める「インターンシップ」は、1993年度より本学部の正規科目として導入され、「自治体コース」・「民間企業コース」・「金融エコノミストコース」・「金融アナリストコース」・「シンクタンクコース」・「ジャーナリストコース」が開設されています。各コースともに、大学で学修した専門知識・理論・政策などを、実地研修を通して応用、実践する能力の育成、職業マインドおよび職業選択力の育成を目指しています。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

133 単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point		
合格	A	90点以上	4	総履修単位として分母の計算基礎になる
	B	80点以上～90点未満	3	
	C	70点以上～80点未満	2	
	D	60点以上～70点未満	1	
不合格	E	60点未満	0	
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0	
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2018 年度卒業生)

86.9% (経済学科・86.9%、経済情報システム学科・87.1%、国際経済学科・85.9%、公共・環境経済学科・88.1%)

早期卒業制度:有(全学科) 2018 年度早期卒業生:1名

※大学院に進学する意思がある者で、①1年次の修得単位数 39 単位以上・GPA3.2 以上、②2年次までの修得単位数 77 単位以上・GPA3.2 以上、のいずれかに該当する学生が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○経済学部の求める人材

経済学部では、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人を養成することを理念とし、次のような目標を持つ学生を求めています。

- ・私たちの生活の基礎となる経済の仕組みについて専門的に学びたい学生
- ・論理的な思考力と、プレゼンテーション能力を身につけたい学生
- ・パソコンを使った情報処理技術や、会計の専門知識を身につけたい学生
- ・企業や官公庁、国連、NGO などで、経済の専門知識を活かしたい学生
- ・環境問題、福祉政策の専門知識を身につけ、地域社会に貢献したい学生
- ・将来ロースクールなど専門職大学院に入って、経済に強い専門家を目指す学生
- ・将来大学院に入って、より高度な経済学を学ぶことを目指す学生

入学者選抜においては、本学独自の一般入試のほか、大学入試センター試験を利用した選抜も行っており、入学後の学修の基礎となる国語、英語、地理歴史、公民、数学の科目を中心として、高等学校レベルの十分な知識と論理的思考力を重視して選抜しています。このほか、特別入試として、自己推薦入試、海外帰国生等特別入試、英語運用能力特別入試、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入試、外国人留学生入試、推薦入試(指定校、スポーツ)、編入学試験があり、外国語、小論文、面接などの試験により、幅広い問題関心とすぐれた資質をもち、経済学部で学修する意欲の高い学生を選抜します。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校卒業に必要な諸科目、とりわけ国語、英語、地理歴史、公民、数学はいずれも経済学部での学修を進めるにあたって重要です。特に国語できたえた文章力、数学できたえた論理的思考力、地理歴史、公民で修得した現代世界のなりたちとその諸問題に対する広い知識は、いずれも経済学部での学修の基礎となり

ます。また英語力は、経済学及びその関連領域を専門的に学ぶ上で必要なだけでなく、今日のグローバル社会の中で活躍する経済人を目指すならば、不可欠なものといえるでしょう。

経済学部では、これらの素質を持った学生が入学後にさらにその力を伸ばし、国際的で豊かな教養・学識と専門能力を身につけ、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することができるようにするために、教育課程においてもさまざまな取り組みを行っています。

○入学者選抜ごとの評価項目

入学者選抜ごとに、以下のとおり評価項目を取り扱います。

※入学者に期待する能力を、◎＝非常に重要、○＝重要で表示

入学者選抜	選抜方法	①知識・技能	②思考力・判断力・表現力	③主体性・協働性
一般入試	筆記試験	◎	◎	
英語外部検定試験利用入試	英語外部検定試験	◎		
	筆記試験	◎	◎	
センター利用入試併用方式	筆記試験	◎	◎	
	大学入試センター試験	◎	○	
センター利用入試単独方式 (前期選考4教科型・3教科型)	大学入試センター試験	◎	○	
センター利用入試単独方式(後期選考)	大学入試センター試験	◎	○	
統一入試	筆記試験	◎	○	
自己推薦入学試験	出願資格	◎		◎
	自己推薦書		○	◎
	筆記試験(小論文)		◎	
	筆記試験(外国語・数学)	◎	○	
	面接試験		○	◎
海外帰国生等特別入学試験	出願資格	◎		
	自己推薦書		○	◎
	筆記試験(小論文)		◎	
	筆記試験(外国語・数学)	◎	○	
	面接試験		○	◎
英語運用能力特別入学試験	出願資格	◎		
	自己推薦書		○	◎
	筆記試験(小論文)		◎	
	面接試験		○	◎
ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験	出願資格	◎		
	自己推薦書		○	◎
	筆記試験(小論文)		◎	
	面接試験		○	◎
編入学試験	出願資格	◎		
	筆記試験(外国語)	◎	○	
	筆記試験(小論文)	◎	◎	
指定校推薦入学試験	出願資格	◎		
	志望理由書		○	◎
	面接試験		○	◎
スポーツ推薦入学試験	出願資格	◎		
	志望理由書		○	◎
	小論文		◎	
	面接試験		○	◎
外国人留学生入学試験(A方式)	出願資格			
	日本留学試験	◎	○	
	筆記試験(小論文)		◎	
	筆記試験(英語)	◎	○	
	面接試験		○	◎

外国人留学生入学試験(B方式)	日本留学試験	◎	○	
	英語検定試験	◎		
	志望理由書		○	◎
附属の高等学校推薦入学試験	出願資格		◎	○
	エントリーシート		○	◎

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.04

入学定員に対する入学者数比率:0.96 (過去5年間の平均:1.01)

商学部 経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:4,800名(経営学科・1,467名、会計学科・1,486名、商業・貿易学科・1,287名、金融学科・560名)

教員数:専任教員名 99名、兼任教員名 214名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):48.5名

■教育研究上の目的

商学にかかる各専門分野及びその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○商学部において養成する人材像

商学部の教育研究上の目的は、中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、商学にかかる各専門分野およびその関連領域における理論並びに実務に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と優れた専門能力を有し、ビジネスをはじめとする各分野を通じて社会に貢献できる人材を養成することにあります。商学分野全般の高度な教育を通じて、国際的に通用する柔軟な適応力・総合的な判断力・確かな実践力を身につけ、多様な価値判断が求められる21世紀のグローバル社会に貢献できる人材の養成を目指しています。商学部は、この教育方針を理解し、必要な在籍期間にわたって自ら研鑽を重ね、所定の授業科目単位を修めた学生に対して「学士(商学)」の学位を授与します。

○商学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

商学部を卒業するにあたって、経営学科、会計学科、商業・貿易学科、金融学科の各専攻にかかわる専門分野の知識を体系的・包括的に理解することが必要です。また、経済や法律に関する知識、人文・社会・自然に関する知識、コミュニケーション能力(外国語運用能力を含む)、情報処理能力、数量的分析スキルなど、専門分野を支える基礎的な能力や関連分野の知識を幅広く、バランスよく身につけることも必要です。21世紀の社会に貢献するためには、優れた人間性を発揮できるとともに、自らの健康管理を含む自己管理能力、協調性やリーダーシップ、倫理観や社会的責任の自覚、知的好奇心などを持って、主体的に学び続けることのできる生活習慣を身につけることも大切です。商学部の学生には、課外活動を含む学生生活を通じて、卒業までにこれらの資質や能力を備えることを期待します。

○商学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

商学部では単位制を採用し、授業科目ごとに単位を定めています。授業科目を履修し、試験に合格した学生に、その授業科目の単位を付与します。商学部には4単位、2単位、1単位を付与する3つのタイプの授業科目が設置されています。各授業科目1回につき所定の時間を予習・復習に充てる必要があり、商学部を卒業するためには、各学科の必修単位数を満たした上で、合計136単位以上の修得が必要です。

○活躍することが期待される卒業後の進路

商学部の卒業生は社会のさまざまな分野で活躍していますが、各学科の専門分野との関連で特に活躍することが期待される卒業後の進路は、以下のように示すことができます。

・経営学科

経営学科は、企業などの組織をいかに維持・発展させるべきかという視点から、企業活動の運営・管理を研究する経営学を中心に学ぶ学科であり、卒業後は、企業経営者、起業家、経営コンサルタント、情報システム管理者その他の企業経営のリーダーとして社会で活躍することが期待されます。

・会計学科

会計学科は、企業や自治体などの経済活動を貨幣的に測定し、その情報を株主、債権者などのステークホルダーに伝達するための制度や技法を研究する会計学を中心に学ぶ学科であり、卒業後は、公認会計士、税理士、国税専門官、企業の財務部門スタッフ、その他の会計プロフェSSIONALズとして社会で活躍することが期待されます。

・商業・貿易学科

商業・貿易学科は、流通・マーケティングと国際貿易という2つの大きな研究分野を中心に、それらの理論と実務を体系的かつ実践的に学ぶ学科であり、卒業後は、マーケティングの専門家、国際ビジネスパーソン、その他のビジネスのエキスパートとして社会で活躍することが期待されます。

・金融学科

金融学科は、金融経済の制度や理論、企業の金融・財務活動、金融機関の活動などについて専門的・体系的に学ぶ学科であり、卒業後は、ファイナンシャル・アナリスト、企業の財務担当者、銀行員、その他の金融・財務のスペシャリストとして社会で活躍することが期待されます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○商学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

商学部では、社会や学問分野の進展に応じて絶えず教育内容を進化させるとともに、学生が自ら考え、自ら学ぶことを尊重し、さらに商学という実践との結びつきの強い専門分野の教育にあたって、理論と実践との融合、専門と教養とのバランスを重視した教育を行っています。商学部では、学部の教育研究上の目的を踏まえ、「進化する教育」、「主体的な学びを尊重した教育」、「バランスのとれた教育」という基本方針に基づいてカリキュラムを編成しています。

商学部の授業科目は大きく専門教育科目群と総合教育科目群とに分類されます。専門教育科目群は商学部スタンダード科目、商学部分野別専門科目および商学部アドヴァンスト科目から構成され、総合教育科目群はリベラルアーツ科目、グローバル科目、キャリア科目および学部間共通科目から構成されています。これらの構成は4学科に共通ですが、各学科の専門性を考慮した学科別の必修授業科目を配置することによって各学科の特色を明らかにしています。

○カリキュラムの体系性

(1)専門教育科目群における設置科目の体系

①商学部スタンダード科目

所属する学科にとらわれることなく、中央大学商学部の学生として有して欲しい一定水準の知識・技法を涵養することを目的とし、各学科の専門系統(経営系、会計系、商業・貿易系、金融系)の入門科目、商学分野の学びにとって基本となる経済科目、基礎的な学習・研究技法を身につけるリサーチ・メソッド科目、および、導入演習(ベーシック演習)を配置しています。

②商学部分野別専門科目

所属学科に設置される授業科目を中心に学習するだけでなく、隣接する専門分野の系統的履修を促すために、経営系、会計系、商業・貿易系、金融系、経済・法律系の5系統に識別し、各系統においてコアとなる専門科目を配置しています。

③商学部アドヴァンスト科目

商学部スタンダード科目および商学部分野別専門科目の発展的な位置づけとして、プログラム科目、専門演習科目および学部・大学院共通科目に区分し、各区分において学生の選択と主体的な学びを促進するための授業科目(クラス)を配置しています。

(2)総合教育科目群における設置科目の体系

①リベラルアーツ科目

人文・社会・自然に関する対象を総合的に学習できる授業科目のほかに、数学系、法律系、情報系、健

康・スポーツ系の授業科目を配置しています。

②グローバル科目

第一外国語、第二外国語、選択外国語に区分し、留学指導およびグローバル・スチューデント育成に特化した授業科目を含み、グローバル化の進展に伴って重要度が高まる外国語関連科目を、学生各自の習熟度、学習意欲、関心のあるテーマなどに応じて段階的に学習できるように配置しています。

③キャリア科目

自立した社会人・職業人としての自己実現を目指し、自らの将来設計を探るための助けとなるように、企業インターンシップ(海外企業を含む)、アクティブ・ラーニングおよびプロジェクト・ベースド・ラーニング(PBL)等の実践的教育手法を展開する商学部独自の授業科目を配置しています。

④学部間共通科目

全学的に開講されているファカルティリンケージ・プログラム(FLP)や短期留学プログラムなど、学部横断的に授業が実施される授業科目を配置しています。

(3)修得単位要件による体系性の保証

専門教育科目群および総合教育科目群において全授業科目を各科目区分に適正に配置することに加えて、「バランスのとれた教育」を展開する観点から、科目区分ごとに最低の必修単位数を定め、カリキュラムの体系性を保証しています。Semester制(春学期・秋学期の2期制)のもと、商学部を卒業するために必要な合計136単位のうち、108単位(フレックス Plus1・コースでは100単位)については、科目区分ごとに必ず修得しなければならない最低の単位数を定めています。商学部スタンダード科目から22単位、商学部分野別専門科目から52単位、リベラルアーツ科目から18単位、グローバル科目から16単位(フレックス Plus1・コースでは8単位)を卒業までに修得する必要があります。

ただし、「主体的な学びを尊重した教育」を展開する観点から、科目区分ごとに定めている必修の単位数以外に、学生本人の興味や目的意識に応じて、どの科目区分からでも自由に修得することを認めています。また、他学部の授業科目については30単位を上限として、さらに海外留学により外国の大学で修得した授業科目の単位については40単位を上限として、商学部の卒業に必要な単位数の中に含めることを認めています。

(4)授業科目番号および履修系統図の明示による体系性の保証

商学部では、すべての授業科目に系統・分野および学習段階レベルを表す番号を付けています。また、すべての科目区分において、1年次から4年次までの学年別段階と授業科目間の関連経路を図示した履修系統図を作成しています。特に4つの学科に対応した分野別専門科目については、所属する学科の必修科目を中心にして、学科の中の系統分野ごとに適切な履修を促すための工夫を施しています。授業科目番号および履修系統図を学生に明示することによって、「バランスのとれた教育」および「主体的な学びを尊重した教育」という商学部のカリキュラム方針を学生に喚起するとともに、学生の学習目的や進路の探求に有効となる体系的履修を促しています。

○カリキュラムの特徴

(1)商学部スタンダード科目の設置

商学部における4つの学科の専攻は、それぞれ固有の学問分野を形成しています。一方で、商学教育の主たる対象である企業(ビジネス)の実務は経営、会計、商業・貿易、金融の各分野で取り上げる理論や手法が相互に関連し合った総合的活動にほかなりません。この観点から商学部では実地応用力を育む方針のもとで、1年次から商学分野全般に関する基礎的知識の修得を促し、在学中に学生各自が特に探究したい専門分野と必要な研究方法を見定める契機とすることを意図して、商学部スタンダード科目を設置しています。

(2) キャリア形成教育の充実

コミュニケーション能力、リーダーシップなど、組織人としての基本的素養を有する人材が求められる現代社会において、大学は学問探究の最高学府であると同時に、社会に貢献できる人材の育成を使命とする観点から、商学部ではキャリア形成教育を重視しています。商学部のキャリア形成教育の理念は、組織と個人との関わりに重きを置いて、自立した社会人・職業人としての自己実現の方向性を学生に喚起させるというものです。総合教育科目群の中にキャリア科目の系統を独立させ、1年次から学生参加型の授業科目を設置しているだけでなく、経済界・産業界を中心に社会の最前線に立つ実務家による実社会疑似体験型の授業科目を複数開講しています。

(3) 演習科目の段階的設置

商学部では、専任教員を中心とする担当教員の指導のもと、特定のテーマに関する研究発表、担当教員との質疑応答や学生同士の討論、また、グループワークや実地調査を通じて、学生の主体的な学習を促すための演習科目(ゼミナール)を重視しています。1年次には大学で必要となる基礎的学習方法を涵養するための「ベーシック演習」、2年次には3年次以降の専門演習への架け橋教育に相当する「課題演習」、さらに3年次および4年次には専門分野に関する論文作成を到達目標とする「(専門)演習」を配置し、入学から卒業まで学生が各自の関心や目的に応じて演習科目を段階的に履修できるようにしています。

(4) プログラム科目の設置

商学部では、各学科のカリキュラム体系とは別に、資格取得や各種のスキルの習得を積極的に希望する学生のために、専門教育科目群において、より実践的な学習に力点を置いたプログラム科目を設けています(フレックス Plus1・コース所属の学生は優先履修)。職業会計人の資格取得に重点を置いた「アカウント・プログラム」、ビジネス英語のスキルを学ぶことに重点を置いた「ビジネス・コミュニケーション・プログラム」、ビジネスにおける情報技術の活用を学ぶことに重点を置いた「ビジネス・イノベーション・プログラム」、企業ファイナンスの専門資格に重点を置いた「金融スペシャリスト・プログラム」の4つのカテゴリーがあります。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

136 単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point		
合格	A	90点以上	4	総履修単位として分母の計算基礎になる
	B	80点以上～90点未満	3	
	C	70点以上～80点未満	2	
	D	60点以上～70点未満	1	
不合格	E	60点未満	0	
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0	
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

(ただし、1年次の第二外国語に関し、単位修得科目が2科目未満の場合は2年次の第二外国語を履修できないプレキジット制あり)

5. 修業年限内での卒業率(2018 年度卒業生)

88.0%(経営学科・86.0%、会計学科・87.6%、商業・貿易学科・89.8%、金融学科・89.9%)

早期卒業制度:有(全学科) 2018 年度早期卒業生:1名

※大学院に進学する意思がある者で、①2年次までの修得単位が 76 単位以上で、GPA が 3.50 以上であること、②3年次春・秋学期に各6単位を上限として年次別最高履修単位を超えて履修することで卒業見込みとなること、のすべての条件を満たす者が出願可能。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○商学部の求める人材

商学部では、教育研究上の目的を踏まえ、21 世紀の社会に貢献できる優れた実地応用力と人間性を備えた有為な人材を商学部の教育課程を通じて育成することができるように、学生として受け入れる者には、それにふさわしい基礎学力と学習意欲を有していることはもとより、商学部および各学科の教育目的や教育内容についてよく理解し、商学部で学んでみたいという強い志向性や目的意識、向上心などを有していることを望みます。このような方針に基づき、商学部の入試制度のもとで実施する各種入学試験を経て学生を受け入れます。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

高等学校における教科をしっかりと学び、基礎学力を身につけておくことが何よりも大切です。高等学校での各教科の学習は、商学部入学後において必要となるコミュニケーション能力、論理的思考力、総合的な判断力などの基礎となるものであり、高等学校における学習内容の十分な理解は、商学部入学後により専門的な学習を深める上でも必要不可欠なものです。

また、これからの 21 世紀の社会では、知識が中心的な役割を果たし、知的好奇心を持って生涯にわたって学び続けることが重要となります。そのため、高等学校等での学習を通じて、学ぶことの面白さや学ぶ習慣を身につけておくことも大切です。さらに、目的意識を持って商学部に入学者になるようにするために、商学部および各学科の教育目的や教育内容あるいはそれらに関係する各専門分野の学習内容などを調べるとともに、併せて自分の将来の進路や職業などについて考えてみるのも必要なことです。

入学者選抜ごとには、以下のように評価項目を設定して、取り扱います。

◎:特に重視する / ○:重視する

入学試験名称	選考方法	知識 技能	思考力 判断力 表現力	主体性 協働性	趣旨
一般入試	筆記試験	◎	○		本学独自の筆記試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
統一入試	筆記試験	◎	○		
大学入試センター試験利用入試(単独方式)	大学入試センター試験	◎	○		大学入試センター試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
大学入試センター試験利用入試(併用方式)	筆記試験(英語、数学)	◎	○		本学独自の筆記試験および大学入試センター試験において「知識・技能」および「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	大学入試センター試験(英語、数学)	◎	○		
英語運用能力特別入学試験	筆記試験(小論文)	○	◎		提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
	英語外部検定試験	◎			

ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語特別入学試験	筆記試験(小論文・外国語)	○	◎		提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
	外国語外部検定試験	◎			
社会人入学試験	筆記試験(小論文・外国語)	○	◎		本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
社会人編入学入試	筆記試験(小論文)	○	◎		本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
スポーツ推薦入学試験	書類審査	◎	○		書類審査、本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	筆記試験(小論文)	○	◎		
	面接試験	○	○	◎	
指定校推薦入学試験	書類審査	○	○		書類審査および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
附属高校推薦入学試験	書類審査	○	○	○	提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価します。
外国人留学生入学試験(A方式)	筆記試験(小論文・英語)	○	◎		提出書類に基づいて「知識・技能」を、本学独自の筆記試験および面接試験において全ての要素を総合的に評価します。
	面接試験	○	○	◎	
	日本留学試験	◎			
外国人留学生入学試験(B方式)	志望理由書		○	○	提出書類に基づいて全ての要素を総合的に評価します。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.07

入学定員に対する入学者数比率:0.99 (過去5年間の平均:1.04)

理工学部 数学科、物理学科、都市環境学科、精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、 応用化学科、経営システム工学科、情報工学科、生命科学科、人間総合理工学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:4,282名(数学科・278名、物理学科・300名、都市環境学科・379名、精密機械工学科・628名、電気電子情報通信工学科・575名、応用化学科・569名、経営システム工学科・520名、情報工学科・437名、生命科学科・281名、人間総合理工学科・315名)

教員数:専任教員 185名、兼任教員 447名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):23.1名

■教育研究上の目的

理学並びに工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○理工学部において養成する人材像

理工学部では、建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく「実学重視」教育の立場から、理学および工学の分野に関する理論と諸現象についての確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共通の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成します。その意味するところは、科学技術分野の諸課題、並びに現代社会が抱える複雑な課題に対して、自ら取り組むべき問題を明確化し、積極的に問題解決に向かい、適切な解決策を見出すこと、そしてそのような能力を獲得しようとする姿勢をもち続けることのできる人材の養成です。

各学科の養成する人材像を以下に示します(詳細は、学科ごとに別途定めます)。

- ・数学科:数学における主要な分野である代数学・幾何学・解析学・統計学・計算機数学の基礎概念と計算機技術を習得して数理の世界を探究する中で、自力で問題を定式化しながら新たな知見を創始・構築する学識と、諸科学・産業技術の基盤を支える数理的素養と応用力を有する人材を養成します。
- ・物理学科:多様な自然現象を支配する普遍的な原理を見抜き、未知のものに対しても論理的に取り組むことができる、探求心にあふれた人材を養成します。
- ・都市環境学科:安全・利便・快適かつ景観に優れ、そして持続可能な生活環境を市民とともに創造し、豊かな環境・文化を次世代につなげる仕事を担う人材を養成します。
- ・精密機械工学科:ナノスケールからマクロスケールまでの現象の分析や計測・制御から、システム全体の設計までを通じて、国際人としての幅広い視野、ものごとへの強い目的意識、そして論理的な主張方法を身につけた、先端技術の開拓に貢献できる人材を養成します。
- ・電気電子情報通信工学科:実践を通して、電気電子情報通信分野の知識と能力をより広くより深く充実することを常に心がけ、最新の持てる知識と能力を駆使し、協働的環境のなかで創発力を発揮し、先導的に活動できる人材を養成します。
- ・応用化学科:原子・分子のレベルのミクロな視点と現実問題のマクロな視点とを持つことで、アカデミックな探究心と実社会での問題解決、対策の策定が可能な人材を養成します。
- ・経営システム工学科:問題を自ら発見し、人、資金、設備、情報などの経営資源を、社会および環境も考慮した全体的な視点から捉え、工学的手法の適用を通して、組織運営の最適化および効率化を実践できる人材を養成します。

- ・情報工学科:情報分野の幅広い業種にわたりミドル〜トップマネジメントの担い手となるため、専門性と共に広範な基礎知識を身に付け、夢の実現に向けて学び挑戦し続ける心と、研究活動や学会での研究発表等を通じて培ったコミュニケーション力とを備え、集団および社会における自らの役割を常に意識し、正しい倫理観をもって行動する知性的な人材を養成します。
- ・生命科学科:道徳心に富み、かつ、人類が直面する地球・社会・個人レベルの諸問題を生命科学の観点から正確に把握できるのみならず、その対処案を提案できる研究者および幅広い人材を養成します。
- ・人間総合理工学科:人間をキーワードとした諸科学分野の習得を通じて複眼的な視野を身につけるとともに、高いコミュニケーション能力を備えた豊かな国際性を育み、それらを自身の人間力として生かすことで、21世紀の社会が抱える諸問題を世界規模で解決できる人材を養成します。

○理工学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

理工学部を卒業するにあたり、次の8つの資質・能力を獲得しているものとします。

- ①コミュニケーション力:相手を理解したうえで、説明の方法を工夫しながら、自分の意見や考えをわかりやすく伝え、十分な理解を得ることができる。
- ②問題解決力:自ら問題を発見し、解決策を立て、実行できる。実行結果は検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
- ③知識獲得力:深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを習得し、関連付けて活用することができる。
- ④組織的行動能力:チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか客観的に考え、適切な判断を下し、当事者意識をもって行動できる。その際、他者とお互いの意見を尊重し、信頼関係を築くような行動がとれる。
- ⑤創造力:知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに関心をもち、それらから着想を得て今までになかった新しいアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
- ⑥自己実現力:自らを高めるため、常に新しい目標を求め、その達成のために道筋を考え、努力する。その際、自己管理と改善のための工夫を怠らない。
- ⑦多様性創発力:多様性(文化・習慣・価値観等)を理解し、受け入れるとともに、自らの慣れ親しんだ文化・習慣・価値観等を伝えることができる。複数人の協同により、その規模にふさわしい成果を得ることができる。
- ⑧専門性:学科に応じた以下の専門性を身に付けている(詳細は、学科ごとに別途定めます)。
 - ・数学科:数学の専門知識と数理的素養を有して、さまざまな分野における問題の論理構造を明らかにし、説明できる。
 - ・物理学科:物理学の専門知識を応用し、自分が興味を持った自然現象の追求・解明に主体的に取り組むことができる。
 - ・都市環境学科:都市環境学についての知識を有し、全体最適化を図りつつ、様々な課題を分析・評価し、解決のためのプロジェクトに応用できる。
 - ・精密機械工学科:広い知識と経験をもとに、境界領域をまたがる専門知識を有し、全世界的な視野を生かして、社会に役立つ精密機械システムの設計・開発を通して総合的に問題解決を検討できる。
 - ・電気電子情報通信工学科:電気電子情報通信分野の知識と応用力を広く深く有し、全体を見通した構想の基に、複合的問題に対して妥当な解を導き、社会基盤の発展に寄与する実効的な材料、デバイス、システムを創生することができる。
 - ・応用化学科:応用化学分野の専門知識を有し、それを化学物質の生成・分析・評価に活用して、化学物質の創製や、化学物質に関わる社会的課題への解決策を提案し、その成果を発表できる。
 - ・経営システム工学科:経営システム工学に関する知識や技術を応用して問題を解決し、組織運営の最適化および効率化に寄与できる。
 - ・情報工学科:専門知識を体系的に理解し、専門性の高い情報の理解と正確性の判断をして自らの主張を行うことができる。一定基準以上の緻密さや正確さをもった作業を行うことができる。
 - ・生命科学科:専門知識を有し、柔軟な発想で生命現象を深く探求し、その成果を新たな発見や提言として

発信でき、社会教育にも貢献すると共に、環境と安全に考慮しつつ、食糧・燃料の生産、医薬等の開発、生態系管理・自然再生へと展開できる。

- ・人間総合理工学科:人間をキーワードとした広範な分野の基礎的専門知識と豊かな国際性を生かし、様々な科学・技術分野における個々の課題に対して、異分野間の円滑なコミュニケーションの要となつて、問題解決に当たることができる。

○理工学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

理工学部を卒業し、学士の学位を取得するための学習量と卒業要件は次の通りとします。

- ・理工学部に4年間在籍すること。ただし、数学科では、中央大学大学院理工学研究科数学専攻博士前期課程への進学を前提として、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。
- ・外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目のそれぞれと、それら全体について、学科ごとに定められた卒業に必要な最低修得単位数を修得していること。

○活躍することが期待される卒業後の進路

理工学部の卒業後は、人間社会の発展と人々の幸福の増進のため、理工学の知識と技術を社会に還元することが期待されます。企業における技術者・研究者、公的機関における技術系職員、高等学校・中学校における教員などの職が進路として考えられます。また、理工学の高度な知識と未来志向の技術を社会に還元するために、大学院への進学も主要な進路として推奨します。

2. 教育課程編成・実施の方針

○理工学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

卒業時点で求められる広さと深さをもつ知識とそれを活用するためのコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を確実に身につけられるよう、外国語教育科目1群・2群、総合教育科目1群・2群・3群、専門教育科目、学科間共通科目、学部間共通科目、自由科目を設置します。また、基礎から応用の着実な修得に資するために、それぞれの科目群では目的に応じて講義科目、演習科目、実験科目のバランスに配慮してカリキュラムを整備します。卒業研究はカリキュラムの集大成として位置づけられ、教員の指導の下に1年間実施されます。

○カリキュラムの体系的性

外国語教育科目1群・2群では、それぞれ英語および第二外国語を学び、主として外国語によるコミュニケーション能力とグローバルな視点に立って物事を考え、その内容を外国語で発信できる能力を養います。総合教育科目1群は保健体育に関する科目からなり、主として心身の健康についての意識を高め、自己実現力を養います。総合教育科目2群は人文・社会・自然分野の総合知識の学習を目的として設置され、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力を養うための基盤となります。総合教育科目3群は専門教育科目の基礎となる科目として設置されており、問題解決力、知識獲得力、専門性を獲得するための基盤となります。専門教育科目は学科ごとの専門性を反映して体系的に履修できるように設置され、望ましい履修の流れが履修モデルとして提示されているほか、学士課程の総仕上げとして卒業研究が位置づけられ、目標とする水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、多様性創発力、専門性を身につけられるようになっています。

○カリキュラムの特徴

コアとなるカリキュラムは、科学技術のどのような分野に置かれても柔軟に対応して実力を獲得できるように、基礎的な学力を養成し、それに裏打ちされた専門知識と技術を発展させ、卒業研究を通じて「知」を創造し成果を得る成功体験を獲得するようなカリキュラムを展開しています。また、技術者の倫理の習得にも配慮したカリキュラムになっていること、学生自らが大学生時代の位置づけを認識し、自分の手で人生の将来設計を描く

ことに資する科目をキャリア教育科目として指定し、履修を勧めていることも特徴の一つです。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

数学科・126 単位

生命科学科・124 単位

その他の学科・130 単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point	
合格	A	90点以上	4
	B	80点以上～90点未満	3
	C	70点以上～80点未満	2
	D	60点以上～70点未満	1
不合格	E	60点未満	0
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の処理をしたもの	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

(ただし、応用化学科において1・2年次配当の所定の科目について、一定水準以上の単位を修得していない学生については、3年次配当の専門教育科目必修科目の履修が不可となる履修要件あり。

また、全ての学科において、「卒業研究」履修にあたっての履修条件設定あり。)

5. 修業年限内での卒業率(2018 年度卒業生)

89.6%(数学科・88.5%、物理学科・86.7%、都市環境学科・90.0%、精密機械工学科・84.8%、電気電子情報通信工学科・91.0%、応用化学科・84.3%、経営システム工学科・93.7%、情報工学科・88.3%・生命科学科・97.4%、人間総合理工学科・94.4%)

早期卒業制度:有(数学科) 2018 年度早期卒業生:0名

※本学理工学研究科に進学希望の者で、次の要件に該当する者が出願可能。

- ①2年次修了時点で、2年次までの修得単位が 86 単位以上・大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上
- ②①に加え、3年次前期時点で、3年次前期までの修得単位が 106 単位以上・大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上
- ③②に加え、3年次修了時点で、本学数学専攻博士課程前期課程への進学が確定していること、および卒業に必要な所定の単位数を修得、大学院進学推薦に関する科目の通算 GPA3.7 以上

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

理工学部では、理学および工学の分野に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行うことにより、確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力と組織をまとめる卓越した交渉力を持ち、人類共有の知的資産たる科学技術を継承し、自らの発見の成果発表を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成することを目的としています。この目的を達成するために、以下の資質を有する人材を多様な入試形態により受け入れます。

・基本的な知識・基礎学力を有する人

高等学校普通科の課程全般の内容を幅広くかつ十分に理解をしていることが必要です。特に、理工学部で学ぶためには数学・理科・英語についての基礎学力が必要です。

・問題解決のための思考力・分析力・表現力の基礎を身につけている人

新しい課題や問題に直面した際、時間がかかっても物事を筋道立てて考えるためには、論理的な思考力と分析力を身につけていることが必要です。また、自分の考えた内容について他者に理解してもらうためには表現力が必要です。

- 他者と協働するためのコミュニケーション力を身につけている人
他者と協働して効果的に学修に取り組むためには、一定水準以上のコミュニケーション力と組織的行動能力が必要です。
- 大学での学修に対してモチベーションの高い人
大学での学修に主体的に取り組むためには、志願する学問分野への強い興味と勉学意欲を持つことが求められます。

大学で効果的な学修を進めるためには、多様な資質を有する学生が互いに協働しつつ切磋琢磨することが重要です。このため、理工学部では下記のように多様な入試形態を設け、それぞれの入試形態ごとに特徴のある人材を受け入れます。

- 一般入試:基礎学力(数・理・英)が高く、思考力・分析力を有する人を選抜します。
- センター試験利用入試単独方式:十分な基礎学力と思考力・分析力を有する人を選抜します。
- センター試験利用入試併用方式(理数選抜入試):基礎学力が高く、特に理数科目について優れた思考力・表現力を有する人を選抜します。
- 自己推薦入学試験・海外帰国生等特別入学試験:基礎学力を有し、優れたコミュニケーション能力と積極的な行動力とを重視し選抜します。また、海外における教育・異文化体験を経験し、専門分野への高い好奇心、語学力、国際理解を持ち、グローバルに活躍できる人材を選抜します。
- 指定校推薦入学試験:高等学校長による推薦者で、基礎学力とコミュニケーション力を有し、学ぶ意欲の高い人を選抜します。
- スポーツ推薦入学試験:基礎学力を備え、スポーツの分野で卓越した能力を有し、本学において学業とスポーツを両立させる意欲の高い人を選抜します。
- 外国人留学生入学試験:基礎学力を有し、国際交流を促進し、高い志を持った国際的な人材を選抜します。
- 附属高校推薦入試:基礎学力を有し、高大連携活動により本学での学ぶ意欲の高い人を選抜します。
- 編入学試験:一分野の学問基礎を固めたうえで、他分野の学問体系、または同じ分野のさらに高度な内容を学ぼうとする意欲の高い人を選抜します。

<入学者選抜ごとの評価項目とウェイト>

※評価項目は「理工学部で身につける資質・能力」に対応

◎:とくに重視する / ○:重視する

「学力の3要素」で表した場合の項目	知識・技能		思考力 判断力 表現力		主体性・協働性				特徴
	知識 獲得力	専門性	問題 解決力	創造力	コミュニケーション力	組織的 行動能力	自己 実現力	多様性 創発力	
一般入試	◎	○	◎	○					本学独自の筆記試験において「知識獲得力」、「問題解決力」、「創造力」を総合的に評価します。
センター利用入試単独方式	◎		◎	○					大学入試センター試験において「知識獲得力」、「問題解決力」、「創造力」を総合的に評価します。

センター利用入 試併用方式	◎	◎	◎	○					本学独自の筆記試験および大学 入試センター試験において「知識 獲得力」、「専門性」、「問題解決 力」、「創造力」を総合的に評価しま す。
自己推薦入学試 験	○	◎	○	○	○	○	◎	○	本学独自の筆記試験、面接やプレ ゼンテーションにおいて「専門性」、 「コミュニケーション力」、「組織的 行動能力」、「自己実現力」、「多様性 創発力」を総合的に評価します。
海外帰国生等特 別入学試験									
指定校推薦入学 試験	○				○	○	◎		本学独自の筆記試験、面接におい て「コミュニケーション力」、「組織的 行動能力」、「自己実現力」を総合 的に評価します。
スポーツ推薦入 学試験	○				○	◎	◎		本学独自の筆記試験、面接におい て「コミュニケーション力」、「組織的 行動能力」、「自己実現力」を総合 的に評価します。
外国人留学生入 学試験	○		○		○	○	◎	◎	筆記試験(外部試験)と面接におい て「コミュニケーション力」、「組織的 行動能力」、「自己実現力」を総合 的に評価します。
附属高校推薦入 試	○				○	○	◎		高大連携活動により「コミュニケー ション力」、「組織的行動能力」、 「自己実現力」を総合的に評価しま す。
編入学試験	○	○			○	○	◎		本学独自の筆記試験、面接におい て「コミュニケーション力」、「組織的 行動能力」、「自己実現力」を総合 的に評価します。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.07

入学定員に対する入学者数比率:1.04(過去5年間の平均:1.03)

文学部 人文社会学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:3,988名

教員数:専任教員名 95名、兼任教員 421名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):42.0名

■教育研究上の目的

人文科学及び社会科学の諸分野に関する教育と研究を行う。専門的教育における知的訓練を経て得られた学識と広汎な分野の教育から得られた幅広い教養を持ち、多様な社会に対応し得る人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○文学部において養成する人材像

文学部は、「文」すなわち広い意味での文化、人間の様々な営みに関わる多様な学問を学ぶ場です。文学部は、多様性や共生、お互いを尊重し合うことが求められる現代社会において、専門的知識と幅広い教養を持ち、社会、言語、文化についての素養、つまり「人を読み解く力」を備えた人材を育成することを目標としています。人材は人才ともいい、「材」には「材料」のほかに「才能」という意味があります。ここでいう人材は、才能を持った人、才知に富んだ人を意味しています。この学部全体の目標のもと、各専攻において以下のような専門的知識・能力を養成し、多様な社会に柔軟に対応しうる人材の養成を目指しています。

国文学専攻では、現代まで日本語によって創り上げられてきた文献、芸術、文化の豊かな世界を学びます。そして人間および言語情報を分析する力を養い、それを生かして現代、未来を捉える能力を持つ人材養成を目標としています。

英語文学文化専攻では、英語学および英米の文学や文化の専門教育を通して、ことば・文学・文化に関する深い知識を持つ人材養成を目標としています。

ドイツ語文学文化専攻では、ドイツ語圏の言語、文学、文化、歴史、社会に関する広範かつ専門的な知識・方法と実践的な経験知を修得することによって、グローバルな社会の多様性を理解し、国際交流に貢献する人材を養成することを目標としています。

フランス語文学文化専攻では、フランス語能力を獲得し、それを基礎としてフランスの文学と文化について(語学文学文化コース)、またフランスを中心とする西洋美術史と文化としての美術館のあり方について(美術史美術館コース)、確実な知識と思考力を持つ人材養成を目標としています。

中国言語文化専攻では、中国の諸事情を正しく理解するために、高度な中国語運用能力を養うことにより、現地の情報を自分の目と耳で確かめることができる能力を有する人材を養成します。また、中国に持続的な関心を払い、人々の暮らし・考え方の背景となる歴史や文化について正確な知識を持つ人材の養成を目標としています。

日本史学専攻では、日本に関わる過去のいろいろな出来事を、史料(資料)を通じて明らかにし、それらの因果関係を探り、その意味を解明することによって、現代の問題を考え未来への豊かな洞察力を持つ人材養成を目標としています。

東洋史学専攻では、アジア・アフリカに暮らす人々が築き上げてきた歴史を確かな史料に基づいて実証的に把握することを通じて、アジア・アフリカの人間と社会を深く理解し、現代世界の抱える様々な問題について主体的に考えることのできる人材養成を目標としています。

西洋史学専攻では、異文化に対する豊かな感性を養うこと、また、自らが「西洋」を、そして世界をどのように見るかを考え、主体的に問題を設定して必要な情報を蒐集し、分析し、自分独自の見解を作り上げる能力を持つ人材養成を目標としています。

哲学専攻では、古今東西の思想・哲学を広く身に付けることを通じて、ものごとを根本的に考える習慣や、人生の諸問題に直面した時にすぐれた解決法を探り出す力を養い、自我の確立した人格をもつ人材の養成を目指します。その際、歴史的に形成された既成の考え方ではなく、時代を超えた普遍的で根源的なものの考え方や思考様式を身に付けるよう努め、さらに、さまざまな分野の最先端の動向にも常に目を配るような人材であることが望ましいです。言語、時間、存在といったわれわれの世界の枠組をなすような概念に関心をいだき、いかなる時でも徹底して論理的思考を貫くような人材養成を目標としています。

社会学専攻では、現代社会における理論と思想を幅広く習得し、現代社会の様々な社会問題を実証的に分析する方法を身に付けることを通じて、少子高齢化、高度情報化、グローバリゼーションを中心に大きく変動する現代社会に対応できる理論的・実務的・実践的知識とセンスを持つ人材を養成することを目標としています。

社会情報学専攻には、「情報コミュニケーションコース」と「図書館情報学コース」の2つのコースが設けられています。「情報コミュニケーションコース」では、メディア・コミュニケーションの理論と実態とを学び、社会に関する情報を能動的・科学的に分析する方法を体得することによって、高度情報社会に対応できる人材を養成することを目標としています。「図書館情報学コース」では、社会情報学の理論や情報処理の技術、また情報メディアの知識を基礎として、情報管理技術の全体像を立体的に理解し、それを現実の問題に応用できる能力の養成を目標としています。

教育学専攻では、学校教育の問題だけではなく、子どもからおとな、高齢者に至るまでの人間の生涯全体にわたる教育や学習文化活動のあり方を学び、教育についての幅広い見方や考え方を持つ人材養成を目標としています。

心理学専攻では、知覚、学習、認知、発達、教育、臨床、犯罪などの各分野において、人間心理理解のための理論を学び実証する高い能力を持つ人材の養成を目標としています。

○文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

文学部の卒業認定・学位授与にあたっては、以下のような資質・能力が要求されます。

- 1.各専攻の学問分野における専門的な知識を獲得できていること。
- 2.多種多様な科目から得られた幅広い教養を身に付けていること。
- 3.専門的学識と幅広い教養を併せ持つことによる複眼的思考と多様性への理解ができること。
- 4.自分の考えを他者に伝え、相互理解を可能とするコミュニケーション能力を身に付けていること。
- 5.主体的に自ら学び続ける力を持っていること。

○文学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

大学では「単位制」が採用され、各授業科目の単位数は、大学設置基準により、1単位の履修時間を教室内(授業時間)および教室外(自習時間)を合わせて45時間としています(大学の授業時間1時限(90分)は、2時間の授業として計算)。

文学部では、この考え方をもとに、学生が4年間を通じて、上記に掲げる「文学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力」を備えるために必要な最低単位数を126単位としています。この126単位のうち、専門的な知識に該当する「専攻科目群」は全体の5割強にあたる68単位、幅広い教養に該当する「総合教育科目」は28単位、学生の多様な学びを促進する「自由選択科目」は30単位を必修とし、卒業するにあたって備えるべき各資質・能力の修得に必要な科目がバランスよく履修できる構成となっています。交換留学または認定留学により海外の大学等で取得した単位は、60単位まで換算することができます。

さらに、卒業にあたっては、専門教育学修の集大成として、各専攻所定の卒業論文、またはそれに相当する課題を提出することを必須としています。

○活躍することが期待される卒業後の進路

文学部卒業生は、文学部で培われた専門的知識と幅広い教養＝「人を読み解く力」を備えることで、自発的かつ柔軟に社会に参画できる人材として、社会の中の多様な分野へ進出することが期待されます。各専攻において、活躍が期待される具体的な卒業後の進路は、以下のとおりです。

国文学専攻

- ・学校教員、学芸員
- ・研究者、著述業、クリエイター、評論家
- ・公務員
- ・システムエンジニア

英語文学文化専攻

- ・広く英語力が要求される企業や国内外の団体(各国大使館や国連関係の諸団体、航空業界、金融保険業界、製造サービス業界などの諸企業など)
- ・学校教員
- ・翻訳家
- ・大学院進学

ドイツ語文学文化専攻

- ・東京ドイツ文化センター、在日ドイツ商工会議所など、在日ドイツ企業・在日ドイツ団体
- ・学校教員、通訳案内業、翻訳会社など、ドイツ語の力を生かして働く仕事
- ・入国管理局など、国際性を生かせる公務員職
- ・日本赤十字社など、国際展開をしている団体
- ・在独日本企業など、国際展開をしている企業
- ・商社など、国際商取引にかかわる仕事
- ・旅行会社、航空会社など、海外旅行にかかわる仕事
- ・大学の留学センターなど、企業・団体内の国際部門
- ・大学院進学

フランス語文学文化専攻

<語学文学文化コース>

- ・フランス語を生かして、翻訳、通訳、語学学校、商社、航空会社など
- ・フランス文学から学んだことを生かして、編集、出版、メディア、書店など
- ・フランス文化の知識を生かして、旅行、映画、国際交流、食品、アパレルなど
- ・大学院進学

<美術史美術館コース>

- ・西洋美術史の知識を生かして、美術館学芸員、美術学校、美術ギャラリー、出版、印刷、広告、旅行など
- ・美術館の知識を生かして、文化財団、建築、都市開発、イベント企画、損害保険(美術品部門)、運輸(美術品部門)など
- ・大学院進学

中国言語文化専攻

- ・学校教員、通訳案内業、翻訳会社など、中国語の力を生かして働く仕事
- ・入国管理局、税関など、国際性を生かせる公務員職
- ・在中日本企業、または在日中国企業など、国際展開をしている企業
- ・商社など、国際商取引にかかわる仕事
- ・旅行会社、航空会社など、海外旅行にかかわる仕事
- ・新聞社、放送局などの中国担当記者
- ・中国関連書籍・雑誌の編集者
- ・日中両国の文化交流や市民活動などを支援する団体、NPOなどの職員
- ・大学の留学センターなど、企業・団体内の国際部門
- ・大学院進学

日本史学専攻

- 学校教員、博物館学芸員、奈良文化財研究所・国文学研究所など人文系研究所研究員・文化庁・都道府県や市町村の教育委員会など文化財保護行政職員・市史編さん調査員などの公務員、図書館の司書、考古では各地の埋蔵文化財センター調査員、民間の文化財調査会社・発掘支援会社の調査員
- 日本史や文化財の知識を直接生かせる出版社、記者など新聞社・テレビなどのメディア関係、博物館展示関連の業者、文化財保存業務の会社
- その他、日本史学の学習で得た知識や能力を生かして活躍できる旅行関連業界・観光業界やサービス業、日本の地誌を踏まえた知識が生かせる鉄道などの運送業や不動産業、書店などの小売業、広告業、幅広い知識が求められる商社や銀行など企業の営業職・総合職ほか様々な職種
- 大学院進学

東洋史学専攻

- 学校教員
- 地方公務員
- 商社
- 旅行会社など海外旅行に関わる仕事
- IT 情報関係
- 出版社
- アジア・アフリカ諸地域で事業を展開する企業(メーカーなど)
- 大学院進学

西洋史学専攻

- 学校教員、学芸員、公務員、旅行会社、航空会社、商社、新聞社、出版社・書店(雑誌編集や洋書取次など)

哲学専攻

- 研究者(大学院進学後)、学校教員
- 国際的に活躍するさまざまな職業(国際協力機関、商社、外交官、外務省勤務など)
- 病院、福祉関係(介護職、介護施設勤務など)
- 芸術家、創造的な活動に従事する諸々の職業(画家、音楽家、陶芸家、美術・音楽評論家など)
- 出版社勤務、編集者
- 図書館勤務、書店勤務
- 英語、ドイツ語、フランス語、中国語などを使用する職業(翻訳家、通訳者など)

社会学専攻

- 研究や教育に関わる仕事(研究者、学校教員など)
- 社会調査に関わる仕事(公務員、マーケティング関連企業など)
- 公共・共生に関わる仕事(NPO・NGO 等の非営利組織、家裁調査官、環境保護団体など)
- 地域・コミュニティに関わる仕事(金融、建築、不動産、コミュニティ企業など)
- 少子高齢化に関わる仕事(行政、保険、医療、介護、福祉など)
- 高度情報化に関わる仕事(新聞社、放送局、出版社、IT 関連企業など)
- グローバリゼーションに関わる仕事(国連、国際協力機関、外交官、外務省、商社など)

社会情報学専攻

- 出版、放送、広告・インターネット関連企業など、メディア・コミュニケーションの理論を活かせる仕事
- 情報・サービス、通信、金融など、情報処理および情報管理の技術を活かせる仕事

- ・行政(公務員)、企業のマーケティング部門など、社会調査の企画・実施能力を活かせる仕事
- ・地方公共団体、国、大学、学校、企業・団体等の図書館、情報センター、情報関連部門など、情報システムに関する技術を活かせる仕事
- ・大学院進学

教育学専攻

- ・学校教員
- ・教育に関わる公務員
- ・公民館や市民センターなどの職員
- ・民間の教育産業企業での仕事
- ・民間のNPOなど教育や子どもの支援を行っている団体の職員
- ・大学職員
- ・大学院進学
- ・一般企業

心理学専攻

- ・法務技官・保護観察官など心理職国家公務員
- ・一般職公務員
- ・学校教員
- ・福祉領域の企業および非営利団体
- ・人材育成・人材派遣に関わる企業
- ・障害児教育や障害者雇用に関わる企業
- ・広告・出版会社
- ・保険・金融業
- ・大学院進学

2. 教育課程編成・実施の方針

○文学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

文学部のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに掲げる「専門的知識」と「幅広い教養」を持ち、「人を読み解く力」を備えた人材の育成を実現するため、「専門教育における知的訓練」と、「広汎な分野から得られる幅広い教養」を二本柱としており、各専攻の教育目標に即した科目を配置する「専攻科目群」、幅広い教養と自ら学ぶ力を養う「総合教育科目群」、学生の多用な学びを促進する「自由選択科目群」を設置しています。

○カリキュラムの体系性

各専攻における学問分野の知識を修得するための科目は、専攻毎に体系化された「専攻科目群」として配置しています。「専攻科目群」においては、各専攻の学問分野の概論、基本的な知識・技法などを学ぶ科目を1・2年次に学修した後、より専門性が高く、個々の問題関心に応じた科目を3・4年次に学ぶこととなります。「総合教育科目群」は、幅広い視野と複眼的な発想をもつことを目的とする科目であり、「初年次教育科目」「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「アカデミック外国語・スキルアップ外国語科目」「入門科目」「共通科目」「特別教養科目」の7つの科目群で構成されています(2018年度カリキュラム以降)。

また、これらに加えて、「自由選択科目群」を設定し、学部間共通科目、自由選択科目(他学部・大学院履修科目等)の履修を認めています。自由選択科目には、所属専攻の専攻科目や総合教育科目の単位を充てることもでき、学生自身が各自の志向に合わせて主体的にカリキュラムを組むことを可能にしています。

○カリキュラムの特徴

①「少人数教育」

文学部では、演習科目はもちろん、通常の講義科目においても、少人数の授業が数多く設置されています。演習科目は初年次から設置されており、1 年次生は、専門分野を学ぶために必要な知識・姿勢を身に付けるための「基礎演習」を、専攻のクラス単位で履修します。また、専任教員によるクラス担任制をとっており、学業や大学生活について、担任からのアドバイスが受けられる体制を整えています。2 年次以降のカリキュラムでは、各専攻の特徴を活かした少人数構成の講義・演習・実習等が用意されており、学生一人ひとりが教員との双方向コミュニケーションをはかりながら、主体的に研究テーマに取り組むことができます。

②「ゴシック科目」

文学部では、学生が広汎な分野から知見を得る機会を提供することを目的として、約 600 科目ある 13 専攻の「専攻科目」のうち、その約半数にあたる 300 科目を、他専攻の学生も履修可能な科目＝「ゴシック科目」として開放しています。「ゴシック科目」の履修により修得した単位は、「総合教育科目群」の必要単位数に含めることが可能です。

③「副専攻」制度

「副専攻」制度は、所属専攻の専門科目を履修しながら、別の専攻の分野を系統的に学ぶことにより、複数の専門知識と豊かな価値観、広い視野と複眼的視点を養成することを目的とした制度です。本制度は、1 学科に 13 専攻を設置している文学部の組織構成の特色を活かし、学生個々の興味とニーズを満足させるとともに、幅広い教養教育を身に付けるという人材育成目標達成の一助としても位置付けられています。現在開設されている副専攻は、「国文学副専攻」、「英語文学文化副専攻」、「ドイツ語文学文化副専攻」、「フランス語文学文化副専攻」、「日本社会・文化史副専攻」、「哲学副専攻」、「社会学副専攻」です。

④「モデル履修」制度

「モデル履修」制度は、専攻科目群のゴシック科目と総合教育科目を組み合わせ、特定のテーマを持った「モデル履修科目群」として位置づけたものであり、専攻の学問を越えた分野についても、系統的な履修を促すことを目的としています。現在設定されているモデル履修科目群は、「コミュニケーションにみることばと文化」、「日本語と背景」、「現代社会へのアプローチ」、「国際化社会」、「認知科学：言語・心理・情報・哲学」、「学芸員教養」、「アドバンスト・イングリッシュ・プログラム」、「健康・身体運動文化」です。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

126 単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point	
合格	A	90点以上	4
	B	80点以上～90点未満	3
	C	70点以上～80点未満	2
	D	60点以上～70点未満	1
不合格	E	60点未満	0
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-

※絶対評価

※3年次進級時の進級制限(スクリーニング制度)あり。

(2年次修了時点で「大学生の基礎(1)」「体育の科学(演習)」「外国語」(合計8単位)並びに各専攻設置の「基礎演習」(4単位)、合計 12 単位を修得していない場合は3年次への進級不可)

5. 修業年限内での卒業率(2018年度卒業生)

90.4%

早期卒業制度:なし

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○文学部の求める人材

文学部が人材育成の目標としている「人を読み解く力」を備えるためのアプローチは、決して単一ではありません。文学部では、人文科学系(言語、文学、芸術、歴史、哲学)・社会科学系(社会、情報、教育、心理)を含む多様な学問研究を通じて、現象の本質を洞察し概念化する想像力・創造力を養い、社会、言語、文化についての素養を身に付けることを目指しています。

そこで、文学部が入学を期待するのは以下のような学生です。

- ・人間や社会に関するテーマを深く探究したい人
- ・日本や外国の言語と文学、歴史、文化、社会に広く関心を寄せる人
- ・人間の思考や行動、人間関係や社会構造に積極的な興味を抱く人
- ・鋭い感性と幅広い教養を身に付けたいと思う人
- ・論理的な思考力、柔軟な発想力、的確な表現力を養いたいと思う人
- ・高等学校段階までの学習において、社会に関する基礎的な教養、言語、文化を学ぶ基礎としての国語と外国語の能力、論理的な思考力と読解力を身に付けている人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

1. 教科・科目毎に求める能力

「国語」:母語に対する知識と関心を持ち、日本および世界の文学史における基本的な文学作品を読破していること。特に現代文については、新聞の社説あるいは新書・概説書程度の論説文を読みこなせる読解力と、同程度の論理的な内容の文章を書く文章力を身に付けておくこと。

「外国語」:母語以外の外国語を修得することによって、母語を相対化し、言語一般が重要であると認識していること。新聞記事程度の日常的で短い文章を、辞書を用いなくともおおそ理解できるだけの読解力と、自分の考えや感情を簡潔に伝えられ、電子メールを書ける程度の表現力を身に付けておくこと。

「日本史」「世界史」:歴史全体の流れを把握しておくこと。

「数学」:論理的にものごとを考える基礎力を養うこと。

2. 専攻毎に求める能力

国文学専攻

- ・現代文・古文・漢文:さまざまな文章を読む楽しみを体験しておくこと。
- ・日本史・世界史・地理:文学の歴史的背景を理解しておくこと。

英語文学文化専攻

- ・外国語:少なくとも英検二級程度の英語運用力を身に付けておくこと。
- ・社会:人類の歴史や現代の世界情勢への広い関心を持つこと。

ドイツ語文学文化専攻

- ・外国語:論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・世界史:特にヨーロッパの歴史を学んでおくこと。

フランス語文学文化専攻

- ・外国語:基礎的学力を十分身に付けておくこと。
- ・世界史・地理:ヨーロッパの歴史と地理に関心を持つこと。

中国言語文化専攻

- ・国語: 論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・外国語: 平易な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・世界史: 特に中国の歴史を学んでおくこと。

日本史学専攻

- ・高校で学習する日本史 B の内容を十分に理解し、基礎的な歴史用語について学習しておくこと。
- ・中学・高校で学習する世界史・地理について基礎的な点は理解できるよう、学習しておくこと。
- ・歴史史料に接することができるよう、高校で学習する古文・漢文について基礎的な読解力を身に付けておくこと。
- ・英語について海外の資料や論文に接することができるよう、高校で学習する基礎的な読解能力は身に付けておくこと。

東洋史学専攻

- ・現代文: 新聞の社説あるいは新書・概説書程度の論説文を読みこなせる読解力と、同程度の論理的な内容の文章を書くことのできる文章力を身に付けておくこと。
- ・漢文: 中国史を専門に学ぶ場合は、漢文の基本句形を理解していること。
- ・古文: 中国史を専門に学ぶ場合は、古文の文法の規則に習熟していること。
- ・外国語: 新聞記事程度の日常的で短い文章を、辞書を用いなくてもおおよそ理解できるだけの読解力と、自分の考えや感情を簡潔に伝えられ、電子メールを書ける程度の表現力を身に付けておくこと。
- ・日本史: 日本史の大まかな流れや出来事について、高校の教科書に書かれている程度の内容を理解していること。
- ・世界史: 世界史の大まかな流れや出来事について、高校の教科書に書かれている程度の内容を理解していること。

西洋史学専攻

- ・外国語: 論理的な文章を読んだり書いたりする基礎力を身に付けておくこと。
- ・日本史・世界史: 歴史全体の流れを把握しておくこと。
- ・国語: レポートや論文を作成するのに必要な読解力と文章力を養っておくこと。

哲学専攻

- ・国語(現代文、古文、漢文): 論理的な思考をし、論理的な分析をし、論理的な文章を書くことができること。さまざまな文学作品(小説、詩、評論、古典など)を多く読んでいること。できれば、哲学書や思想・宗教関係の本も読んでいること。
- ・外国語(英語など): 外国語の文章をきちんと解釈する基本を習得していること。文法に則って、外国語を読解する能力を身に付けていること。
- ・倫理: 西洋、東洋の思想・哲学の歴史を一通り知識としてもっていること。有名な思想家や哲学者や宗教家の学説や考え方を知っていること。
- ・世界史、日本史: 歴史についての基本的な知識をもっていること。

社会学専攻

- ・国語: 論理的な文章読解能力や文章作成能力などの基礎力を身に付けておくこと。
- ・外国語(英語など): 論理的に文章を読解する基礎力を身に付けておくこと。
- ・日本史・世界史: 歴史全体の流れを適切に理解する基礎力を身に付けておくこと。
- ・政治・経済: 政治・経済の仕組みや歴史を適切に理解する基礎力を身に付けておくこと。

社会情報学専攻

- ・国語: 論理的な文章の読解力、および文章作成の基本的能力(段落の構成、語彙など)を身に付けておくこと。
- ・数学: 数学 I・A を履修していること。データの処理、分析、解釈に必要な数学の基礎的知識を身に付けておくこと。

教育学専攻

- ・国語(現代文): 論理的な文章を読みこなす読解力と、論理的な文章を書くことができる基礎的な力をつけておくこと。
- ・外国語: ホームページや新聞記事程度の英文を読む力を持っていること。
- ・日本史・世界史: 歴史についての基本的な知識をもっていること。
- ・現代社会、政治・経済、倫理についての基礎的な知識をもっていること。

心理学専攻

- ・数学:心理学は実証研究の過程で統計学の手法を駆使するため、数学的思考能力を身につけておくことが望ましい。特に、数学Ⅰでは「データの分析」、数学Aでは「場合の数と確率」、数学Bでは「確率分布と統計的推測」の分野を重点的に学んでおくこと。
- ・英語:心理学では最新の研究成果を学ぶために学部生のうちから英語の学術論文を読みこなす必要がある。そのため、高校時代にある程度の英文解釈力を身に付けておくこと。
- ・生物学:発生学、進化論といった領域の基本的事項を学んでおくこと。
- ・倫理:研究遂行のための倫理、臨床を行う上での倫理といったことの基本となる倫理学を学んでおくこと。

入学者選抜ごとに、以下のように評価項目を設定して取り扱います。

入学者選抜	選抜方法	知識・ 技能	思考力・ 判断力・ 表現力	主体性・ 協働性
一般入試	筆記試験	◎	○	
統一入試	筆記試験	◎	○	
英語外部検定試験利用入試	筆記試験	◎	○	
	英語外部検定試験	◎	○	
大学入試センター試験利用入試 (3教科型、4教科型)	大学入試センター試験	◎	○	
附属推薦入試	書類審査	◎	◎	○
指定校推薦入試	書類審査	◎	○	
	面接試験		◎	◎
スポーツ推薦入試	書類審査	◎	○	
	筆記試験(小論文)	○	◎	
	面接試験		◎	◎
英語運用能力特別入試	書類審査	◎	○	
	筆記試験(小論文)	○	◎	
	面接試験		◎	◎
ドイツ語・フランス語特別入試	書類審査	◎	○	
	筆記試験(小論文)	○	◎	
	面接試験		◎	◎
外国人留学生入試	書類審査	◎	○	
	日本語外部検定試験	◎	○	
	英語外部検定試験	◎	○	
	面接試験		◎	◎
学士入試(3年次編入学)	書類審査	◎	○	
	筆記試験(小論文)	○	◎	
	筆記試験(外国語)	◎	◎	
	面接試験		◎	◎

(◎=特に重視する、○=重視する)

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.03

入学定員に対する入学者数比率:1.00 (過去5年間の平均:1.03)

総合政策学部 政策科学科、国際政策文化学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:1,172名(政策科学科・618名、国際政策文化学科・554名)

教員数:専任教員 36名、兼任教員 85名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):32.6名

■教育研究上の目的

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、「政策と文化の融合」の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○総合政策学部において養成する人材像

中央大学の建学の精神である「**實地應用ノ素ヲ養フ**」とともに、学部の理念である「**政策と文化の融合**」を十分理解し、国内外において、さまざまな観点から問題の発見・解決、社会現象の解明を行うことができる人材を育成します。そのために、高いレベルの外国語運用能力とともに、多様な異文化を理解・受容できる包容力を有し、さらに、ICTツールを使用して、問題解決のためのシステム設計、情報発信ができる能力を養成します。

○総合政策学部を卒業するために身に付けるべき資質・能力

- 1.社会科学および人文科学等の多分野にわたる実践知を身につけ、物事を多面的かつ学際的に捉える能力
- 2.関係する人々との協働に必要なコミュニケーション能力、課題解決や他者への説明等に有効な論理的思考力や発信力
- 3.個人およびチームのリーダーとして、プロジェクトを進める上で必要となる統率力、協調性、運営上必要な自己節制、時間管理等の重要性を理解し、実践できる能力
- 4.異文化を理解し、寛容の精神をもって他者の個性を受容し、民族および個人の多様な価値観を尊重できる能力
- 5.以上のような多様な能力を基礎とし、より良い社会の構築に向けた企画を構想し、実践的な活動に意欲的かつ継続的に取り組む能力

○総合政策学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

総合政策学部を卒業し、「学士(総合政策)」の学位を取得するための学習量と卒業要件は、次のとおりです。

- 1.総合政策学部に4年間在籍すること。ただし、卒業に必要な単位を所定の基準以上の学業成績で修得し、かつ国内外の大学院への進学が確定していることを条件に、審査に合格した場合には3年で卒業することを認める早期卒業制度を実施しています。
- 2.卒業に必要な最低単位数である126単位を修得すること。このうち、基礎科目群は32単位以上、基幹科目群は50単位以上、応用科目群は12単位以上が必要です。
- 3.単位の修得には、授業時間内の学修のみならず、予習・復習やグループ学習など授業時間外での学習も求められます。授業時間外の学修を担保するため、各年次の最高履修単位は、1・2年次に各46単位、3・4年次に各48単位としています。

○活躍することが期待される卒業後の進路

総合政策学部の卒業生には、複雑に絡み合う問題の発見・解決、社会現象の解明を行う能力を社会的な活動の中で実践していくことが期待されます。卒業後の進路は、製造業、卸・小売業、金融・保険、情報通信、サービス業、メディアなどの幅広い分野にわたる国内外の民間企業、公務員やNGO・NPO、教員など多岐にわたります。

また、本学部での学修をさらに深化させて実践の場を広げるため、国内外の大学院、専門職大学院に進学することもできます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○総合政策学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

総合政策学部は、政策科学科と国際政策文化学科の2学科構成を採ります。「ディプロマ・ポリシー」を実現するため、カリキュラムは、「政策」「文化」「外国語」「情報」で構成する「4つの柱」を軸とします。また、2学科の独自性を残しつつも、学部理念である「政策と文化の融合」を反映した共通性を重視し、基礎科目群、基幹科目群、応用科目群および随意科目群で教育課程を編成します。

1. 基礎科目群

主として1・2年次における学科共通科目として、導入教育、外国語教育、グローバルスタディーズ、情報フルエンシー、スポーツ・健康教育の分野を開設します。

- ・導入教育は、本学部での学修に導くための講義科目と演習科目で構成します。
- ・外国語教育は、異文化理解に必要となるコミュニケーション能力を高めるため、英語(必修)と英語以外の外国語を開講し、特に地域研究を進める国際政策文化学科は、英語以外の外国語を必修とします。
- ・グローバルスタディーズは、国外への留学やプロジェクト活動を行うための海外体験の入門科目の役割を担います。
- ・情報フルエンシーは、基幹科目や応用科目で必要となる統計学、データ解析技術等の分野で構成します。
- ・スポーツ・健康教育は、スポーツが個人及び社会に果たす役割を理解するため、講義科目と実技科目で構成します。

2. 基幹科目群

専門分野の講義科目群として、1年次より開始しますが、本格的な配置は2年次以降となります。学科間共通科目、マネジメント・ポリシーサイエンス、文化・地域の3分野を開設します。

- ・学科共通科目は、学部理念に基づく知識を理解するため、社会科学に関する科目を全年次にわたって開講します。特に1年次は法学、経済学、社会学等の分野で導入的な科目を配置します。
- ・マネジメント・ポリシーサイエンスは、「政策」を理解するために、主として法学、経済学、経営学の諸科目で構成します。
- ・文化・地域は、「文化」を理解するために、文化人類学、地域社会文化、宗教、歴史等の人文科学分野の諸科目で構成します。

3. 応用科目群

各年次にわたり、学科共通科目として実習的な内容を持つ分野を中心に、演習、GATEプログラム、インターンシップ、特殊講義、学部間共通科目で構成します。

- ・演習は、導入科目群の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」を経て、2年次より専門的なテーマを追求する科目として開講し、学部学修の集大成としての「卒業論文」を含みます。
- ・GATEプログラムは、導入科目群の外国語教育とは別に、1年次より英語及び英語以外の外国語で専門分野を学ぶ科目で構成します。
- ・インターンシップは、各年次において学部でのプロジェクト学習及び進路選択の視点を育むため、就業体験に加え、国内外での実習活動を行う科目を配置します。
- ・特殊講義は、基幹科目群で学んだ知識を深化させるため、特定のテーマに基づく講義を行う科目で構成します。
- ・学部間共通科目は、全学共通科目として、短期留学、ICTに関する科目で構成します。

○カリキュラムの体系性

総合政策学部では、「発展型カリキュラム」として「基礎科目群」「基幹科目群」「応用科目群」の3つの科目群を体系的に区分しています。1年次前期での導入教育科目から4年次後期に提出する「卒業論文」に至るまで、年次が進むごとに「基礎科目群」での学習から「基幹科目群」、さらに「応用科目群」へと学習内容の比重が移っていきます。

1年次から2年次では、「基礎科目群」で専門的な知識を学ぶための基礎的な知識・スキル、研究手法を中心に学習します。2年次からは、多くの授業科目が配置された「基幹科目群」で専門的な知識を学びます。これらを踏まえ、「応用科目群」では、自らの問題意識に基づく具体的な研究テーマを設定し、指導教員の下で研究を深めます。

○カリキュラムの特徴

総合政策学部を構成する2学科(政策科学科、国際政策文化学科)の専門的な知識を学ぶ「基幹科目群」の必修単位数は50単位です。このうち、24単位以上は、政策科学科は「学科間共通科目」と「マネジメント・ポリシーサイエンス」から、国際地域文化学科は「学科間共通科目」と「文化・地域」から修得します。これ以外は、所属学科に関わらず自由に履修することができるため、政策に関する学びに重きを置くのか、異文化理解に関する学びに重きを置くのかを学生自身が選択できます。

また、各年次において、国内外での自主的な学術活動で得られた学習成果に対し、一定の要件を満たすことにより単位付与を行う授業科目を置き、学生が大学での学びを自主的に発展させて研究を実践することを奨励しています。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

126単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point		
合格	A	90点以上	4	総履修単位として分母の計算基礎になる
	B	80点以上～90点未満	3	
	C	70点以上～80点未満	2	
	D	60点以上～70点未満	1	
不合格	E	60点未満	0	
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0	
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等)	-	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

5. 修業年限内での卒業率(2018年度卒業生)

84.9%(政策科学科・85.3%、国際政策文化学科・84.4%)

早期卒業制度:有(全学科) 2018年度早期卒業生:0名

※大学院進学を希望する者で、①2年次時点において前年度の修得単位 40 単位以上・GPA3.3 以上、②3年次時点において、前年度までの修得単位 80 単位以上・GPA3.3 以上のいずれかに該当する者が出願可能。

3年次修了時点において、大学院への入学手続が完了しており、卒業に必要な所定単位(126 単位)を修得し、かつ GPA が所定の基準(3.3)以上であれば早期卒業を認め、学位を授与。

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○総合政策学部の求める人材

中央大学総合政策学部の理念は「政策と文化の融合」(文化的背景を理解して現代社会が直面する諸問題を解決する視点)です。この理念に共感する次のような人物を求めます。

- 1.「社会問題・現象への関心」:実際に国内外で生じている社会問題・現象を解き明かそうという強い知的的好奇心と行動力を持ち続けられる人
- 2.「学際的・国際的理解」:様々な領域の知識のみならず、異なる文化圏の慣習や制度等に関心を抱き、違いの本質を意識しながら問題解決への意欲を持ち続けられる人
- 3.「社会貢献への意欲」:社会問題・現象の分析のみならず、具体的に解決・解明に取り組み、社会の発展に寄与する意思を持ち続けられる人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

中央大学総合政策学部は、PBL(Project Based Learning、問題解決型学習)を重視しています。本学部の学生は、自主的に研究テーマを設定し、さまざまな専門分野の知識をいかして調査研究を進め、研究レポートにまとめます。このため、次のような学習経験を持つ人物を求めます。

- 1.国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語において高等学校等を卒業する知識・技能を有している。特に外国語に興味を持ち、積極的に学習してきた人物が望ましい。
- 2.クラブ活動、生徒会活動、ボランティア活動他の学校内外での諸活動において主体性を持って行動した経験を有している。
- 3.上記 1.と 2.の活動を通じ、物事を多面的かつ論理的に思考して判断し、協調性を維持しつつも自らの意見を的確に表現することを心掛けている。
- 4.社会、人間、文化、科学に関わる様々な問題・事象に広く関心を有している。

本学部の各入試制度で重視する学力の要素は下記のとおりとなります。

◎特に重視する ○重視する

		①知識・技能	②思考力・判断力・表現力	③主体性・協働性	特徴
特別	指定校推薦入試	○	○	○	高等学校の評定に基づき「知識・技能」を、提出書類・面接審査により「思考力・判断力・表現力」・「主体性・協働性」を評価します。
	スポーツ推薦入試	○	○	○	提出書類・小論文審査に基づき「知識・技能」を、小論文審査により「思考力・判断力・表現力」を、提出書類・面接審査により「主体性・協働性」を評価します。
	外国人留学生入試	◎	○	○	小論文審査・英語筆記試験・日本留学試験・面接審査により「知識・技能」を、小論文審査・英語筆記試験・面接審査により「思考力・判断力・表現力」を、面接審査により「主体性・協働性」を評価します。
	附属推薦	○	○	○	提出書類により、すべての要素を総合的に評価します。
一般	一般入試	◎	○		本学部独自の試験にて「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	英語外部検定試験利用入試	◎	○		本学部独自の試験・外部英語検定試験により「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	センター併用入試	◎	○		本学部独自の試験・大学入試センター試験により「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
	センター単独入試(前期)	◎	○		大学入試センター試験により「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。

センター単独入試 (後期)	◎	○	大学入試センター試験により「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。
統一入試	◎	○	本学独自の試験により「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」を総合的に評価します。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.02

入学定員に対する入学者数比率:0.97 (過去5年間の平均:1.01)

国際経営学部 国際経営学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:296名

教員数:専任教員 30名、兼任教員 17名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):9.9名

■教育研究上の目的

経済学、経営学に関する理論と関連領域にかかる教育研究を行い、急速に変化する国際企業経営に必要な企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を駆使し、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えた人材を養成する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○国際経営学部において養成する人材像

企業活動がグローバルに展開する現代においては、一企業や自国の利益のみならず、各国が共存し、互恵関係をもって持続的に発展する社会を構築することができる人材が求められています。国際経営学部では、中央大学の建学の精神である「**「**実地應用ノ素ヲ養フ**」**という教育理念に基づき、経営学、経済学に関する理論とその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指します。

○国際経営学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

国際経営学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを期待しています。

- 1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力
- 2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力
- 3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互恵関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力

○国際経営学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

国際経営学部では、卒業に必要な単位数を124単位、必要最低修得単位数は専門科目64単位、総合教育科目18単位、グローバル人材科目16単位、演習14単位としています。また、最高履修単位数は154単位として、うち1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位と無理のない履修ができるよう配慮しています。

○活躍することが期待される卒業後の進路

国際感覚に優れ、高度の専門能力と高い語学運用能力に裏打ちされたグローバルビジネスリーダーの活躍先としては、グローバル企業や外資系企業のほか、国際的な活動をしているコンサルティング企業やシンクタンク、公的機関、国際機関が想定されます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○国際経営学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

国際経営学部では、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指しています。したがって、そのカリキュラムにおいても、グローバルビジネスリーダーの素養が身につくよう、総合教育科目群、専門科目群、グローバル人材科目群を設置し、基礎から発展へと段階的かつ体系的に科目を編成しています。

具体的には、専門科目群に、経営学や経済学を基礎とした関連科目を本学部の学びの核(コア)として位置づけ、国際経営スタンダード科目群として設置しています。さらに、国際経営スタンダード科目群の学修を発展・応用させる科目群として企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群を設置することにより、専門知識に厚みと深みを持たせています。

これらの専門知識を支える学びとして、総合教育科目群に基礎教養科目群、情報統計科目群を設置しています。

さらにグローバル人材科目群では、グローバル人材に必須となる語学運用能力やコミュニケーションスキルを年次を追って段階的に修得できるよう科目を設置しています。

これらの知識やスキルを定着、深化させ、さらに人間力を養う場として演習(ゼミ)を各年次に設置しています。

○カリキュラムの体系性

1) 1年次

到達目標:「経営学、経済学の基礎を学ぶ」

「国際経営学部での英語で実施する授業を受けるための英語力を身につける」

①専門科目の学びのコアとなる国際経営スタンダード科目群の中でも基盤となる「経営学入門」、「経済学入門」および「マイクロ経済学」を学びます。また、専門科目を支える科目として、「経営統計入門」を学びます。

②「アカデミック英語Ⅰ」では、英語で実施される専門科目等の授業内容が理解できるレベルを目標として、英語による【質問力】と【解決力】を向上させることを目的とします。また、「アカデミック英語Ⅱ」では、専門科目の講義で得た知識を発展させ、自ら英語で世界に向けて情報を伝える力が伸長できるよう【発信力】の増強を図ります。

③「Global StudiesⅠ」では、短期での海外語学研修を行います。現地研修での体験を通じて、英語運用能力の必要性を喚起させるとともに、コミュニケーション能力、自己管理能力、異文化適応能力、問題解決能力を養います。

④本学部の学びを支え、グローバルコミュニケーションにおいても土台となる基礎教養科目群から、自然科学、社会科学、人文科学等の教養科目を学びます。

⑤少人数教育による「入門演習」(ゼミ)を行い、大学では何のために、何を、どのように学ぶかを理解し、その手法を学びます。

2) 2年次

到達目標:「経営学、経済学を発展させた、企業経営分野・グローバル経済分野の専門科目を学ぶ」

「国際地域研究として、各国の歴史・政治経済・文化を学ぶ」

「専門科目の学びをディベートやレポート等で表現できる英語力を身につける」

①1年次に修得した経営学、経済学の発展として、国際経営スタンダード科目群から「国際経営論」、「空間経済学」、「戦略経営論」、「多国籍企業論」、「国際開発論」を学び、3・4年次での専門科目の学びにつなげます。

②自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解するため、1・2年次で各地域の「政治・経済」や「経済史」のほか、「異文化経営論」「日本的経営論」を学びます。

③「アカデミック英語Ⅲ」では、専門科目を基軸とした英語での【思考力】と【正しい発音】を修得することを目標とします。また「アカデミック英語Ⅳ」では、英語による総合的な【表現力】の完成を目指します。

④2年次以降も少人数教育による「専門演習」(ゼミ)を行います。専門演習は、専門分野における本格的な研究活動の中心部分を構成します。

3)3・4年次

到達目標:「これまでの学びの集大成として、英語または母語以外の言語による卒業論文を制作する」
「企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成する」

①3・4年次は、これまで国際経営スタンダード科目群において培ってきた知識を応用させるべく、企業経営科目群、グローバル経済科目群にある先端的な専門科目を学ぶとともに、国際地域研究科目群の専門科目により各地域での経済論や企業論を学びます。

②国際コミュニケーション能力の向上のために、コミュニケーションスキル科目群から英語・中国語・スペイン語・日本語による「ビジネスコミュニケーション論」、「ビジネス交渉論」を学びます。また、「ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)」では、これまで修得したコミュニケーションスキルの統合化を行います。

③「専門演習」において、学びの集大成として英語または母語以外の言語による卒業論文を制作することを目標とします。

卒業時には、企業経営やグローバル経済に係る専門知識、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる実践知を備えていることを目標とします。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point	
合格	A	90点以上	4
	B	80点以上～90点未満	3
	C	70点以上～80点未満	2
	D	60点以上～70点未満	1
不合格	E	60点未満	0
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-
認定	N	認定したもの(編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の謄替ができない科目等)	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○国際経営学部の求める人材

国際経営学部では、急速に変化するグローバル社会において、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成することを理念としています。したがって、次のような学生を求めています。

- 1) 地球規模のビジネスに高い関心を持ち、企業活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人
- 2) 諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバル企業や国際的なコンサルティング企業、シンクタンク、公的機関、国際機関で活躍したいと考える人
- 3) 多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人
- 4) 学内の活動のみならず、広く社会に関わる組織やチームの運営に主体的に取り組み、リーダーの役割を担いたいと考える人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

いかなる選抜方式においても、高等学校卒業程度の基礎学力(知識や技能)のほか、語学力、表現力、論理的思考力、国際社会への関心、コミュニケーション能力、そして専門領域への探求心が求められます。自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思考・行動し、母語および外国語の運用能力を高める努力を惜しまない学生を歓迎します。

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:0.99

入学定員に対する入学者数比率:0.99

国際情報学部 国際情報学科

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:151名

教員数:専任教員 19名、兼任教員 14名

専任教員1名に対する在籍者数比率(S/T比):7.9名

■教育研究上の目的

情報及び情報に関連する法律・規範に関する理論と社会における諸現象にかかる教育研究を行う。専門分野における高度な知識を有し、複雑さを極めてグローバルな性格を有する情報の諸問題に対する解決策を立案し、提案し、かつ実現することで公正な社会を構築しうる人材を養成し、社会に貢献する。(中央大学学則第3条の2)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○国際情報学部において養成する人材像

国際社会が抱える情報の諸課題を多角的に分析・解明した上で、その問題の解決策を論理的に構築し、国際社会に受容される情報サービス・政策を実現できる人材を養成します。

○国際情報学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力

本学部を卒業するにあたっては、国際的に通用する以下の全てに関する資質を備える必要があります。

- ・情報技術(「情報の仕組み」)の知識と考え方
- ・法律学体系に基づく情報に関する法律(「情報の法学」)の知識と考え方
- ・国際舞台で意見を発信し他者を説得するための、言語運用能力と国際的価値観(「グローバル教養」)の知識と考え方

これにより、国際的に通用する情報と法の知見を融合させてイノベーションを起こし、新たな情報サービス・政策を情報のグローバル社会に展開できる能力を修得します。

○国際情報学部の卒業に必要な学習量と卒業要件

本学部では、卒業に必要な単位数を124単位としています。また、科目群ごとの必要最低修得単位数として、専門科目群68単位以上(「情報基盤」から30単位以上、「情報法」から30単位以上、「関連科目」から8単位以上)、演習科目群16単位、グローバル・教養科目群24単位以上(「グローバル」から16単位以上、「教養」から8単位以上)の修得が必要です。

○活躍することが期待される卒業後の進路

グローバルに展開するICT系企業等において、情報と法の知識を備えたグローバル人材は、経済界、公的機関、国際機関等の様々な分野で活躍することが期待されます。具体的な卒業後の進路は以下の通りです。ICT系グローバル企業、携帯電話事業者・固定電話事業者や大手サービス・プロバイダ等の電気通信事業者、デジタルマーケティング企業、シンクタンク、コンサルティング会社、システムアーキテクト、ITアナリスト、各企業の広報部門、新聞・雑誌・TVや放送等のマスメディア、広告宣伝関連企業、国家公務員、国際公務員(国連職員等)、地方公務員、国際機関職員、大学院、等

2. 教育課程編成・実施の方針

○国際情報学部において展開するカリキュラムの基本方針・構成

本学部の教育課程は「専門科目群」「演習科目群」「グローバル・教養科目群」で構成しています。

「専門科目群」では情報社会に内在する諸課題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養うこと

を目的として、「情報の仕組み」と「情報の法学」それぞれの理論を学修します。そのため、1・2年次に必修科目を重点的に配置し、3年次以降は、1・2年次の学修を踏まえて学生が自らの卒業後の進路に沿った学習計画や科目選択ができるよう、発展的な選択科目を多く設置することとしています。

「グローバル・教養科目群」ではグローバルな情報社会において活躍をするための「グローバル教養」を身に付けます。

「演習科目群」では本学部の特徴である「情報の仕組み」、「情報の法学」、及び「グローバル教養」を基礎としながら、各研究テーマに沿った演習を通した深い学びを実現します。

○カリキュラムの体系性

1) 専門科目群

「専門科目群」では、ICT に関する知識や技術等の「情報の仕組み」を扱う「情報基盤」、情報に関する法律や政策、国際的な標準等の「情報の法学」を扱う「情報法」、「情報基盤」及び「情報法」の科目区分で取り扱う内容を融合し発展させた、より実践的なテーマを扱う「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の3つの科目区分を設置し、社会に内在する諸問題を解明し、課題に対する解決策を提言できる知見を養います。

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、1・2年次に必修科目を重点的に設置しており、それぞれの基礎的な理論を早期に徹底して学修します。3年次以降は、1・2年次での学修を踏まえ、学生が自らの卒業後の進路に応じた学習計画に沿った科目選択ができるよう、「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目は全て選択科目としています。

2) 演習科目群

「演習科目群」では、大学における基礎的な学修の手法等の修得に始まり、国際情報学部で修得したすべての知識・素養を融合した学びを進めます。

1年次に履修する「基礎演習」において、アカデミックリテラシーとしての論理的思考力及び表現力を学びます。

2年次から4年次には、他の科目群における各科目で学修した理論のもと、情報社会が直面する諸課題への解決策について、理論をいかに社会に実装していくか、「国際情報演習」においてより深く学びます。

4年次には、本学部における学修の集大成として「卒業論文」または「卒業制作」をまとめます。

3) グローバル・教養科目群

「グローバル・教養科目群」では、普遍的な価値観や異文化の背景を持つ他者の独自性の理解、グローバルな情報社会で活躍するために必要な英語の運用能力、現代社会の理解に不可欠な幅広く深い教養、これら全てを「グローバル教養」として修得します。

「グローバル」の科目区分では、氾濫する情報の真贋を見抜き、情報を適切に取捨選択する高い知性を養い、さらに1年次から4年次の配当科目としている「教養」の科目区分において、学問の土台（基礎）となる自然科学、社会科学、人文科学等を学修します。これらは国際情報学部を設置する全ての科目の下支えとなります。また、1年次では、大学の学修で必要とされる一般的な英語の運用能力の向上を目指し、2年次では、「情報基盤」及び「情報法」の学修で必要とされる英語の運用能力を身に付けます。

○カリキュラムの特徴

1) 「情報の仕組み」と「情報の法学」の複合的な学修

情報技術を社会に実装するには、技術的な側面に加えて、それをどのようなルールで整備するか、という視点が必要となります。そのため、本学部の教育課程では、「専門科目群」の「情報基盤」において ICT に関する知識を、「情報法」において社会のルールも含む法学の理論や情報に関する法律の知識を身に付けることで、工学と法学の2つの学問を複合的に学ぶことができるのが特徴です。

また、国境のない情報社会においては、技術を社会に実装する際、文化的背景の違いにも配慮する必要があります。そのため工学、法学の知識に加えて、倫理や哲学といったグローバルな価値観を身に付け、それぞ

れの知識を統合した視点や将来の変化にも柔軟に対応できる思考力を修得することができます。

2) 基礎理論の修得重視と発展的科目が連携した教育課程編成

「情報基盤」及び「情報法」の科目区分については、早期にそれぞれの基礎的な理論を修得するため、1・2年次に重点的に必修科目を学修する教育課程としています。1年次は、アカデミックリテラシーの修得に加えて、「情報の仕組み」と「情報の法学」に関する基礎を学び、国際情報学部で学修を進めるための基礎を身に付けます。2年次では、1年次に学修した基礎的な理論を発展させた本学部での学びにおいて重要となる科目を必修科目として位置付けています。この他、2年次後期から開講される「国際情報演習」や主に3・4年次に配当されている発展的科目での学びに円滑に移行することを念頭に置いた科目配置となっています。

3) 実践的な科目の配置と実務家教員による授業

「専門科目群」のうち、主に3・4年次に配当されている「関連科目」（「情報発展」、「情報実践」）の科目区分においては、情報技術を社会実装する際の戦略やケーススタディーを学び、広い視野から情報社会を捉えることとしています。そのため、これらの科目区分においては、実務家教員として産業界や省庁から教員を招聘し、情報社会の現場で実際に生じている課題について授業で取り上げることで、1・2年次に身に付けた理論と、実際に現場で課題となっている事象を照らし合わせ、学びをより具体的に深めることを可能にしています。

3. 卒業にあたり必要となる単位数

124単位

4. 成績評価

評価	評点	Grade Point		
合格	A	90点以上	4	総履修単位として分母の計算基礎になる
	B	80点以上～90点未満	3	
	C	70点以上～80点未満	2	
	D	60点以上～70点未満	1	
不合格	E	60点未満	0	
評価不能	F	未受験等により評価できないもの	0	
履修中止	W	所定の期日までに履修中止の手続をしたもの	-	-
認定	N	認定したもの（編入学の入学以前に修得した科目、留学中に修得した科目のうち成績の読替ができない科目等）	-	-

※絶対評価

※GPA や取得単位数等による進級制限なし

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○国際情報学部の求める人材

本学部が掲げる『「情報の仕組み」と『情報の法学』の融合』の理念に共感し、かつ一定の高い基礎学力を持つ知的な好奇心が旺盛で行動力のある以下の人材を求めます。

・グローバルな情報社会に強い関心を持ち、様々な分野の人々と協働しながらより良い社会を実現したいと考える人材

・ICTを活用したシステムやサービスを提供し、社会の発展に貢献したいと考える人材

・今日の国際問題・社会問題を解決するために、新たな仕組みやルールを構築したいと考える人材

・自分とは異なる意見にも真摯に耳を傾け、また説得してまとめ上げ、一つの目標に向かって全員で努力することを厭わない人材

・夢と思われていた近未来の世界を、自分の力で実現したいと願う人材

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

論理的思考力、読解力及び表現力、グローバルな社会において必要な英語力、現代社会の歴史や背景への理解、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響への理解、これらについて幅広く学んでいることが望まれます。

入学者選抜ごとには、以下のように評価項目を設定しています。

◎特に重視する ○重視する

入学者選抜	選抜方法	①知識・技能	②思考力・判断力・表現力	③主体性・協働性
一般入試	筆記試験	◎	○	
英語外部検定試験利用入試	筆記試験	◎	○	
	英語外部検定試験	◎		
センター利用入試単独方式(前期選考4教科型・3教科型)	大学入試センター試験	◎	○	
センター利用入試単独方式(後期選考)	大学入試センター試験	◎	○	
センター利用入試併用方式	筆記試験	◎	○	
	大学入試センター試験	◎	○	
附属の高等学校推薦入学試験	書類審査	○	○	○
指定校推薦入学試験	書類審査	○	○	○
	筆記試験(小論文)	○	◎	
	面接試験		○	◎

2. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:1.01

入学定員に対する入学者数比率:1.01

法学研究科 民法法専攻、刑事法専攻、政治学専攻、公法専攻、国際企業関係法専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・41名、博士後期課程・61名

研究指導教員数:博士前期課程・60名、博士後期課程・74名

兼任教員数:博士前期課程・22名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

法学、政治学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○法学研究科において養成する人材像

法学研究科は、「實地應用ノ素ヲ養フ」教育の精神を継承し、法学・政治学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかわる高度な教育・研究指導を行うことにより、高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成することを目的としています。

○法学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

法学研究科は、グローバル化した現代社会のなかで、高度な研究能力と広く豊かな学識を有し、高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成しようとしています。すなわち、グローバル化した現代社会のなかで、複雑化した社会現象や諸問題を把握するために、グローバルな視点に立って法学・政治学及びその関連諸分野の専門知識を生かすことができる複眼的な視点をもった人材を養成することです。具体的には、法学研究科での教育・研究指導を通じて、複雑な社会現象を読み解く論理的思考力を、また現代社会がかかえる諸問題や諸課題を発見しその解決案を論文という形で提示できる能力を、そして比較研究という点から外国語の文献を読みこなすことのできる能力を、それぞれ修得させることにあります。博士前期課程では、指導教授の指導のもとで、各専門分野における基本とされる研究手法や考え方を学びながら、自らが設定した課題を分析し、論理的かつ客観的にその解決策や結論が導き出せることが求められます。

博士後期課程では、指導教授の支援によりながらも、各専門分野における研究手法や考え方は当然修得されている状態であり、自らの課題がその学問的意義と社会性を意識しながら、自らの学説を独自に展開できることが求められます。

○法学研究科の修了に必要な学習量と修了要件

博士前期課程では、所属専攻の講義科目及び演習科目と全専攻共通の講義科目から32単位以上の修得が求められます。ここでいう単位は、1学年を前期と後期に分割し、各期において週1回の授業によって実施される科目を2単位と位置づけ、前期・後期を通じて実施される場合はこれを4単位として構成しています。ここで単位を修得するに必要とされる学修量は、予習・復習といったことを前提としたうえでの学修量、となりますが、履修時における当該分野の知識量や専門分野の知見の深淺、そして、個々の学生の目指す研究目的とその水準に応じて適切に担当教員を通じて管理されることとなります。各専攻で設置されている講義科目及び演習科目では専門分野の知識の修得とその応用展開を可能にすることを追求し、全専攻共通の講義科目では広く豊かな学識を養うため法学・政治学分野の哲学、歴史、理論の知識を得ることになります。併せて、自らの専門分野について指導教授などの研究指導のもと、独力で研究を行いうる基礎的研究能力を養い、その結果として修士論文の審査及び最終試験に合格することが修了の要件となります。

博士後期課程では、所属専攻の講義科目8単位を修得する必要があります。この講義科目は、博士前期課

程の専門科目をより発展・深化させたもので、専門分野の研究を独力で行うための基礎力を養います。併せて、博士前期課程で培った基礎的研究能力を指導教授の研究指導のもとでより伸張させながら、先行研究事例を尊重しより発展させる視点、そして今までにない新たな視点と知見を独力で提示することができる研究能力を身につけ、その結果として博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となります。

○活躍することが期待される修了後の進路

博士前期課程では、研究者として具体的には大学や短期大学の教員を目指して博士後期課程の進学、高度専門職業人として研究機関あるいは民間企業の法務部門などの実務に携わる人材、国際公務員、国家公務員、地方公務員となる人材として活躍することを期待しています。博士後期課程では、先行研究を尊重しながらも自らの学説を社会的意義の文脈のなかで研究できる研究者(特に大学教員)になること、そしてロースクールを修了している方については、実務と理論の架橋を図り、研修者独自の研究能力とより高次の現実世界の問題解決能力を併せ持つ専門法曹としてだけでなく、実務法曹に精通した研究者として活躍することを期待しています。

2. 教育課程編成・実施の方針

○法学研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

法学研究科のカリキュラムについては、博士前期課程では、5 専攻に共通する共通科目として講義科目群が置かれ、また公法専攻、民事法専攻、刑事法専攻、政治学専攻には「特講」「演習」「特殊研究」(民事法専攻にはさらに「研究特論」)が置かれ、そして国際企業関係法専攻には法律科目と経済科目の他に「事例研究」や「研究特論」が置かれています。とりわけ国際企業関係法専攻と民事法専攻に置かれる「研究特論」では、社会人学生や外国人留学生などのために基本的な論文作成方法を指導しています。各専攻は、それぞれ関係する専門分野によって区分されており、各専門分野固有の知識と論理的思考能力を身につけることができますが、研究する者の専門分野によっては、所属する専攻にとどまらない隣接分野における知見の修得が要求されます。そのため他専攻・他研究科の科目、更には協定を有する他大学の科目から、修了に必要な 32 単位のうち 10 単位までを履修することができます。こうしたカリキュラムの構成により、現代の多様でかつ複雑な研究対象の諸相を捉えることができるようになっていきます。博士後期課程では、各専攻に講義科目である「特殊研究」を設置し、きめの細かいより専門的な研究指導を行うことを基本方針としています。先述した博士前期課程と同様、複相的な研究課題を有する大学院生は、他専攻の「特殊研究」を履修できるようになっています。

○カリキュラムの体系性

カリキュラムの体系性は、博士前期課程では共通科目と各専攻科目というように一般的な科目と専門科目の構成になっており、博士後期課程では博士前期課程の専門科目をより発展・専門化させた「特殊研究」が配置されています。したがって、カリキュラムの体系性としては、広く豊かな学識を養うための一般的な科目に始まり、博士前期課程での各専門科目、それをより発展・専門化させる博士後期課程の科目という構成になっています。加えて国際企業関係法専攻のカリキュラムは、「基幹科目」と「発展科目」に大別され、「発展科目」はそのほとんどが半期 2 単位となっています。

こうしたカリキュラム構成を採用することにより、学生は、基礎的知識の修得、専門分野における論理的思考能力の涵養、そして両者を統合し、より高次の研究能力、すなわち、博士前期課程においては、独力で研究を行いうる基礎的研究能力を、博士後期課程においては、この基礎力に立脚した、独力で研究を進める能力を身につける体系性を維持しています。

○カリキュラムの特徴

法学研究科のカリキュラムの特徴として、次の三点が挙げられます。

第一に、カリキュラム上、多様な科目を開設し学生の多岐にわたる要望に応えられる充実した内容となっています。第二に、共通科目に「外国法研究」が置かれ、またその他の「演習」「特講」「研究特論」でも外国語の文献講読を行っている科目が多く、とりわけ外国語教育と諸外国との比較研究に力を入れています。第三に、

2009 年度から研究科間共通のオーブンドメイン科目を設置し、法学研究科だけにはとどまらない他研究科も含めた広い専門領域における学修が可能となる研究指導体制を整えています。カリキュラムの基本方針・構成と体系性に基づき、学生は、指導教授の指導を受けながら自身の研究テーマを追求することで専門分野以外の知識や考え方も教授されます。その結果として、博士前期課程については、修士論文作成を通じた研究成果の結実を修士論文中間発表会などの道程を経て完成させます。博士後期課程については、入学時の研究計画書に基づき、博士論文に至るまでの研究計画をそれぞれの研究目的と水準に応じて指導教授の研究指導のもと立案し、その計画と毎年度提出を義務付けている研究状況報告書により、研究の進捗状況を把握されるとともに、翌年度以降の当初の研究計画との整合性を確認し、必要な調整を行います。そして、学内外の学会・研究会における研究発表と各種紀要類などでの研究業績の蓄積を経て、博士論文として自らの研究テーマの独自性を示すこととなるのです。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・32 単位、博士後期課程・8 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:15 名(修了予定者数 25 名)

博士(課程):7 名(修了予定者数 42 名)

博士(論文):4 名

5. 学位授与に係る基準

- ・法学研究科修士学位論文審査、及び最終試験に関する取扱要領
- ・法学研究科博士学位論文審査、及び最終試験に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○法学研究科の求める人材

法学研究科は、グローバル化した現代社会のなかで、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、各専攻分野における教育研究活動に従事できる、あるいは高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成することをめざしています。そのため、第一に、その基礎となる専門的な知識をもつ人、第二に、外国語文献の読解能力を有する人、そして第三に、より論理的な思考能力を養成したいという学習意欲のある人の入学を期待しています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準

博士前期課程では、まず自らの興味・関心を明確にすることが大切です。そして、その明確となった興味・関心に基づき、研究課題を設定します。この研究課題を追求するにあたっては、研究課題に関する基礎的な知識とその研究課題の専門分野における論理的な思考能力は身につけておく必要があります。そのためには、その研究課題に関して基本書といわれる書物・テキストを読み、少なくとも自らの疑問点や不明点を明らかにできる水準に達していることが必要です。また、法律系専攻では重要判例を知っていることです。また、諸外国との比較研究を行うことから、辞書を使用しながらも基礎的な専門分野の外国書を読むことができる外国語能力を求めます。また、追求する研究課題に隣接する専門分野に関しても広く豊かな興味・関心を有していることが、将来、自らの研究課題についてより高度でかつ深化した研究成果を上げるために肝要です。

博士後期課程では、独力で研究を行うための基礎的な研究能力と専門知識があることが必要です。その知識水準や研究水準は、重要な先行研究事例をすでに確認していること、そして諸外国の主要な先行研究事例や重要図書や一次資料なども触れていることが重要な指標となります。また、追求する専門分野の隣接分野の専門的知識の基礎的部分と論理構造を理解している必要があります。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②特別選考入試(博士前期課程のみ)
- ③法科大学院修了者特別入学試験(博士後期課程のみ)
- ④社会人特別入試
- ⑤外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.28

博士後期課程・0.73

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.36 (過去5年間の平均:0.22)

博士後期課程・0.32 (過去5年間の平均:0.37)

経済学研究科 経済学専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・29名、博士後期課程・11名

研究指導教員数:博士前期課程・35名、博士後期課程・29名

兼任教員数:博士前期課程・11名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

経済学及びその関連分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○経済学研究科において養成する人材像

経済学研究科では中央大学の建学の精神である「**實地應用ノ素ヲ養フ**」に基づく実学教育の下、大学院学則において「**経済学及びその関連分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成すること**」を教育研究上の目的としています。

グローバル化や情報技術の急速な進展、人工知能の発展、日本社会の少子高齢化など、劇的に変化する経済社会の中で、その変化に対応して日本と世界の経済発展に貢献できる人材の育成が求められています。このような現代社会において、経済学研究科では、教育研究上の目的をふまえ、以下のような人材を養成します。

・経済学やその関連分野に関する豊かな学識を有し、国内外におけるアカデミズムをリードする能力を備えた「次世代を担う研究者」

・政策立案・遂行能力、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備えた「高度専門職業人」

○経済学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

「次世代を担う研究者の養成」および「行政の場での政策立案・遂行能力、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備えた『高度専門職業人の養成』」という2つの柱を実現するために、経済学研究科では博士前期課程、後期課程を修了するにあたって以下の資質・能力を備えることを目標としています。

<博士前期課程>

博士前期課程は、経済学研究科が養成する人材像として掲げる「研究者」「高度専門職業人」として社会で活躍するために必要とされる能力を、進路別に区分けしたコースにおいて体系的に身につけることを目的とし、「研究者コース」「高度職業人コース」「税理士コース」を設置しています。それぞれのコースを修了するにあたり、備えるべき資質・能力は以下のとおりです。なお、いずれのコースも論文をまとめるに際して必要となる「研究遂行にあたり必要となる基盤的能力」と、「経済学に関連する基礎的知識」の修得を、修了するにあたって備えるべき資質・能力と位置付けています。

・研究者コース

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識を確実に修得し、そのうえで自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した研究成果を具現化し、学術的に貢献する論文にまとめ上げることのできる研究遂行能力

・高度職業人コース

経済学とその関連する分野の広い基礎的知識のみならず、自身の専攻分野に限定せず日本および世界の経済をあらゆる視点から考察することができる総合的な経済学的知識の修得と、公務員や一般企業の職業人としても実践的に応用可能な研究基礎力、応用力、発信力

・税理士コース

税理士として社会で活躍することができる税法に関連する幅広い知識の修得と、また自身の研究成果を論文として独創的かつ適切にまとめ、社会に発信することのできる研究遂行能力

< 博士後期課程 >

博士後期課程を修了するにあたっては、博士前期課程で備えた経済学とその関連する分野の広い基礎的知識に加えて、修了後「次世代を担う研究者」として社会で活躍するために、以下の資質・能力を備えることを目標としています。

- ・自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイできる基礎学力と確固たる専門知識の修得
- ・先行研究を超えた新たな知見を加える「独創性」や、「探求心」、「洞察力」、「分析力」
- ・自身の研究目的に鑑み多角的視点から研究を行い、著しい成果を上げることができる「研究遂行力」
- ・その研究成果を継続的に国内外の学会等に発表し続ける「発信力」
- ・周囲の研究者から受ける意見、助言を適切に取捨選択した上で受容し、より良い研究成果に繋げることのできる「受容性」

また、専攻分野別の視点からは、以下の資質・能力を備えることを目標としています。

- ・理論分野・・・経済現象の抽象的理論化力、モデル構築力、数学を使った論証能力等
- ・応用実証分野・・・新資料発掘能力、資料解読能力、計量経済学による分析能力等
- ・経済史、経済思想史等の歴史分野・・・新資料発掘能力、資料解析能力等

○経済学研究科の修了に必要な学習量と修了要件

< 博士前期課程 >

経済学研究科博士前期課程を修了するにあたり必要な学習量と修了要件は以下のとおりです。

- ・博士前期課程に2年間以上在学することを修了要件とします。ただし、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めた者については、1年の在学をもって修了することができます。
- ・「リサーチ・リテラシー」、指導教授が担当する科目4単位、演習科目4単位を修得することを全コース共通の修了要件とします。
- ・研究者コースでは、全コース共通の修了要件のほか、基本科目群から8単位、合計32単位の修得を必須とします。また、博士学位請求論文の基礎論文となりうる高水準の修士論文を提出し、その審査に合格することを修了要件とします。
- ・高度職業人コースでは、全コース共通の修了要件のほか、基本科目群から8単位、合計40単位の修得を必須とします。自身が培った経済学またはその周辺領域に関する知識を存分に使い課題に対する研究成果を求める「特定の課題についての研究の成果」を提出し、その審査に合格することを必須とします。
- ・税理士コースでは、全コース共通の修了要件のほか、基本科目に税法に関連する科目を加えた科目群から8単位、合計32単位の修得を必須とします。また、税理士試験受験の際に税法科目の試験免除の要件とされる、高水準の修士論文を提出し、その審査に合格することを必須とします。

< 博士後期課程 >

経済学研究科博士後期課程を修了するにあたり必要な学習量と修了要件は以下のとおりです。

- ・博士後期課程に3年間以上在学することを修了要件とします。ただし、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認められた者については、在学期間を短縮して修了することができます。
- ・「特殊研究」を4単位修得することを必須とします。
- ・厳格な要件の下で受験申請が可能な「博士学位候補資格認定試験」に合格することを必須とします。
- ・自身の研究成果を博士学位請求論文としてまとめ上げ、その厳格な審査に合格することを必須とします。

○活躍することが期待される修了後の進路

経済学研究科では、各課程修了後の進路として、次のような進路を想定しています。

<博士前期課程>

- ・研究者コース

博士後期課程への進学

- ・高度職業人コース

国家公務員、地方公務員、政府関係機関職員、コンサルタント、シンクタンク研究員、データサイエンティスト、NPO 職員、経済開発・国際協力等に携わる国際的な企業人、社会保障業務、会計・経営業務に携わる企業人等

- ・税理士コース

税理士

<博士後期課程>

国内外の大学教員、研究員、シンクタンク専門研究員、国家公務員・地方公務員(政策プランナー)、国際機関専門研究員等

2. 教育課程編成・実施の方針

○経済学研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

経済学研究科は伝統的に経済学の理論・歴史・政策を中心に、経済学の体系的な理論・実証研究を行うこととし、研究者の養成を1つの柱としてきました。また、現代社会の要請に応えるべく、行政の場における政策立案やビジネス感覚を備えた高度専門職業人の養成も、2つ目の人材育成の柱として掲げ、教育研究活動を行っています。

「研究者の養成」、「高度専門職業人の養成」という2つの柱を実現するため、経済学研究科は各課程において以下の方針を掲げ、体系的なカリキュラムを整備しています。

<博士前期課程>

博士前期課程では、経済学に関連する研究を遂行するにあたり必要とされる基盤・基礎となる能力を養成すること、学生一人ひとりの目標や目的に応じてその能力を適切に養成すること、そして、自身の専攻分野のみならずその周辺領域も含めた経済学的知識を養成すること、を主眼に置いたカリキュラム設計をしています。

講義科目を基本科目、発展科目に区分し到達水準を可視化することで、それぞれの経済学研究科における位置づけを明確化し、体系的な履修のサポートができる体制を整えています。基本科目は、研究を始めるにあたって必要となる基盤的能力を身につけることを目的とした科目に加え、経済学のどの分野の研究遂行する際にも広く修得していることが求められる科目を多数設置している科目群です。「発展科目」は、自身の研究分野をより深化させるために必要な高度な知識や技法を教授する科目群として多数の科目を設置しており、また指導教授が担当する科目を必修科目としています。

演習科目は、指導教授や関連する分野の教員、同じゼミで学ぶ学生と共に、自らの研究内容を深めることを

目的とした演習形式の科目です。発表や研究テーマに関する議論、教員による講評などを、授業を通して行うことによって、密な指導体制や研究者や高度職業人として必要となる能力をより伸ばせる体制を整えています。

このほか、指導教授が必要と認めた場合、オープン・ドメイン科目をはじめとする他研究科の設置科目、他大学の大学院の科目、留学先の科目等についても履修可能です。

< 博士後期課程 >

博士後期課程における研究の目的は、各人の研究内容に則した博士学位請求論文の完成と、その先にある研究者の養成にあります。その執筆にあたっては自身の研究テーマに関連する国内外の先行研究を適切にサーベイすることができる基礎学力や確固たる専門知識の獲得は大前提となります。

博士後期課程では、博士前期課程で身につけた基盤的能力、基礎学力や研究遂行能力をより高度なものとし、自身の研究をより深化させるための基盤となる能力を早期に身につけるため、「特殊研究」を設置し、その単位修得を必須としています。学生は「特殊研究」の履修を通じて獲得した学力や研究遂行能力を存分に自身の博士学位請求論文に生かし、よりよい研究者となるためのステップを踏んでいくこととなります。

○カリキュラムの体系性

< 博士前期課程 >

博士前期課程では、学生が希望する進路を「研究者」「高度職業人」「税理士」の3つに区分し、それぞれの進路において求められる能力をより適切に養成する教育課程を整えています。

基本科目：研究活動を始めるにあたり必要となる複数の基盤的能力を養成する「リサーチ・リテラシー」に加え、経済学に関する基礎的知識を確実に修得するための科目です。「リサーチ・リテラシー」は選択したコースに関わらず全員が履修します。また、マクロ経済学、ミクロ経済学、ポリティカルエコノミー、計量経済分析、経済史概論、経済学史概論を「経済学の基本」と位置づけ、経済学の知識吸収の基盤とします。研究者コースおよび高度職業人コースの学生は「リサーチ・リテラシー」に加えて8単位、税理士コースの学生は「リサーチ・リテラシー」に加え、基本科目と発展科目に設置される税理士コース選択必修科目の中から8単位を選択履修します。

発展科目：基本科目で会得した基礎的知識を基盤とし、経済学および経済学に関連する分野の幅広い知識をより深く身に付けるための科目です。マクロ動学、ミクロ動学、経済システム論、社会政策論、経済政策、公共政策等の、幅広い経済学分野に対応する科目から構成されます。学生は、指導教員の履修指導のもと、専攻分野の科目を体系的に履修するとともに、関連する分野の科目も広く履修することで、総合的な経済学的知識を身につけます。

また、主に税理士コースの学生を対象に、租税に関連する分野の科目を体系的に履修するための「税理士コース選択必修科目」も発展科目の中に設けています。

修士論文(研究者コース、税理士コース)：博士学位請求論文の基礎となりうる修士論文の作成を通じて、自身の研究の体系性、論理性、そして研究者として求められる独創性を身につけます。

特定の課題についての研究の成果(高度職業人コース)：自身が培った経済学またはその周辺領域に関する知識を存分に使い、設定した課題に対する研究成果を求める「特定の課題についての研究の成果」に自身の研究成果をまとめ上げることで、職業人としても応用可能な能力を養成します。

< 博士後期課程 >

博士後期課程は、博士学位請求論文の完成に主眼を置き、博士後期課程の標準修業年限の3年を目標として博士学位を取得できるようステップアップ式の指導体制を取っています。

カリキュラム体系として、博士前期課程で修得した基盤的能力、基礎学力や研究遂行能力をより深化させ、経済学の高度な専門知識の獲得と、独力で研究しうる技法などを学ぶために講義科目である「特殊研究」の単位修得を必須としています。

また、厳格な要件の下で受験申請が可能な「博士学位候補資格認定試験」に合格することを、博士学位申請の要件として定めています。本試験では、博士学位取得に必要とされる当該専門分野の基幹的な知識、博士学位請求論文の進捗状況、完成度等を複数の審査委員によって確認を行い1年から1年半を目途に十分博士学位請求論文として完成できるかどうかの判定を行います。試験合格のためには形式的要件をクリアするだけでなく、博士学位候補者としての素養、研究者候補者としての資質、論文の水準やその社会的意義等、総合的な能力を問われるため、学生は研究活動を通じて自身の研究を発信する力や、他者からの評価や批評を受け入れる力、よりよい研究成果に繋げるため研究遂行力を身につけます。

このように、博士後期課程では博士学位請求論文提出にあたって複数のステップを経ることで、博士学位請求論文の質を限りなく向上させる必要があります。よって、学生は自身の研究に関する知識を修得するだけでなく、日々独創性や分析力を鍛え、研究者として社会に貢献するための研究遂行力を高めなければなりません。

○カリキュラムの特徴

<博士前期課程>

博士前期課程のカリキュラムの特徴は、「研究基礎力の養成」「一人ひとりの進路に合わせたコース別のカリキュラム」、「専攻分野に偏らない経済学的知識の涵養」と表現することができます。経済学の基礎知識獲得をはじめとした、「積み上げ式」のカリキュラムを体系的に設定することで、学生は自身の研究をより広い視野の下で深化させることができます。

なお、希望進路に合わせたコース設定をしておりますが、研究活動をする過程で進路を変更する場合を想定し、年度末に翌年度からのコースを変更することを認めています。

<博士後期課程>

博士後期課程のカリキュラムは、博士前期課程との接続を前提として設計されており、前期課程で身につけた能力をさらに発展させ、研究者として社会で活躍できる能力を養成することに特化したものと特徴づけることができます。経済学的学識や研究技法をカリキュラムの中で徹底的に鍛錬することに加え、研究指導や学会等における発表を繰り返すことでより論文の精度向上、ないし研究者としての素養を身につけ、標準修業年限の3年で目標として博士学位を取得できるような指導体制を、研究科全体として管理していることも、経済学研究科博士後期課程の特徴といえます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程 研究者コース・税理士コース:32 単位、高度職業人コース:40 単位

博士後期課程 4 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:12 名(修了予定者数 13 名)

博士(課程):1 名(修了予定者数 4 名)

博士(論文):0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・経済学研究科修士学位審査に関する取扱要領
- ・経済学研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○経済学研究科の求める人材

経済学研究科では経済学及びその関連分野に関する理論研究並びに諸現象にかかる高度な実証分析を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動、その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行できる人材を養成することを教育の目標として掲げています。その教育目標の柱を、「次世代を担う研究者の養成」及び「行政の場での政策立案・遂行能力、国際的な思考能力、実践的なビジネス感覚などを備えた『高度専門職業人』の養成」としていることから次のような学生の入学を希望します。

【博士前期課程】

- ・経済学とその関連する分野の広い基礎的知識(ミクロ・マクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学等)を確実に修得する能力を有していること。
- ・自己の探求する研究分野における研究手法に立脚した、研究成果の発現ができる能力を有していること。

【博士後期課程】

- ・経済学全般の基礎知識を有していること。
- ・研究テーマに関わる国内外の先行研究を的確にサーベイできる基礎学力と専門知識を有していること。
- ・先行研究を超えた新たな知見を加える洞察力と分析力を有していること。
- ・社会全般への学術的発信力を有していること。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

博士前期課程の入学者は、マクロ経済学、ミクロ経済学、マルクス経済学、統計学・計量経済学について一定の基礎知識を持つことが望ましいでしょう。ただし、学部時代の専攻分野によっては経済学全般について十分な教育を受けていない人がいるかもしれません。

そういう人たちを想定して、本研究科ではマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の実習科目を配置して、基礎知識の修得ができるように配慮しています。

博士後期課程の入学者には、経済学全般の基礎知識に加えて、博士前期課程における研究内容との連続性や継続性が求められます。研究を進めていく過程で、新たな専門知識や分析用具の獲得が必要となることがあります。その場合には、指導教授・副指導教授と相談の上、特別な指導を受けたり、国内外の研究会・学会に積極的に参加して知識習得に努めたりすることが求められます。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内専攻入試(博士前期課程のみ)
- ③特別選考入試(博士前期課程のみ)
- ④社会人特別入試
- ⑤外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.29

博士後期課程・0.37

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.36 (過去5年間の平均:0.27)

博士後期課程・0.20 (過去5年間の平均:0.32)

商学研究科 商学専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・32名、博士後期課程・19名

研究指導教員数:博士前期課程・65名、博士後期課程・55名

兼任教員数:博士前期課程・32名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

商学および関連諸分野における理論ならびに実務に関する高度な教育研究を行い、豊かな学識と高い学術的能力を有する研究者の育成、ならびに優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行できる人材の養成を目的とする。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○商学研究科において養成する人材像

商学研究科では、教育研究上の目的等として、中央大学大学院学則にも規定しているとおり、「商学及びその関連諸分野に関する理論並びに実務にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有する研究者の育成及び優れた見識と高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。」を基礎とし、経営、会計、商業、金融、経済の5つの専攻分野について、アカデミックな世界で活躍できる能力を総合的に身につけ大学教員や研究機関の研究員とし活躍する人材、会計や税務関係などの専門知識と応用理論を修得することで公認会計士や税理士として活躍する人材、専門的な知識と実践的応用力を身につけてビジネスパーソンとして活躍する人材を養成します。

研究者の養成及び高度専門職業人の育成は、本研究科が創設以来掲げている教育目標であり、これまでも国内外の大学教員、研究機関の研究員、公認会計士や税理士などの高度専門職業人を輩出しています。今後はこのポリシーを一層強化し、国内外のアカデミズムをリードできる人材をより多く輩出できるよう努めていきます。

○商学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

前述の養成する人材像に対応して、本研究科博士前期課程は研究コース、ビジネスコースの2つのコースを置いています。

博士後期課程への進学を想定した研究コースでは、商学分野の各専門領域についての専門知識のみでなく、それを相対化する社会に関する幅広い総合的知識、課題(テーマ)を設定する独創性、そのために必要な語学能力や統計処理能力などが必要となります。ビジネスコースでは、グローバルなレベルで専門職業人として自律しうる専門知識とその応用能力、実践的な語学能力、知的リーダーとしてチームを主導しうるコミュニケーションスキルや自己管理能力、専門的職業に要請される特別に高い倫理観と社会的な責任能力を身につける必要があります。

博士後期課程では、水準の高い博士學位論文を標準修業年限の3年以内で完成すること目標とし、関連分野の高度な専門的知識に加えて、オリジナリティの高い課題(テーマ)を設定する独創性、その課題を粘り強く追求する問題解決力、説得力のある学術論文に仕上げるアカデミックライティング能力、学会(国際学会を含む)・研究会等で発表するプレゼンテーション能力などの高度な発信力が必要となります。

○商学研究科の修了に必要な学習量と修了要件

博士前期課程の修了要件は、研究コース、ビジネスコースによって異なりますが、原則、博士前期課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することです。ただし、優れた研究業績を上げた認められた者については、在学する年数を1年とすることが可能です。修士論文の審査は、主査1名及び副査2名以上の3名以上で行います。

授業科目の履修においては、次のとおりの修了要件が付されています。

- ・各コースの授業科目には、〈演習〉と〈講義〉の2種類があります。
- ・原則として、指導教授の講義1科目2単位と、主ゼミナールとして指導教授の「演習Ⅰ」(1年次)4単位、「演習Ⅱ」(2年次)4単位2科目8単位の計3科目10単位を履修しなければなりません。
- ・研究コースは「外国専門書研究」の中から、ビジネスコースは「外国専門書研究」または「実務英語」の中から4単位を選択履修しなければなりません。外国人留学生は、「外国専門書研究」または「実務英語」「日本語専門書研究」から4単位を選択履修しなければなりません。
- ・研究コースの場合は、課程修了に必要な最低履修単位数32単位のうち20単位は、指導教授の講義科目、「主ゼミナール」「副ゼミナール」「研究セミナー」または「導入セミナー」から選択履修しなければなりません。ビジネスコースの場合は、課程修了に必要な最低履修単位数32単位のうち18単位は、講義科目(指導教授の講義科目、「導入セミナー」「ビジネス・プラクティカル・ワークショップ」も含む)から選択履修しなければなりません。
- ・修士論文は、指導教授の研究指導を受けて作成し、原則として2年次に提出します。ビジネスコースについては、修士論文に代わる「特定の課題についての研究の成果」(特定課題研究)の提出も可能です。ただし、ビジネスコースから博士後期課程に進学する場合には、修士論文の提出が義務づけられます。

博士後期課程の修了要件は、博士後期課程に3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することです。博士論文の審査は、主査1名及び副査2名以上の3名以上で行います。博士論文提出にあたっては、査読論文2本以上の業績を有し、「事前指導・審査委員会」を経て、公開で行われる学位申請最終報告会で発表を行い、博士論文提出の許可を受ける必要があります。

授業科目の履修においては、指導教授の担当する「特殊研究Ⅰ」(1年次)、「特殊研究Ⅱ」(2年次)、「特殊研究Ⅲ」(3年次)の計12単位を履修しなければなりません。

○活躍することが期待される修了後の進路

商学研究科を修了した後、活躍することが期待される進路として、博士前期課程では、公認会計士税理士などの高度職業人、国内外で活躍する事ができるビジネスパーソン、博士後期課程では、大学教員や研究機関の研究員が挙げられます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○商学研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

商学研究科では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を養成するため、各課程・コースにおいて教育および研究指導を実施するにあたり基本的な方針を掲げ、その方針に沿って教育課程を編成しています。

博士前期課程においては、経営、会計、商業、金融、経済の5つの専攻分野について、各専攻分野の領域を体系的に網羅するよう講義科目と演習科目を配置し、学生が専門とする領域だけでなく、関連する領域を含めて総合的に学ぶことのできる教育課程としています。

また、授業科目と研究指導を組み合わせることで、研究者を志望する学生にはアカデミックな世界で活躍できる研究能力を、高度専門職業人としてビジネスの世界での活躍を志望する学生には、実践的な応用力を養成します。

博士後期課程においては、学位論文作成に向けて複数の教員が体系的に研究指導にあたり、専門領域を深く追究する論理的思考能力を養成し、大学教員や研究機関の研究員に相応しい高度で視野の広い人材を育成します。

○カリキュラムの体系性

博士前期課程には、研究コース・ビジネスコース共通科目として「導入セミナー」を設け、入学する学生が商学全般について一定レベルの知識を修得した上で、より専門的な内容の学修に進みます。

研究コースでは、演習などにおける研究指導を中心に履修し、指導教授の講義と「演習Ⅰ、Ⅱ」に加え、「副ゼ

ミナール」、「研究セミナー」、「導入セミナー」の組み合わせで 20 単位以上を修得するとともに、「外国専門書研究」を履修します。これにより、体系的知識を深く身につけ、問題関心、視野を広げて修士論文作成に導くとともに、博士後期課程に進学し、アカデミックな世界で活躍できるような能力を総合的に養成します。

ビジネスコースでは、講義科目を中心に履修し、「導入セミナー」を含む講義科目を 18 単位以上修得することで、専門的知識と応用的理論や実践的応用力を養成します。また、実務能力を養成する科目として、本研究科所属の教員と学外の実務家・研究者がコラボレーションする「ビジネス・プラクティカル・ワークショップ」を置いています。

博士後期課程では、博士前期課程における研究コースとの連続性を重視し、博士学位取得へ向け、一貫した、体系的教育を行っています。学位論文作成にあたって、学生がより広い専門分野の指導を受けることを可能にするるとともに、学位取得が開かれた過程でなされることを目的として、博士学位論文提出前に、指導教授他 4 名の委員で構成される「博士学位論文事前指導・審査委員会」を通じての指導・審査によって一定のレベルの論文を完成させるべくシステマティックに執筆指導を行っています。

○カリキュラムの特徴

・広汎な研究分野

経営、会計、商業、金融、経済の 5 つの専攻分野について、専門とする領域だけでなく、関連する 5 つの専攻分野を含めて総合的に学ぶことのできる多種多様な授業科目の設置及び研究指導体制を整えています。

・研究者を養成する「研究コース」と資格取得を支援する「ビジネスコース」に対応した授業科目の設置。

本研究科博士前期課程には研究コース、ビジネスコースの 2 つのコースを置いています。

研究コースは、商学についての研究と研究者の養成を理念とし、将来、大学教員や研究機関の研究者などを目指す人を対象としており、博士後期課程に進んで博士学位を取得することを視野に入れていています。演習などを中心にアカデミックな世界で活躍できるような能力を総合的に養成することに主眼を置いています。

ビジネスコースは、高度な専門的知識を身に付けた職業人教育を目標に、公認会計士や税理士などの資格取得を目指す人を対象に会計や税務関係などの知識と応用的理論の修得や、ビジネスマンを目指す人を対象に企業経営に関して幅広く専門的な知識と実践的応用力の修得を目指します。

・システマティックな論文執筆指導

博士論文は特定の指導教授の下で執筆するケースが多いと言えますが、本研究科では提出予定の論文について、事前に複数の教員から成る「事前指導・審査委員会」を設け、一定のレベルの論文を完成させるべくシステマティックに執筆指導しています。

また、論文のレベルアップを図っていくため、この「事前指導・審査委員会」をより強化するとともに、複数の教員がかかわってワークショップ的なスタイルで指導する「研究セミナー」を設けています。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程

研究コース: 演習 16 単位、外国専門書研究 4 単位、講義 12 単位以上
(講義のうち 2 単位は演習に振替可)

ビジネスコース: 演習 8 単位、外国専門書研究または実務英語 4 単位、
講義 20 単位 以上

博士後期課程・12 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期: 18 名 (修了予定者数 21 名)

博士 (課程): 1 名 (修了予定者数 11 名)

博士 (論文): 0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・商学研究科修士学位審査に関する取扱要領
- ・商学研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○商学研究科の求める人材

商学研究科は、企業経営に関する高度で総合的な研究と教育を実現する、多様かつ充実した授業科目とスタッフを擁し、これまで数多くの第一線研究者、高度専門職業人、ビジネスパーソンを社会に輩出してきました。

商学研究科は、経営・会計・商業貿易・金融の4学科を有する強力な本学商学部を基礎として組織されています。博士前期課程においては「研究コース」「ビジネスコース」の2コースを設け、研究者を目指す学生、実務的能力の向上を目指す学生、それぞれの具体的なニーズに対応した教育内容を整備し、また、同時に研究とビジネスのコース間の垣根を越えた教育研究上の交流を可能にする、ユニークな研究・教育環境を提供しています。博士後期課程においては企業経営のあらゆる分野について、バランスの取れた研究・教育を行うスタッフの体制を備えています。

商学研究科博士前期課程研究コースでは、次のような人を歓迎します。

- ・経営・会計・商業・金融・経済などの学問分野に関する、専門的な研究を志す人
- ・企業経営の伝統的な研究分野の境界を越えた新しい研究を志す人
- ・経営・会計・商業・金融・経済など企業経営の各分野における高度な能力を獲得し、企業経営に学術的知識を応用しようとする人
- ・実務キャリアを土台に、高度の知識や理論・方法を習得して、専門的キャリアに挑戦しようとする人

商学研究科博士前期課程ビジネスコースでは、次のような人を歓迎します。

- ・現代企業の直面する課題に応える、実践的な問題関心に基づく研究を志向する人
- ・学部教育の基礎の上に研究能力と実務的知識をバランスよく獲得したい人
- ・経営・会計・商業・金融・経済などの各分野において企業経営に必要な専門的資格の取得を志向する人
- ・実務キャリアを土台に、幅広い知識や理論・方法を習得して、キャリアの幅を広げようとする人

商学研究科博士後期課程では、次のような人を歓迎します。

- ・博士前期課程での研究を基礎としてより一層高度で専門的、総合的で独創的な研究を志す人
- ・現代社会の課題に応える、鋭く実践的な問題関心に基づく研究のより一層の深化を志向する人
- ・経営・会計・商業・金融・経済などの企業経営の各分野における、高度の専門・応用能力の獲得を志向する人
- ・実務キャリアを土台に、高度な知識や理論・方法を習得して、専門的キャリアに挑戦し、あるいはキャリアの幅を広げようとする人

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

博士前期課程においては、現代の経済・社会現象に関する幅広い興味を前提として、次のような学修内容を修得されていることが望まれます。

- ・専攻を希望する分野に関する確実な基礎知識
- ・専門分野の基礎的タームを含む外国語能力
- ・確実な日本語の運用能力
- ・論文を書くための論理的思考能力
- ・新たなテーマを発見し、解決に努力する能力

学力水準としては、学部の当該科目等の確実な理解、標準的なテキストの読み込みなどが必要になります。

博士後期課程においては、独創的で応用的な研究を行うための基礎的研究能力があることを前提として、次のような学修内容を修得されていることが望まれます。

- ・専攻を希望する分野の先行研究の理解
- ・専門分野の学術論文を読みすすめることができる外国語能力
- ・高度な学術論文を書くための論理的思考能力
- ・独創的なテーマを発見し、その課題の解決方法を見出すことができる能力

学力水準としては、博士前期課程において修士論文をまとめることができる研究能力、または企業経営各分野の基礎的な諸問題を整理できる実務能力が必要になります。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内専攻入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.64

博士後期課程・1.27

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.52 (過去5年間の平均:0.72)

博士後期課程・1.00 (過去5年間の平均:0.64)

理工学研究科 数学専攻、物理学専攻、都市人間環境学専攻、精密工学専攻、電気電子情報通信工学専攻、応用化学専攻、経営システム工学専攻、情報工学専攻、生命科学専攻、情報セキュリティ科学専攻*、電気・情報系専攻*

*は博士後期課程のみ設置

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・514名、博士後期課程・50名

研究指導教員数:博士前期課程・116名、博士後期課程・107名

兼任教員数:博士前期課程・171名、博士後期課程・7名

■教育研究上の目的

理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○理工学研究科において養成する人材像

理工学研究科では、建学の精神「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく「実学重視」教育の立場から、理学、工学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかる高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成します。その意味するところは、科学技術分野の諸課題、並びに現代社会が抱える複雑な課題に対して、新しい視点を持って自ら取り組むべき問題を明確化し、その問題を多面的に考察し、最適な解決策を見出すこと、そしてそのような能力の向上に向けて継続的に努力する姿勢を持つことのできる人材の養成です。また、産業界で働く社会人に対しては、各専攻が関与する専門分野の学習・研究能力向上の機会を提供することで、より高レベルの技術課題解決能力を有する人材を養成します。

○理工学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

次の8つの資質・能力を獲得しているものとします。

- ・コミュニケーション力:様々な説明の方法や手段を駆使し、意見の異なる相手との相互理解を得ることができる。
- ・問題解決力:新しい視点を持って自ら問題を発見し、最善の解決策を選択し、計画的に実行できる。その結果を多面的に検証し、計画の見直しや次の計画に反映することができる。
- ・知識獲得力:継続的に深く広く情報収集に努め、取捨選択した上で、知識やノウハウを修得し、関連付け、他者が思いつかない形で活用することができる。
- ・組織的行動能力:チーム、組織の目標を達成するために何をすべきか、関係者の利害を複数の視点から幅広く考慮したうえで適切な判断を下し、自ら進んで行動を起こすだけでなく、目指すべき方向性を示し、他を導くことができる。
- ・創造力:知的好奇心を発揮して様々な専門内外のことに興味をもち、それらから着想を得て科学技術の発達に貢献するような独自のアイデアを発想することができる。その際、関連法令を遵守し、倫理観を持って技術者が社会に対して負っている責任を果たすことができる。
- ・自己実現力:自らを高めるため、常に新しい目標を探しており、見つけるとその達成のために最短の道筋を考えてそれをたどるために努力する。失敗してもあきらめず、繰り返し挑戦する。
- ・多様性創発力:多様性(文化・習慣・価値観等)の相互理解を得て適切に対応しつつ、自分が何を望むか、

まわりが自分に何を望んでいるのかを総合的に判断し、行動できる。加えて、複数人の協同により、相乗効果を生み出すことができる。

- ・専門性:専攻に応じた専門性を身に付けている。(詳細は、専攻ごとに別途定める)

○理工学研究科の修了に必要な学習量と修了要件

博士課程前期課程を修了し、修士の学位を取得するための学習量と修了要件は次の通りとします。

- ・博士課程前期課程に2年間以上在学すること。ただし、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めたものについては短縮されることがある。
- ・修了に必要な単位となる授業科目を論文研修第一及び第二を含めて30単位以上修得すること。ただし、優れた研究業績を上げて早期に修了する場合は、論文研修第一を含めて30単位以上修得すること。
- ・2年間に相当する内容の研究を行った成果を論文にまとめ、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

博士課程後期課程を修了し、博士の学位を取得するための要件は次の通りとします。

- ・博士課程後期課程に3年間以上在学すること。ただし、研究科委員会が優れた研究業績を上げたと認めたものについては短縮されることがある。
- ・特殊論文研修Ⅰ(一年次)、特殊論文研修Ⅱ(一年次)、特殊論文研修Ⅲ(二年次)、特殊論文研修Ⅳ(二年次)、特殊論文研修Ⅴ(三年次)、特殊論文研修Ⅵ(三年次)の6科目12単位を修得すること。ただし、優れた研究業績を上げて早期に修了する場合は、以下の通りとします。
 - 二年半で修了する者は10単位(特殊論文研修Ⅰ～Ⅴ)、
 - 二年で修了する者は8単位(特殊論文研修Ⅰ～Ⅳ)、
 - 一年半で修了する者は6単位(特殊論文研修Ⅰ～Ⅲ)、
 - 一年で修了する者は4単位(特殊論文研修Ⅰ～Ⅱ)を修得すること。
- ・3年間に相当する内容の高度・先導的な研究を行った成果を論文にまとめ、博士論文の審査および最終試験に合格すること。

○活躍することが期待される卒業後の進路

理工学研究科の修了後は、人間社会の発展と人々の幸福の増進のため、理工学の高度な知識と未来志向の技術を社会に還元することが期待されます。企業における高度かつ先導的な技術者・研究者・管理職・経営職、公的機関における高度かつ先導的な技術系専門職・管理職・経営職、大学及び研究所の研究・教育職・経営職、工業系高等専門学校・高等学校・中学校における教員などの職が進路として考えられます。

2. 教育課程編成・実施の方針

○理工学研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

修了時点で求められる幅広さと奥深さをもつ知識とそれを高度に活用するためのコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、専門性を確実に身につけられるよう、各専攻にはそれぞれの専門分野に特化した科目を設置します。特に、博士前期課程における論文研修第一、第二では教員の助言に基づいて、自立した研究に取り組み、博士後期課程における特殊論文研修Ⅰ～Ⅵでは教員の助言を得つつ、自立した研究を実践します。また、幅広い識見を身につけるために、一定の範囲内で、本学内の他専攻科目、他研究科科目、オープンドメイン科目を履修可能とします。さらに単位互換協定を結んでいる他大学院の授業科目や留学等による認定単位の制度を設けます。加えて、学際的融合分野の学習のために、副専攻科目を設置する。異なる専門分野を専攻する際の基礎的知識を充実させるために、学部・大学院共通科目として自由科目を設置します。

○カリキュラムの体系性

講義科目では高度な専門知識の獲得と問題解決力の伸長を目的に、専門分野について最新の知識を多

角的に学ぶことができます。また、論文研修では、高度な研究への取り組みを通して、課題の発見から解決方法の提案と検証、情報の発信までを深く体得し、コミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、専門性を総合的に、かつ高いレベルで身につけます。さらに、副専攻では、複数の専攻にまたがる領域の講義科目と特別演習科目を通じて広く豊かな学識と、その応用に資する素養を涵養することができます。異なる専門分野を専攻する際に必要となる基礎知識については、自由科目の履修により充実を図ることができます。オープンメイン科目では、理工学分野に限らず、社会科学・人文科学を含めた広い分野にわたる学修ができます。

○カリキュラムの特徴

主専攻科目においては、修了生が科学技術の第一線で活躍する力を身につけることを目指し、高い研究能力と広く豊かな学識を教授できるカリキュラムを展開しています。また、学際的な性格をもつ最先端のトピックを体系的に学ぶ教育プログラムとして副専攻を設置し、主専攻と異なる分野の研究アプローチや当該分野の専門的知識の修得を図っています。さらに、研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラムなどの、他大学院との単位互換によるスペシャリスト育成プログラムを設置して、高度専門職業人育成を進めています。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・30 単位(論文研修 12 単位を含む)、博士後期課程・12 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:248 名(修了予定者数 254 名)

博士(課程):9 名(修了予定者数 9 名)

博士(論文):2 名

5. 学位授与に係る基準

- ・理工学研究科修士学位審査に関する審査基準
- ・理工学研究科博士学位審査に関する審査基準

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○理工学研究科の求める人材

理工学研究科は、将来の科学技術基盤を担う研究者・技術者の養成をすべく、基礎に重点を置きながらも最先端の理論と技術を習得するための教育を提供しています。また、実学を念頭におき、産学連携教育、産学連携研究を通じて、価値観の多様化、研究領域の多様化を考慮した創造的視点からの問題解決能力の育成、早期に社会的貢献ができる人材を輩出することを目標としています。そのために、以下のような人が積極的に入学することを期待します。

- ・国際的の第一線で活躍できる研究者・技術者になりたい人
- ・広い視野と学部で習得した基礎学力の充実を深めて、より高度な専門知識と研究遂行能力を習得したい人
- ・深く広い思考力と問題発見・定式化能力に基づく先端的研究能力を向上させるための理論と応用力を習得したい人
- ・高信頼性を保持した、安全で豊潤な社会情報基盤を築くことに関心のある人
- ・理工学の分野だけでなく、社会科学・人文科学との連携も視野に入れた境界領域の学問分野に関心のある人

以上の共通基盤として、学部卒業水準以上のコミュニケーション力、問題解決力、知識獲得力、組織的行動能力、創造力、自己実現力、ならびに専門性を発揮しており、入学後も自らそれらを向上させる意志を有することが求められます。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

博士課程前期課程においては大学理工系学部卒業程度の基礎学力が必要で、博士課程後期課程においては博士課程前期課程修了程度の基礎学力が必要です。特に、それぞれの専門分野においては、専門知識および応用力を持ち、発揮できることが望まれます。

2. 入学試験の種類

博士前期課程

	数学	物理学	都市人間環境学	精密工学	電気電子情報通信工学	応用化学	経営システム工学	情報工学	生命
一般入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学内推薦入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学内選考入試	○				○	○	○		
社会人特別入試	○	○			○		○	○	
外国人留学生入試	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外国人留学生入試(他大学推薦)			○						
推薦入学特別選抜(他大学推薦)			○	○					
自己推薦入試			○				○		
特別進学(飛び入学)	○								

博士後期課程

	数学	物理学	都市人間環境学	精密工学	応用化学	経営システム工学	生命	電気情報系
一般入試	○	○	○	○	○	○	○	○
学内推薦入試				○	○	○	○	○
社会人特別入試	○	○	○	○	○	○	○	○
外国人留学生入試	○	○	○	○	○	○	○	○
博士課程前期課程を1年で修了する者の特別入試	○					○	○	○

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.74

博士後期課程・0.57

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.71 (過去5年間の平均:0.79)

博士後期課程・0.34 (過去5年間の平均:0.50)

文学研究科 国文学専攻、英文学専攻、独文学専攻、仏文学専攻、中国言語文化専攻、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、哲学専攻、社会学専攻、社会情報学専攻、教育学専攻、心理学専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・79名、博士後期課程・66名

研究指導教員数:博士前期課程・84名、博士後期課程・75名

兼任教員数:博士前期課程・45名、博士後期課程・16名

■教育研究上の目的

「人間の内面と社会と歴史をテキスト、データ及び事象を中心に考察する」との文学研究科の理念の下、大学院学則第4条の5第5号に「人文科学、社会科学及びその関連諸分野に関する理論並びに諸現象に係る高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度の専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。」(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○文学研究科において養成する人材像

中央大学大学院文学研究科においては、人文科学、社会科学およびその関連諸分野に関する理論並びに諸現象にかかわる高度な研究教育を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、専攻分野における教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成することを目的とします。

博士前期課程においては、本研究科の目的及び「人間の内面と社会、テキスト、データおよび事象を中心に考察する」という基本理念に基づき、文学、歴史学、哲学、社会学、社会情報学、教育学、心理学など本研究科の扱う広範な学問分野を通じて、人間、社会、歴史、文化などを実践的に読み解く力を有し、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養、実践力を身につけた人材を養成します。

博士後期課程においては、前期課程の方針を基盤に置きながら、さらに高度な専門性を身につけることを目指します。具体的には、自立した研究活動をおこない、それぞれの研究分野・学界に貢献できる人材を養成します。その上で、大学や研究所のほか、広く国際社会と地域社会において活躍できる研究者・高度専門職業人の養成を目指します。

○文学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

文学研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力は次のとおりです。

・知的教養

グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養、すなわち、日本および海外の文化を学び、自己の専門分野とその関連する領域の広く豊かな学識。

・論理構築力

研究対象と真摯に向き合い、そこから論理を構築し、その結果出てくる自己の考えや高度な理論を正確に論述し説明する能力。

・発信力

自己の研究成果を学会等での発表、著書や論文を通じて積極的に発信し、世に広く問うていく能力。

・実践力

研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会における問題を解決する能力。

・独創性

研究能力および広く豊かな学識を背景に、自己の専門分野や実社会に新しい知見を加えていく能力。

○文学研究科の修了に必要な学習量と修了要件

博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格することです。この場合、授業科目の履修について、次のとおりの修了要件を付しています。

(ア)各専攻の授業科目の中から、指導教授の指導により、講義4単位、演習4単位を選択履修すること。

ただし、当該講義4単位に加えて、教育学専攻の学生は「教育研究総合演習(演習4単位)」を、心理学専攻の学生は「心理学基礎理論(講義4単位)」をそれぞれ1年次に履修していること。

(イ)修了に必要な単位数32単位のうち、前項アの8単位(教育学・心理学専攻は、12単位)をのぞく残りの24単位(教育学・心理学専攻は、20単位)を各専攻の授業科目および共通科目の中から選択履修すること。

(ウ)指導教授が必要と認めた場合は、前項イの規定にかかわらず、12単位を上限に(1)他専攻の授業科目(2)他研究科が聴講を認めた授業科目(3)交流・協力校が聴講を認めた授業科目の中から選択履修することができます。

(ただし、「(3)交流・協力校が聴講を認めた授業科目」の単位認定は10単位を限度とします。また、留学中に修得した単位があり、この認定を希望する場合は、「(3)交流・協力校が聴講を認めた授業科目」の単位認定と合わせて10単位を限度とします。)

博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格することです。この場合、授業科目の履修においては、次のとおりの修了要件を付しています。

- ・各専攻の授業科目及び共通科目の中から、指導教授の指導により、講義16単位を選択履修すること。
- ・指導教授が必要と認めた場合は、(1)他専攻の授業科目(2)他研究科が聴講を認めた授業科目(3)交流・協力校が聴講を認めた授業科目の中から、8単位を選択履修することができます。

○活躍することが期待される修了後の進路

大学教員。研究所やシンクタンクの研究員など、自ら研究を行い実社会に一定の寄与をなす研究者。高等学校、中学校などの教員、司書・司書教諭・学芸員。スクール・カウンセラーやセラピストなどの対人援助職。企業や官公庁・自治体に就職し、大学院で獲得した知識・教養・能力を生かして実社会で活躍する高度専門職業人。

2. 教育課程編成・実施の方針

○文学研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

文学研究科では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を養成するため、専門分野に関する科目について、講義と演習をセットにしたカリキュラムを基本にして、各専門分野の全領域を体系的に網羅するよう授業科目を配置しています。文学研究科の共通科目、他専攻の科目、大学院博士前期課程におけるオープン・ドメイン科目、他研究科の科目、他大学の科目などの履修や、授業科目に併せて行う研究指導を通じて、博士前期課程においては高度の専門性を要する職業等に必要な能力を、博士後期課程においては研究者として自立して研究活動を行う能力を養成できるよう、自己の専門分野とその関連する領域の広く豊かな学識を涵養できるカリキュラムを構成しています。

○カリキュラムの体系的性

・専攻ごとの体系的性

文学研究科は、13専攻(国文学・英文学・独文学・仏文学・中国言語文化・日本史学・東洋史学・西洋史学・哲学・社会学・社会情報学・教育学・心理学)で構成され、多くの専門分野を体系的に網羅しています。

・文学分野(国文学・英文学・独文学・仏文学・中国言語文化専攻)

狭義の「文学」だけでなく言語学の研究も行い、専攻によっては文化、芸術、思想、演劇などの分野も研究対象としています。各専攻では文学、言語、文化、芸術、思想等のそれぞれの分野の授業を組み合わせることで体系的に学ぶことができます。

・史学分野(日本史学・東洋史学・西洋史学専攻)

先史時代から現代までをカバーしつつ、さまざまな地域の歴史に触れることができるよう、十分に配慮したカリキュラム編成を行っています。のみならず、歴史研究の具体的手法について体系的に学ぶことができるよう考古学、古文書学、簡牘学、書誌学、歴史地理学など、関連諸領域についての学習機会も幅広く提供しています。

・哲学分野(哲学専攻)

古代・中世・近世・近代・現代という時代的にも、西洋・中国・日本という地域的にも幅広く思想・哲学を網羅し、広く深く正しく思索し、創造できるカリキュラムを編成しています。

・社会学分野(社会学・社会情報学専攻)

社会学専攻においては、社会病理、社会運動、家族、都市・地域、社会学理論と社会学史、臨床社会学を、社会情報学専攻においてはメディア・コミュニケーション、社会意識と社会心理、社会調査とデータ解析、図書館情報学、情報システム学を網羅し、社会・文化の実証的な研究にさまざまな角度からアプローチし得る学生を育てるためのカリキュラム編成をしています。

・教育学分野(教育学専攻)

教育学研究の諸領域について幅広い視野から考える科目(必修)を学んだ上で、教育哲学・教育史・教育方法学・教育行政学・教育社会学・生涯学習論の各領域を学ぶカリキュラムを編成しています。

・心理学分野(心理学専攻) 心理学の基礎科目(必修)を学んだ上で、学校心理学、認知心理学、生涯発達心理学、教育臨床、司法臨床、精神医学、発達障害臨床、神経心理学の各領域を学ぶカリキュラムを編成しています。

○カリキュラムの特徴

文学研究科は、専攻横断型科目である「総合講座」(博士前期課程)・「総合研究」(博士後期課程)では、13専攻の教員が連携することで、多様な研究のあり方や、他分野の最新情報を知ることにより学生は視野を広げることができます。また、それぞれの専攻内においても、時代的あるいは領域的にその学問分野を一望できるよう科目を配置しており、自らの専門分野を広く、かつ深く究めることができます。

博士前期課程では、「特講」や「演習」などの科目を中心に、コミュニケーション能力の強化と広い視野に立った深い学識と研究能力を養うことを目的として授業を展開し、高度専門職業人養成と研究者教育の出発点として位置づけています。また、心理学専攻と教育学専攻においては、(専攻の専任教員全員による)「心理学基礎理論」と「教育研究総合演習」によって、それぞれの学問分野の基礎力の強化を行っています。

博士後期課程では「特殊研究」などの科目を通して、前期課程で身につけた知識・能力を土台にさらに学修を進め、博士論文の作成を通じて、自立して研究活動を行い得る能力を身につけることを目標としています。

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・32 単位、博士後期課程・16 単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:41 名(修了予定者数 52 名)

博士(課程):10 名(修了予定者数 33 名)

博士(論文):0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・文学研究科学位論文審査及び最終試験に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○文学研究科の求める人材像

文学研究科では、人間の存在、人間の内面、社会、歴史などを研究対象に、現実的事象、テキストおよびデータを中心に考察する人文主義的理念に立って、グローバル化、高度情報化が進行する国際社会と地域社会に貢献できる知的教養と実践力を身につけた人材を養成することを目標としています。

この理念と目標の実現に向けて、博士前期課程では、主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、その解決を考えようとする人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけようとする人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる専門知識・技能を備えようとする人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、地域社会に貢献することを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

博士後期課程においては、主に次のような入学者を期待します。

- ・人間や社会の諸問題に関心を持ち、豊かな未来を切り開くために、より専門的な研究を志す人。
- ・専門的な研究を推進するに足る教養とコミュニケーション能力を身につけて、国際社会での活躍を志す人。
- ・現代社会や人間が直面している諸問題に対処できる高度な専門知識・技能を備え、それを活かす職業を志す人。
- ・地域社会の諸問題に関心を持ち、その課題解決を通して、地域社会に高度な貢献をすることを志す人。
- ・実社会において自らの能力を高め、さらに社会に高度な貢献をするために、キャリアアップやキャリアチェンジを志す人。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

広範で深い学識と、それを背景にした、社会における実践力を身につけるためには、次のような学力や能力をもっていることが望まれます。

・語学力

専門分野の基本文献を正確に読み取る日本語能力および外国語能力。

・論理能力

自らの見解を正確に理路整然と表現し、第三者に伝達することができる論理能力。

・計画性

所定の期間内に研究を進め、論文等を完成できる実現可能な研究計画を立て、それを遂行する能力。

以上のような学力・能力に加え、自身の専門への関心や興味、そして学習意欲を持っていること。さらに自らの研究が果たす社会への貢献、言い換えると、自らの専門分野の社会における位置づけを意識していることが望まれます。このような学力・能力を、筆記試験、卒業論文、研究計画書、面接などによって判定します。

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②社会人特別入試(博士前期課程のみ)
- ③外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.49

博士後期課程・0.48

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.44 (過去5年間の平均:0.46)

博士後期課程・0.17 (過去5年間の平均:0.28)

総合政策研究科 総合政策専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士前期課程・18名、博士後期課程・15名

研究指導教員数:博士前期課程・36名、博士後期課程・24名

兼任教員数:博士前期課程・7名、博士後期課程・0名

■教育研究上の目的

人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる高度な教育研究を行い、高い研究能力と広く豊かな学識を有し、政策と文化を融合する学問分野を開拓しつつ教育研究活動その他の高度な専門性を必要とする業務を遂行することのできる人材を養成する。(中央大学大学院学則第4条の5)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○総合政策研究科において養成する人材像

総合政策研究科は、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」に基づく実学教育の下で、多岐に渡る分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかわる高度な教育研究を行うことにより、学問、文化、宗教、国家、また産学官の境界など、固定化した既存の境界を越えて人々が行き来する「クロスボーダー社会」において、多彩な文化的視野に基づく法政策、公共政策、経営政策などの「政策研究」を専門分野として活躍できる人材、つまり「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」を養成することを目指しています。

具体的な「養成する人材像」は、以下のとおりです。

- ・既存の専門分野にとらわれることなく、学問を多方面に組み合わせる学際的なアプローチの研究を行い、現在社会が抱える諸問題の解決に貢献できる人。
- ・文化の異なる諸外国の価値観を理解し、国際的に第一戦で活躍できる人。
- ・現代社会の問題を理論的に整理し直し、理論的背景を持った政策・意志決定と提言を行うことができる人。
- ・企業活動が果たす役割や多岐に渡る技術革新の重要性を強く認識し、世の中に新たな価値の創造をもたらすことのできる経営を実践する人。
- ・複雑な社会構造を理解し、公正な価値判断を磨き、世界及び日本の状況と情報を理論的に掌握して未来を切り開く意識を構築し、国際貢献を行う人。

○総合政策研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

本研究科が養成する「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材」には、現代社会の諸問題を考察する基礎となる幅広い学問分野を総合的に学び、広い視野から複眼的な理解ができる知識と能力が求められます。そのため、課程の修了にあたっては次のような資質・能力を身につけることが必要となります。

博士前期課程:人間の文化・社会の複雑な諸問題を深く、複眼的に理解し、その問題解決方法を提案できる総合政策能力

具体的には、①政策研究に必要な政策分野の基礎知識、②政策学領域および文化の諸領域に係る政策分析能力、③社会が抱える諸問題の解決方法を複眼的な思考で提案できる能力を必要とします。

博士後期課程:博士前期課程からさらに発展的に、総合的な政策対応ができるような高度な専門知識と実践能力

具体的には、博士前期課程で必要になる能力・資質に加え、実務に基づく問題解決志向的なアプローチに基づき、政策と文化を統合する「総合政策」という学問分野を開拓しうる高度な専門知識と能力を必要とします。

○総合政策研究科の修了に必要な学習量と卒業要件

修士の学位は、本学大学院前期課程に2年以上在学し、設置されている授業科目のうち、研究基礎科目、研究発展科目、研究応用科目の中から18単位および研究応用科目「演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)～(4)・Ⅱ」12単位の30単位以上を修得の上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に与えられます。

博士の学位は、博士課程に5年(博士前期・修士課程を修了した者は2年の在学期間を含む)以上在学し、指導教授の担当する「特殊研究Ⅰ(1年次)」及び「特殊研究Ⅱ(2年次)」の合計8単位を修得の上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対して与えられます。なお、博士論文の提出に際しては、査読付公表論文2本以上を出願資格とする「博士学位候補資格認定試験」に合格していることが必要です。

○活躍することが期待される卒業後の進路

卒業後の進路として、以下のように想定しています。

- ・既存の専門領域における問題意識と基礎研究の成果をさらに深めると同時に、関連諸分野とのコラボレーションをはかって実際に応用し、あるいは複合的な視野に立った研究分野を開拓しつづけてやうとする人 ⇒ 教員・研究者(中・高等教育・研究機関、文系・理系・総合系のシンクタンク)など
- ・現代的な問題意識を論理的に整理しなおし、理論背景をもった政策・意思決定提言をおこなう能力を身につけ、組織・機関の構造改革を実行しようとする人 ⇒ 公務員・企業人・文化団体幹部など
- ・複層的な社会構造を理解し、公正な価値判断能力を磨き、世界および日本の状況と情報を論理的に掌握して未来を切り拓く意識構築をし、また国際貢献をしようとする人 ⇒ ジャーナリスト・国際機関職員・NPO/NGO 幹部など
- ・日本語によって各界で活躍できる能力を磨こうとする留学生、総合政策研究にもとづく博士学位を取得しようとする留学生 ⇒ 日本国内の専門企業人・経営者・母国の公務員や研究者など

2. 教育課程編成・実施の方針

○総合政策研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

「政策分析能力に優れ、異文化を理解できる人材を養成」という教育理念を実現するために、博士前期課程では、研究基礎科目、研究発展科目および研究応用科目を設置しています。これにより、研究方法論等の研究活動における基礎的な学修から、多岐に渡る専門分野の学修、そして2種類の演習科目を通じて研究テーマについてより深化した学修を行うことができます。このような体系的なカリキュラムを組むことで、課題に対して複合的視野からの政策的アプローチを行うことができる能力を育みます。

博士後期課程では、「法政策研究」「公共政策研究」「経営政策研究」「歴史文化研究」の4つを研究指導分野として設け、分野ごとに「特殊研究」を配置します。学生は「特殊研究」の履修を通じて指導教授とともに個別のテーマの研究を深化・体系化することに加え、自らの政策的主張を論文として世間に公表し続けることで、政策と文化を統合する学問分野の創造にかかわっていきます。

○カリキュラムの体系性

・前期課程

「研究基礎科目」:総合政策研究科の柱の一つである政策科学を中心として、政策研究に必要な、既存の専門領域において中核となる基礎理論を学び、政策的思考の基礎を修得するための科目です。

「研究発展科目」:「研究基礎科目」で修得した基礎的な知識と専門知識と研究方法をもとに、学生が自身の専攻・研究テーマに関連した高度な専門性を持ち、より具体的な総合政策研究を行えるように導いていくための科目です。この「研究発展科目」には、「法政と経済」、「ビジネス政策」、「現代社会」、「文明と国家」、「アジアの歴史と文化」の5つの分野を置き、学生が複数の分野を履修することで、単一専攻に埋没せず、複眼的な価値観と方法論を基層として形成したうえで、高度な政策分析能力が培われるように配慮しています。

「研究応用科目」:より高度な専門性に裏打ちされた実践的な政策分析能力を涵養することを主眼とした科目です。この「研究応用科目」には、学生が指導教員から修士学位論文に向けたインテンシブな個別指導

を受けるための「演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)~(4)」、さらに指導教員を含む複数教員から学位論文作成の厳格な指導を受ける「演習(総合政策セミナー)Ⅱ」を設けています。

以上、3つの科目群を体系的に設置することにより、総合的な政策分析能力を修得できるように配慮しています。

・後期課程

後期課程においては、「法政策研究」「公共政策研究」「経営政策研究」「歴史文化研究」の4つの研究分野について「特殊研究」を設置しています。

学生は指導教授の担当する「特殊研究Ⅰ(1年次)」「特殊研究Ⅱ(2年次)」合計8単位を履修することとなります。

後期課程では、前期課程での研究成果を踏まえて、個々の学生の研究課題に対してより専門的な研究成果を上げることができるよう指導する体制を確立しています。

博士学位論文作成に向けては、主査と2人以上の副査により、きめ細かな個人指導を行っています。なお、指導体制の一環として、課程博士論文作成にあたって「博士学位候補資格認定試験」制度を導入し、博士論文を完成し学位取得に至る研究のプロセスを明確化しています。

○カリキュラムの特徴

総合政策研究科のカリキュラムの特徴は以下のようにまとめることができます。

- ・博士前期課程における研究基礎科目、研究発展科目、研究応用科目による体系的履修プログラム
- ・「演習(総合政策セミナー)Ⅱ」における複数教員による指導体制
- ・幅広い学問分野の融合による学際的研究の促進
- ・「博士学位候補資格認定試験制度」導入による研究指導体制の確立
- ・複数プロセスの設置による学位論文審査の厳格性

3. 修了にあたり必要となる単位数

博士前期課程・30単位(研究応用科目「演習(総合政策セミナー)Ⅰ(1)~(4)・Ⅱ」12単位を含む)

博士後期課程・8単位

4. 学位授与の状況

修士・博士前期:17名(修了予定者数20名)

博士(課程):4名(修了予定者数10名)

博士(論文):0名

5. 学位授与に係る基準

- ・総合政策研究科修士学位審査に関する取扱要領
- ・総合政策研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○総合政策研究科の求める人材

【博士前期課程】

現代社会が直面する課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力をステップアップさせるという教育目標・人材育成目標を掲げていることから、次のような学生の入学を希望しています。

- ・社会の問題について、広く興味を有している者
- ・それらの諸問題の解決策を追究することを欲している者
- ・多角的なアプローチにより、既存のディシプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を持つ者

- ・論理的思考力に優れた者

【博士後期課程】

現代社会が直面する複雑な政策課題を正確に理解し、様々な事象を深く解明する者や、その適切な解決策の創造に関する研究能力を育成するという教育目標・人材育成目標を掲げていることから、次のような学生の入学を希望しています。

- ・国際的視野で人間や人間の歴史に興味を持ち、様々な事象について深くまで解明する意思を有している者
- ・複雑化した社会問題について広く興味を有し、それらの解決方策について深く研究する意思を有している者
- ・広く豊かな学識と多角的なアプローチを融合させ、既存のディスイプリンを刷新する政策提言を行うことができる者
- ・高度な専門知識または豊富な実務経験に基づく問題解決思考を持つ者

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

入学するにあたっては、以下の資質・能力を備えていることを求めています。

【博士前期課程】

- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性
- ・多角的アプローチを可能にする柔軟な思考力と問題発見能力
- ・論理的思考に基づく分析・総合力
- ・言語運用能力に基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力

【博士後期課程】

- ・人間と人間の歴史に対する深い洞察力と高潔な倫理観、社会への献身性
- ・国際的協働を可能にする多元価値の受容性
- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする、多分野にわたる高度な専門知と、それに根差した創造的思考力と問題発見・解決能力
- ・博士後期課程における高水準な研究を可能にする言語運用能力とそれに基づくコミュニケーション能力、ファシリテーション能力

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内選考入試(博士前期課程のみ)
- ③社会人特別入試
- ④外国人留学生入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士前期課程・0.23

博士後期課程・0.50

入学定員に対する入学者数比率:

博士前期課程・0.08 (過去5年間の平均:0.31)

博士後期課程・0.20 (過去5年間の平均:0.22)

戦略経営研究科 ビジネス科学専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:博士後期課程・29名

研究指導教員数:14名

兼任教員数:2名

■教育研究上の目的

現代企業が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的とする。(中央大学専門職大学院学則第4条第3項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○戦略経営研究科(博士後期課程)において養成する人材像

博士後期課程である戦略経営研究科ビジネス科学専攻の学問分野の中心は経営学であり、研究の対象としては、企業や公的機関を含めたマネジメントにかかわる問題を幅広く扱います。実践的で応用性の高い研究に積極的に取り組み、実践の中から得られる知見を理論的に解明すると共に、それらの知識を総合化して実務に応用することに力点が置かれています。

戦略経営研究科博士後期課程の理念は、不確実性の高い経営環境における実践的な問題に対して、経営戦略を中心に関連諸分野の知識を“総合して”対応する創造力と実行力に富んだ高度専門職業人の養成を通じて、それぞれの所属する組織の発展と、経済・社会の持続的発展ならびに新しい文化の創造に貢献することです。

上記の理念は、本学における実学の理念、すなわち「単なる実用技術の習得をもってこと足れりとするものではありません。それは、広い教養と高い知性を兼ね備えたプロフェッショナルの養成であり、建学者たちが品性の陶冶された代言人の養成を創学の目的に掲げた趣意もまさにこの点にある」との趣旨に一致するものです。その理念の元、理論の体系化を通して、高度な分析能力と実践的な問題の解決を図ることができる総合化能力を持った人材を養成します。

具体的には、

- ・高度職業人
企業幹部(法務・財務・総務・人事など)
企業の意思決定をサポートする専門職(弁護士・会計士・税理士など)
- ・実務家研究者(コンサルタント・シンクタンク研究員)
- ・専門職大学院の実務家教員

を養成します。

○戦略経営研究科(博士後期課程)を修了するにあたって備えるべき資質・能力

戦略経営研究科博士後期課程は、現代社会が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的としています。

3年間の博士後期課程において、企業が事業戦略を考える場合に必要な戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務の一つの分野で深い知見と洞察力を持つと同時に、5つの分野の観点から多面的に考察できる総合力を兼ね備えた「総合的マネジメント力」を涵養します。

戦略経営研究科博士後期課程が想定している「総合的マネジメント」は、基礎的な詳細分析研究と実務に適用できる応用性の高い総合化研究が相互に影響し合いながら、より高度な理論的課題への取り組みと、実践的課題の解決技法の開発を目指すものです。

○戦略経営研究科(博士後期課程)の修了に必要な学習量と修了要件

戦略経営研究科博士後期課程の学位は、3年以上在学し、かつ16単位以上修得し、必要な研究指導を受けた上、「博士論文」の審査及び最終試験に合格した者に対して授与します。

「リサーチメソッド」については、いずれか2単位1科目を選択必修とし、社会人学生の場合、研究・論文作成を行うのに十二分なリサーチ手法を身につけていないケースが多く見られることから、1年次に配当します。

また、「講義(特別研究)」については、いずれか2単位1科目を選択必修としますが、社会人の本務状況を考慮し、特に配当年次の指定は行いません。

ただし、「博士論文」作成にあたっては、標準修業年数(3年)での論文完成を目指すために、1年次から、指導教授の指導により、「研究指導Ⅰ」(1年次配当)、「研究指導Ⅱ」(2年次配当)、「研究指導Ⅲ」(3年次配当)の3科目12単位を履修しなければなりません。

なお、標準修業年限(3年)で修了を予定する学生の研究指導については、入学後に論文テーマ発表を行い、1年次修了時にサーベイ論文発表を行います。その後、課程博士学位候補資格認定試験を課し、審査に合格し認定を受けた者が「博士論文」を作成し、提出することができます。

ただし、課程博士学位候補資格の認定を受けるためには、研究業績に関する出願条件を満たしていなければなりません。なお、戦略経営研究科博士後期課程で、研究が中心となることから、履修科目の年間登録上限及び他大学における授業科目の履修等の制度は設けません。

○活躍することが期待される修了後の進路

戦略経営研究科博士後期課程修了後の進路としては、具体的には、

- ・実践的な課題に対して自立した研究能力を持ち合わせた「総合的な」問題解決能力を備えたジェネラル・マネジャー(トップ及びミドル)及び経営戦略、マーケティング、組織開発、人材育成、ファイナンス、企業法務部等の指導的スタッフ
- ・経営意思決定をサポートする戦略会計技法に精通した職業会計人(公認会計士、税理士)及び企業等の経理・財務責任者及び経営法務の領域について高度に専門的な知識と能力を備えた企業の法務部員ならびに企業内弁護士、さらには、企業の意思決定をサポートする経営法務を専門とする弁護士など
- ・実務家研究者(コンサルタント、シンクタンク研究員)
- ・専門職大学院の実務家教員

を想定しています。

2. 教育課程編成・実施の方針

○戦略経営研究科(博士後期課程)において展開するカリキュラムの基本方針・構成

戦略経営研究科博士後期課程は、現代社会が遭遇する課題を解く鍵となる理論及び高度な分析手法について教育・研究を行い、不確実な経営環境においても自ら課題を発見し、その実践的な課題を解決する創造的能力を培うことを目的としています。

3年間の博士後期課程において、企業が事業戦略を考える場合に必要な戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務のうち一つの分野で深い知見と洞察力を持つと同時に、5分野の科目を配置することで多面的に考察できる総合力を兼ね備えた「総合的マネジメント力」を涵養できるような教育課程を編成します。

教育課程編成上の教育研究方針は次の通りです。

- ・戦略的な経営を行う際に必要となる戦略・マーケティング・ファイナンス・人的資源管理・経営法務、各分野の基礎研究と応用研究に関する知識をバランス良く学ぶためのカリキュラムとしています。
- ・特定の職業に就きながら博士の学位取得を目指す学生のために、十分な研究能力が身につくような配慮を行い、講義の他に、リサーチメソッドや研究指導をカリキュラムの中核として位置づけています。
- ・現実のビジネス社会に対応できるように、社会人学生が遭遇している、または遭遇する可能性の高い研究テーマを選定し、所属企業や産業分野と関係する他の専門職大学院や研究機関などと連携した研究も実現するカリキュラムとしています。

戦略経営研究科博士後期課程が想定している「総合的マネジメント」は、基礎的な詳細分析研究と実務に適用できる応用性の高い総合化研究が相互に影響し合いながら、より高度な理論的課題への取り組みと、実践的課題の解決技法の開発を目指すものです。

このため、「研究指導」を中心としながらも、分析を行う際に必要な「リサーチメソッド」や、テーマ別に研究を深めるための、分野の領域にわたる「講義」を配置した構成になっています。

○カリキュラムの体系性

戦略経営研究科博士後期課程のカリキュラムは、「研究指導」を中心とし、研究を行う基礎としての「リサーチメソッド」及び分野別にテーマを設定した応用研究として位置づけられる「講義」の 3 つの科目区分から編成されています。「講義」については、5 分野の科目を配置し、多面的な考察ができるような工夫を行っており、その上でテーマに即した分析手法である「リサーチメソッド」を学び、研究テーマを「研究指導」によって完成させていくという体系になっています。

各区分の概要は以下の通りです。

・「リサーチメソッド」選択必修科目

科学的研究は、研究テーマを作成し分析するにあたって、明示的で体系的な公開された手法に従って進めなければなりません。実務者は企業活動の中で経験的に問題分析や問題解決のための知識を持っていますが、それらを科学的な研究テーマに抽象化し分析するためには、「リサーチメソッド」に代表される研究手法を改めて学ぶことが有効です。

たとえば、マーケティング研究のために市場調査を行う場合は、社会調査法の体系に基づくデータ収集が必須であるように、教育課程の柱である 5 分野の研究手法がそれぞれ異なるため、「リサーチメソッド」の科目として、「統計学」、「ファイナンス統計」、「社会調査法」、「ケースメソッド」の 4 科目を配置しています。

・「研究指導」必修科目

研究テーマを論文化する過程において、理論的な洞察性に優れた教員や長年の実務経験のある教員と議論・研究を進めることによって、観察されたデータから因果関係を学ぶ因果的推論ばかりでなく、観察によって他の観察されていない事実を学ぶ、または発見するという記述的推論による研究能力を高める狙いがあります。

・「講義」

戦略経営について研究するうえで必要となる 5 分野それぞれの最先端の応用研究成果を理解するために、5 分野の特別研究の講義を配置しています。

特別講義の内容は以下のように当該分野の概要説明ではなく企業経営の実践的課題として取り上げなければならない内容となっています。

経営戦略：

企業の存続・成長を図る手段である経営戦略に関するものであり、基礎となる「経営戦略論」のほか、より高度な応用分野として、「ダイナミック戦略論」「知識創造戦略論」「ICT ガバナンスと企業戦略論」などがあります。

マーケティング：

広くは経営戦略論の一部を構成するものですが、近年では、独自の発展を遂げ、職能別戦略論の 1 つとして重要性を増しており、「マーケティング戦略論」「消費者行動論」「ブランド戦略論」及び「流通戦略論」などから構成されます。

人的資源管理：

企業の存続・成長にとって不可欠な人的資源に関するものであり、基礎となる「人的資源管理」の他、「人的資源論」「組織行動論」などが含まれます。

ファイナンス：

企業戦略の実現に不可欠な資金の調達・運用等に関するものであり、基礎となる「会計学」、「コーポレート・ファイナンスと企業戦略」「インベストメント」「企業分析と価値評価」などが含まれます。

経営法務：

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス・内部統制、コーポレート・ファイナンス、事業再編・M&A、独占

禁止法遵守プログラム等をテーマとし、「会社組織法務」「金融取引法務」「独占禁止法務」の各分野を含んで、企業の経営法務戦略を支える法理論と法実務の最先端を研究します。

○カリキュラムの特徴

戦略経営研究科博士後期課程の特徴は、「講義」については、5 分野の科目を配置し、多面的な考察ができるような工夫を行っていること、その上でテーマに即した分析手法である「リサーチメソッド」を学び、研究テーマを「研究指導」によって完成させていくという体系になっている点です。

具体的には、

- ・「リサーチメソッド」を選択必修科目とし、実務者の科学的研究能力を向上させる。
- ・「研究指導」を必修科目とし、特定の職業に就きながら博士の学位取得を目指す学生の研究能力を助長すると同時に、現実に使える「総合化マネジメント」スキルを身につけるために有効な研究テーマを論文化する過程において、理論的な洞察に優れた教員や長年の実務経験のある教員と議論・研究を進めることによって、観察されたデータから因果関係を学ぶ因果的推論ばかりでなく、観察によって他の観察されていない事実を学ぶ、または発見するという記述的推論による研究能力を高める。
- ・「講義」を選択科目とし、戦略経営について研究するうえで必要となる 5 分野それぞれの最先端の応用研究成果を理解するために、5 分野の特別研究の講義を配置する。

という特徴があります。

3. 修了にあたり必要となる単位数

16 単位

4. 学位授与の状況

博士(課程) : 3 名 (修了予定者数 3 名)

博士(論文) : 0 名

5. 学位授与に係る基準

- ・戦略経営研究科博士学位審査に関する取扱要領

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○戦略経営研究科(博士後期課程)の求める人材

戦略経営研究科博士後期課程においては、企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげている人や、社会で活躍している人材が、これまでの専門性を集大成するための論考の作成や、今後、更なる専門性の高度化を図ることを主たる目的としています。そのため、入学時点で就業経験 4 年以上という出願条件を設定し、いわゆる修士新卒者(社会人としての就業経験が無い修士相当課程修了者)の受入は行いません。

戦略経営研究科博士後期課程が求める入学志願者は、変動の激しい社会・経済環境において、幅広い視野を持ち、課題を発見し、解決するためにさまざまな角度から事象を考えることのできる人材です。

具体的には、

- ・企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげており、これまでの専門性を集大成するための論考の作成を行いたいと考えている人
- ・経験的知識としてビジネスに関わる知識を十分に持っているが、これまで蓄積した暗黙知を理論的に整理し、学術研究・高等教育のキャリアへの移行を考えている人
- ・環境の変化と社会的な要請を重視しながら、実践的で応用性の高い研究に取り組みたい人
- ・日常的な業務において直面する実務的な課題を持ち、専門性を保ちつつも、より広い「総合的な」視点に立ち、「実践的な」研究を行いたい人

を想定しています。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

戦略経営研究科博士後期課程においては、企業で既に経営の一端を担い、かつ実績をあげている人や、社会で活躍している人材が、これまでの専門性を集大成するための論考の作成や、今後、更なる専門性の高度化を図ることを主たる目的としているため、以下の知識・能力を有していることが求められています。

- ・知識を活用し、課題の発見、解決にいたるプロセスを見つけるための論理的思考力
- ・論理的な思考により構築した理論を他者に理解させるための文章力
- ・理論・意見・主張を他者に伝え、訴えるための表現力
- ・海外での先行研究等を調査するための語学能力

2. 入学試験の種類

- ①一般入試
- ②学内推薦入試

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:

博士後期課程・0.81

入学定員に対する入学者数比率:・0.47 (過去5年間の平均:0.48)

法務研究科 法務専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:255名

(未修者・80名、既修者・175名)

教員数:専任教員 55名(うち、実務家教員 12名)

兼任教員数:125名

■教育研究上の目的

専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とする。(中央大学専門職大学院学則第4条第1項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

(1) 法科大学院(法務研究科法務専攻)において養成する人材像

私たちが暮らす現代社会では、あらゆる場面において、法律が深く関わっており、法律紛争は経済、産業、科学、医療、環境部門など多岐の領域におよび、増加しています。その中で必要とされるのは、幅広い知識はもちろん、適切な問題解決能力、豊かな人間性、高い倫理観を持った法曹です。

中央大学の歴史は、1885年に増島六一郎をはじめとする18名の少壮法律家が創設した「英吉利法律学校」に始まります。創立者たちは実践的な法律を教える場をつくりたいという情熱のもと、有為な実務法曹を養成することに尽力しました。当時の英吉利法律学校広告には、「實地應用ノ素ヲ養フ」という理念が示されており、そこには法の叡智を学び、事件の事実に対して法を適用する修練の体得を肝要とする精神の原点を見ることができます。こうした「実学の精神」は脈々と引き継がれ、本学は、100年を超える歴史の中で数多くの人材を法曹界に輩出してきました。

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)は、次の100年も実学を貫き、市民に身近なリーガル・ジェネラリスト(①)及び社会のニーズに応えるリーガル・スペシャリスト(②～⑥)を養成します。

・養成する法曹像

- ①市民生活密着型ホーム・ローヤー
- ②ビジネス・ローヤー
- ③渉外・国際関係法ローヤー
- ④先端科学技術ローヤー
- ⑤公共政策ローヤー
- ⑥刑事法ローヤー

これらは主として弁護士を念頭に置いた法曹像ですが、その趣旨は裁判官や検察官にも当てはまるものであって、人間や社会についての深い洞察力を備え、かつ、専門的能力を有する裁判官や検察官の候補者を養成することも本学法科大学院(法務研究科法務専攻)の重要な目標の1つです。

(2) 法科大学院(法務研究科法務専攻)を修了するにあたって備えるべき資質・能力

本学法科大学院課程では、法律実務の基本に習熟することはもとより、実務を批判的に検討し、発展させる創造的能力を修得することにも努めます。そして、リーガル・ジェネラリストとしての資質として、市民の日常生活に関わる法分野において幅広い法律知識と問題解決能力を獲得し、豊かな人間性及び高い倫理観を養い、リーガル・スペシャリストの資質として、専門的な法分野における新しい知識を獲得し、分析能力及び問題解決能力を修得します。また、養成する法曹像に即して、次のような資質を高め、能力を修得します。

・市民生活密着型ホーム・ローヤー

市民生活に根ざした法曹として必要な、たとえば、消費者法、労働法、家事紛争と法、医療と法、社会保障法、裁判外紛争解決制度などの知識を身につけます。

・ビジネス・ローヤー

ビジネスの最先端の現場で発生するさまざまなニーズに即応する法曹として必要な、たとえば、経済法、企業取引法、ビジネス法務戦略、事業再生法、倒産法などの知識を身につけます。

・渉外・国際関係法ローヤー

国際的に活躍できる法曹として必要な、たとえば、国際私法、国際経済法、国際交渉などの知識を身につけます。

・先端科学技術ローヤー

知的財産戦略や先端科学技術などの分野を担う専門法曹として必要な、たとえば、知的財産法、情報法、IT 社会と法、ベンチャー・ビジネスと法、環境法などの知識を身につけます。

・公共政策ローヤー

公共政策分野に強い法曹として必要な、たとえば、政策形成と法、実務行政訴訟、租税法、自治体ローヤリングなどの知識を身につけます。

・刑事法ローヤー

刑事法分野の先端的テーマを取り扱うことができる法曹として必要な、たとえば、経済刑法、企業・組織の不正活動と法、少年法、国際刑事法などの知識を身につけます。

(3) 法科大学院(法務研究科法務専攻)の修了に必要な学習量と修了要件

法科大学院課程の設置基準を遵守しつつ、その質的水準を上回る内容の教育課程を整備し、必要な授業科目群毎に、理論と実務を架橋して創造的な法実務運用能力を養成するための授業科目を数多く配置しています。そして、それぞれの科目の履修と単位の取得に必要な予習・復習を含む学習量(学修内容)については、履修要項と講義要項(シラバス)において、具体的に定めています。本学法科大学院課程を修了するのに必要な要件を各授業科目群において修得を要する単位数で示すと、下記の通りです。法律基本科目群の授業科目を中心に、各授業科目では、ソクラティック・メソッドによる双方向・多方向の討論や質疑応答が展開されますので、科目履修のための授業出席にあたっては、事前に指示される予習が不可欠となります。

＜2018 年度未修カリキュラム＞	
法律基本科目群	63 単位
実務基礎科目群	10 単位
基礎法学・外国法・隣接科目群	6 単位
展開・先端科目群	17 単位
合計	96 単位

(4) 活躍することが期待される修了後の進路

本学法科大学院課程を修了した者は、裁判官、検察官、弁護士として、裁判所、検察庁、法律事務所において法曹としての職務に従事するほか、官公庁や企業等の法務部門において、法律上の知識や能力を生かした専門的な仕事をすることが期待されます。また、多様な資質を基礎として本学法科大学院課程を修了した者には、国際性、語学力、外国法曹資格などを活用し、国際的な舞台でグローバルな視点で活躍を始めているほか、在学中の研究特論の履修や博士後期課程への進学、助教への就任により、学究としての歩みを始めています。

2. 教育課程編成・実施の方針

(1) 法科大学院(法務研究科法務専攻)において展開するカリキュラムの基本方針・構成

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーを達成するため、法律基本科目群、実務基礎科目群、基礎法学・外国法・隣接科目群、展開・先端科目群の 4 つの科目群から構成されています。

法律基本科目群においては、汎用的で基礎的な法的学識・能力の教育に最大限の配慮をします。すなわち、質の高いホーム・ドクター型リーガル・ジェネラリストの養成と、各種の高度な法的領域におけるリーガル・ス

ペシヤリストたる専門法曹の養成に共通のコアとなる公法系、民事系、刑事系といった基本法領域を重視し、その体系的な理解を深めるとともに、判例や事例の分析を重視し、ソクラティック・メソッドによる双方向授業を通じて、高度な法運用能力を涵養します。

実務基礎科目群においては、ローヤリング、リーガル・クリニック、エクスターンシップなどの実習的要素の強い科目を通じて依頼者の抱える法律紛争の解決や法曹倫理の具体的事例に関する実務に即した実践的な教育訓練を行います。

基礎法学・外国法・隣接科目群においては、中央大学における法曹養成と比較法研究の伝統と実績を生かし、わが国の法曹のあり方をグローバルな視点で学びつつ、わが国の法曹資格に加えて、外国法曹資格を取得する素地を築きます。

展開・先端科目群においては、リーガル・スペシヤリストたる専門法曹を養成するため、「養成する法曹像」に即した多彩な展開・先端科目を豊富に開設し、実務家教員を交えて、発展的・先端的な法領域に関する充実した理論的・実践的な教育を提供します。

(2)カリキュラムの体系性

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)のカリキュラムにおいては、1年次において法律基本科目群のうちの入門科目により基礎を涵養したうえで、2・3年次において法律基本科目群のうちの応用科目及び実務基礎科目群、基礎法学・外国法科目群、展開・先端科目群を履修することになります。また、「養成する法曹像」に対応した科目履修プラン(履修モデル)を提示し、体系的・効果的に履修ができるよう科目を配置しています。法律基本科目群については、分野ごとに、上級年次の履修にあたって、下級年次に配当される科目の単位を修得していることを前提とする「履修前提要件制」を採用しているほか、1年次から2年次および2年次から3年次への進級時には、GPAにより進級判定を行い、要件を満たした場合にのみ進級できることとしています。

(3)カリキュラムの特徴

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)のカリキュラムは、修了後の進路を見据え、重厚で柔軟な編成としています。とりわけ、ビッグ・ロースクールに相応しく、「養成する法曹像」に即した多彩な展開・先端科目を豊富に開設しているのが特徴で、司法試験選択科目として指定されている「倒産法」「租税法」「経済法」「知的財産法」「労働法」「環境法」「国際関係法(公法系)」「国際関係法(私法系)」に対応する科目を網羅していることはもちろん、さらに法曹としてさまざまな局面で役立つ発展的・応用的な科目を配置しています。そして、これらを専門分野ごとに体系的に学修できるように、研究者教員と裁判官・検察官経験者及び弁護士からなる相当数の実務家教員とが十分連携したうえで指導にあたります。また、多様な「テーマ演習」、「研究特論」の設置により、学生は各自のキャリア・プランに即して専門性を高め、あるいは特定の課題についてより高度な研究を行うことができるようになっています。

学修成果の評価指針は、原則として以下の通りです。

- ・当該科目について法科大学院の学生が修得すべき最低限の内容を修得しており、かつ、当該科目で扱う事項に係る十分な発展的理解が認められる者のうち、その総合点が当該科目履修者の総合点分布の上位15%以内に属するもの A
- ・当該科目について法科大学院の学生が修得すべき最低限の内容を修得しており、かつ、当該科目で扱う事項に係る発展的理解が認められる者のうち、その総合点が当該科目履修者の総合点分布上位40%以内に属するもの B
- ・当該科目について法科大学院の学生が修得すべき最低限の内容を修得しており、かつ、当該科目で扱う事項に係る発展的理解の萌芽が認められる者 C
- ・当該科目について法科大学院の学生が修得すべき最低限の内容を修得していることが認められる者 D
- ・当該科目について法科大学院の学生が修得すべき最低限の内容を修得していることが認められない者 E

3. 修了にあたり必要となる単位数

95 単位

4. 学位授与の状況

専門職学位:126 名(修了予定者数 136 名)

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

(1) 法科大学院(法務研究科法務専攻)の求める人材

本学法科大学院(法務研究科法務専攻)は、高度な識見と能力を有し、多様な分野で活躍できる法曹を養成することを目指し、明確な将来目標を持った優秀な人材を受け入れます。そのため、本学法科大学院が養成しようとする6つの法曹像を掲げ、入学志願者の将来の目標選択の参考に供しています。

入学者選抜にあたっては、客観性、公平性、開放性、多様性を旨としつつ、総合的な観点から選抜を実施するものとします。入学を志願する人には、Web サイトやガイドブック、説明会・相談会等を通じて、本学法科大学院の教育の理念・目的、養成する法曹像、教育課程の特色と仕組み、選抜方法等を十分に理解していただき、そのうえで、本学法科大学院が実施する試験の結果及び提出書類の内容等を勘案し、総合的な観点から評価をして入学者を選抜します。

できる限り多様な人々の中から法曹の候補者としてふさわしい資質と能力を有する人材を選抜し、「法学」以外の課程を履修した者又は実務等の経験のある者が入学者の一定程度を占めるように努めます。かかる見地から、入学者選抜においては、何種類かの特別入試枠を設けています。

なお、本学法科大学院は、その教育の理念・目的に照らしてふさわしい人材に与えられる給付奨学制度をはじめ、広く各種の奨学制度を充実させ、できる限り多くの人が奨学制度を利用することができるようにします。

(2) 入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

・法学未修者

論理的思考力と文章作成力を備えるとともに、社会性、成熟性、コミュニケーション能力その他法曹としての資質を有することが必要です。

・法学既修者

論理的思考力と文章作成力を備えるとともに、社会性、成熟性、コミュニケーション能力その他法曹としての資質を有することが必要です。

併せて、法学既修者として、法科大学院課程の1年次の学修を終えた者と同等以上の法律学の知識(憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法についての基礎的な知識)を修得していることが必要です。

2. 入学試験の種類

①一般入試(法学既修者コース、法学未修者コース)

※法学既修者コース、法学未修者コースとも、特別入試枠(地域法曹枠・国際法曹枠・女性法曹枠・早期入学枠)を設定

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:0.40

入学定員に対する入学者数比率:・0.48(過去5年間の平均:0.65)

戦略経営研究科 戦略経営専攻

■基本情報(2019年5月1日現在)

在籍学生数:113名

教員数:専任教員 17名(うち、実務家教員 9名)

兼任教員 62名

■教育研究上の目的

学術的な研究に基づいた理論と実践の教育・研究を行い、高度専門職業人としての深い学識と卓越した能力を兼ね備えたプロフェッショナルの養成を行うことを目的とする。(中央大学専門職大学院学則第4条第3項)

■教育課程、教育方法等

1. 学位授与の方針

○戦略経営研究科において養成する人材像

戦略経営研究科は、「**「実地應用ノ素ヲ養フ**」という中央大学の建学の精神にのっとり、産業界で培われた実践的な知見(実践)と知的創造力(理論)を融合することを目指します。具体的には、高い倫理観と豊かな人間性を備え、国際的な視野をもつ創造力と実行力を兼ね備えた高度専門職業人を養成します。そのことを通じて、産業や企業の発展と、持続可能な社会の創造に貢献する人材の育成を理念としています。

このような理念の下、経営に不可欠な「経営戦略」「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」の5つの分野の融合する「戦略経営」の担い手である「戦略経営リーダー」を育成します。

○戦略経営研究科を修了するにあたって備えるべき資質・能力

不確実性の高い現代における「戦略経営リーダー」とは、“行動する知性”を体現する人材であり、深い洞察と内省によって自分を変え、組織を変え、社会を変える「チェンジ・リーダー」を意味します。

戦略経営研究科では、「チェンジ・リーダー」に求められる以下の7つの力を涵養します。

- (1)現場が直面している問題の発見力と、それを解決する問題解決力
- (2)物事を構造的かつ俯瞰的にとらえるグローバルな構想力
- (3)人や組織や市場に対する深い理解と想像力
- (4)アイデアと行動を通して現場・組織・社会を変える巻き込み力
- (5)多様な経営資源を獲得する資源動員力
- (6)人・アイデア・世界をつなぐネットワークキング力
- (7)高い倫理性を備えた経営を実践できるコンプライアンス力

○戦略経営研究科の修了に必要な学習量と修了要件

2年以上の在籍かつ研究科において定める所定の単位(46単位)の取得をもって教育目標の達成とみなし、学位を授与します。

○活躍することが期待される修了後の進路

戦略経営研究科の教育を通じて、戦略経営リーダーとなる素養を身につけた人材の活躍が期待される役割としては、以下が想定されます。

- ・経営者(最高経営責任者:CEO、最高執行責任者:COO)
- ・事業継承者
- ・起業家
- ・経営企画責任者
- ・経営コンサルタント
- ・マーケティング、人的資源管理、ファイナンス、法務の責任者(CMO,CHO, CFO, CRO ならびにマネジャー)

2. 教育課程編成・実施の方針

○各学部・研究科において展開するカリキュラムの基本方針・構成

戦略経営研究科は、教育目標とする戦略経営リーダー(チェンジ・リーダー)育成に沿って、修了するにあたって備えるべき7つの資質・能力を身につけるために必要な科目を配置しています。

○カリキュラムの体系性

科目体系は、「戦略」関連科目群を中心に、「マーケティング」「人的資源管理」「ファイナンス」「経営法務」という5つの専門分野と6つの科目群からなるカリキュラム構成となっており、この5分野を「戦略」関連科目群を中心に有機的に結びつけ、6つの科目群を基礎的な科目から発展的な科目まで体系化しています。

○カリキュラムの特徴

カリキュラムは、以下の6つの科目群で構成されています。

- ・専門基礎科目(それぞれの専門分野を学んでいくための導入部分となる科目)
 - ・専門コア科目(5分野における主要な理論と実践を学ぶ科目)
 - ・専門選択科目〔5分野の専門的な内容を深めるアドバンスト科目、特別講義、特別研究(その時々 to 社会的な課題となっているテーマを取り上げる応用科目)、方法論、フィールド・ラーニング、(具体的な課題発見・課題解決のための実践科目)〕
 - ・入門科目(初学者に対する導入科目)
 - ・プロジェクト研究(ビジネススクールでの学修の総括として位置づけられる科目)
 - ・論文〔論文・課題研究(2年間の学習の集大成としての研究や実践の成果を論文としてまとめた科目)〕
- それぞれの科目の特徴にあわせて最適と考えられる授業方法や評価方法がとられ、受講生の到達目標の達成度を判定して、相対的に成績を評価しています。

戦略経営リーダー(チェンジ・リーダー)の7つの資質・能力と、それを身につけるためのカリキュラム構成は以下の通りです。

(1)現場が直面している問題の発見力と、それを解決する問題解決力

経営戦略論基礎を導入として、5分野のコア科目群、さらに、応用科目群をバランスよく履修することで、具体的な課題発見や課題解決力に結びつく新たな視点や知識を身につけます。それらを踏まえて、主に2年次で履修する「フィールド・ラーニング」、「プロジェクト研究」等で実践的に活用します。

(2)物事を構造的かつ俯瞰的にとらえるグローバルな構想力

5分野に配置された専門コア科目、専門選択科目、特別講義・特別研究の科目群の履修によって、異なる観点から経営現象を分析・解釈します。専門選択科目群には、「グローバル経営戦略」を中心としたグローバル科目群を配置しており、グローバルな視点を習得します。

(3)人や組織や市場に対する深い理解と想像力

「組織行動とリーダーシップ(職場とチームのマネジメント)」などのマイクロ組織論、「戦略と組織」などのマクロ組織をコア科目とし、人的資源管理分野に配置される科目群やマーケティング分野に配置される科目群を履修することで、より体系的に人・組織・市場について理解を深めることができます。また、実践科目の「フィールド・ラーニング」では、実際の課題を解決することで、応用する力を磨きます。

(4)アイデアと行動を通して現場・組織・社会を変える巻き込み力

「実践リーダーシップ論」では、経営の最前線で活躍する現役リーダーの体験談を聞くことで、戦略を具体化する方法や人々を巻き込む行動について学びます。また、「新製品マーケティング」といったマーケティング科目群、および「ビジネスプランニング」等のアントレプレナーシップ科目群を履修することで、起業や新規事業創出について学びます。さらに、プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱでは、グループワーク(フィールド調査、ケーススタディ、企業訪問等を含む)によって、チームでの実践力を養います。

(5)多様な経営資源を獲得する資源動員力

経営戦略論基礎を導入として、5分野の基礎科目、専門コア科目において、ヒト・モノ・カネ・情報といった基本的な経営資源について理解します。

(6)人・アイデア・世界をつなぐネットワークキング力

専門コア科目では、例えば「知識創造戦略論」において組織的に知識を創造する仕組みを学び、専門選択科目では、例えば「アライアンス戦略論」などで企業間ネットワークについて学びます。また、さらに、「フィールド・ラーニング」や「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」では、グループワーク(フィールド調査、ケーススタディ、企業訪問等を含む)によって、経営におけるネットワークについて実践的に学びます。

(7)高い倫理性を備えた経営を実践できるコンプライアンス力

企業の社会的責任、現代法学入門、経営法務概論は、専門分野に関わらず履修を推奨される基礎科目であり、基本的な企業倫理教育や法令遵守の精神を学びます。また、経営法務に属する科目群においては、法令遵守の理念が基盤にあり、それらの履修によりコンプライアンスを実践する思考様式を身につけます。

3. 修了にあたり必要となる単位数

46 単位

4. 学位授与の状況

専門職学位:57名(修了予定者数59名)

■学生の受け入れ

1. 入学者受け入れの方針

○戦略経営研究科の求める人材

戦略経営研究科が求める入学志願者は、戦略経営リーダー＝不確実な現実に対峙する「チェンジ・リーダー」を目指す人材です。

そのための基本要件として、「実務で解決したい問題に関して具体的な課題意識・問題意識をもっていること」が不可欠です。

具体的には、

- 1.社会・経済の急激かつ不確実な変化の中で、所属する企業・団体の存在意義や今後の方向性を真剣に考えている人
- 2.異なる業種・職種・企業・団体の人々との交流を通じて、職業人としての視野を広げ、新たな視点を得ようとする人
- 3.自らに欠けている知識の習得や具体的なビジネススキルの向上をめざし、それを自ら所属する企業・団体に応用しようと試みる人
- 4.職業経験を持ち、近い将来に経営幹部や経営者(CEO, COO など)、事業承継、さらに起業を目指す人
- 5.自らの職業人としてのキャリアパスを見直し、新しいキャリアイメージを確立したい人
- 6.実務経験で身につけた暗黙知を理論的に整理し、実務家教員など研究者へのキャリア転換を考えている人
- 7.海外で仕事をしている・今後海外で仕事をしたいと考え、国際的に通用するビジネス・パーソンを目指す人
- 8.日本でビジネスができる能力を身につけたいと思っている外国人ビジネス・パーソン

などが挙げられます。

○入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等

戦略経営研究科は、実際の企業経営を牽引する戦略経営リーダーを養成するため、入学基準を4年制大学卒業以上※、企業等の実務経験2年以上を有する社会人に限定しています。

戦略経営研究科における学びを有益なものとするため、以下の知識・能力・態度を有している人材を求めます。

- 1.実務経験に基づいた具体的な問題意識
- 2.多様で異質なメンバーとコミュニケーションできる能力
- 3.自らの考えを他者に伝え理解してもらうための表現力・対話力
- 4.企業経営に関わる基礎知識と最新の情報を収集する能力
- 5.基本的な情報リテラシー

※4年制大学卒業以外の方については、出願資格審査を行っています。

2. 入学試験の種類

①一般入試

②企業等推薦入試

*4月入学、7月入学あり

3. 定員管理の状況

収容定員に対する在籍学生数比率:0.71

入学定員に対する入学者数比率:0.56(過去5年間の平均:0.75)

